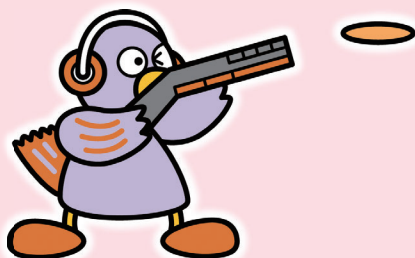


統計からみた 埼玉県のすがた 2020



埼玉県マスコット「コバトン」と「さいたまっち」

彩の国 埼玉県



埼玉で開催! Tokyo2020

オリンピック
4競技
パラリンピック
1競技

バスケットボール オリンピック

さいたまスーパーアリーナ

(さいたま市)

さいたま新都心駅に隣接する室内最大級のアリーナ。




サッカー オリンピック

埼玉スタジアム2002

(さいたま市)

63,700人収容の日本最大のサッカー専用スタジアム。




ゴルフ オリンピック

霞ヶ関カンツリー倶楽部

(川越市・狭山市)

1929年に霞ヶ関村(現在の川越市内)に開設された埼玉県最初のゴルフ場。




射撃 オリンピック パラリンピック

陸上自衛隊朝霞訓練場

(朝霞市・北城市・狭山市)

東京1964オリンピックでもライフル射撃の会場として使用。




※写真正設在訓練場内にある様子

熱い思いを胸に聖火ランナーが県内を駆け抜ける

2020年7月7日(火)～9日(木)

オリンピック聖火リレー

Hope Lights Our Way -希望の道を、つなごう。-

埼玉県の聖火リレーは7月7日から9日までの3日間、東京都にオリンピック聖火を引き継ぐ、最高潮に盛り上がる日程です。県内では、東京都を除き全て最多の40市町で聖火リレーを実施します。



オリンピック
トーチ
色
ブルー

撮影提供 Tokyo 2020

2020年8月20日(木)

パラリンピック聖火リレー

Share Your Light -あなたは、きっと、誰かの光だ。-

埼玉県の聖火リレーは8月20日、県内17市町村でパラリンピック聖火の元となる埼玉の火を灯こし、さいたま市内で集火します。新たに生まれた炎は県内6市町で聖火リレーで駆け抜けます。



パラリンピック
トーチ
色
ブルー

撮影提供 Tokyo 2020



埼玉県マスコット
「さいたまっち」

■ホームページへの掲載について

埼玉県ホームページでは、全体はPDF形式、統計表はExcel形式で、バックナンバーも含めて見る事ができます。

また、「埼玉県の統計基本データ」のページでは、音声読み上げ機能を利用して、本書の主なデータを音声で聞くことができます。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非ご活用ください。

統計からみた 埼玉県のすがた 2020

I
自然と人口

II
健康と福祉

III
学校

IV
くらしと
生活環境

V
仕事と産業

VI
地方行政

VII
付録

埼玉県

は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ること、本県の現状や特色についてより理解を深め、更に統計に興味を持っていただければ幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

令和2年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
 - 2 統計数値の出所は各項目ごとに表記していますが、比率、人口一人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
 - 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
 - 5 統計データは、原則として令和元年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。
 - 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
 - 7 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
△	減(マイナス)
X	数字が秘匿されているもの
 - 8 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048(830)2330(ダイヤルイン)
- ※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。
◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html> ◇
- ※統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。
場 所:埼玉県庁第二庁舎1階南玄関隣
利用時間:平日 9:00~17:00(毎月最後の平日、年末年始を除く。)
電 話:048(830)2330 F A X:048(830)4723
◇ 統計相談室の御案内 <http://www.pref.saitama.lg.jp/a/0206/toukeisoudansitsu.html> ◇

目次

I 自然と人口

1 面積	2
*1 総面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	*2 総面積1km ² あたり人口密度
*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
2 自然・地形	4
*1 自然公園面積	*2 自然公園面積割合
*3 林野面積割合	*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)
3 気象	6
*1 年平均気温	*2 年間降水量
*3 年間日照時間	*4 年間快晴日数(日平均雲量<1.5)
4 自然災害	8
*1 自然災害による被害総額	*2 河川被害発生か所数
*3 土砂災害発生件数	*4 震度1以上地震観測回数
5 総人口	10
*1 人口	*2 男
*3 女	*4 外国人
6 人口(年齢3区分別)	12
*1 年少人口割合(15歳未満)	*2 生産年齢人口割合(15~64歳)
*3 老年人口割合(65歳以上)	*4 75歳以上人口割合
7 年齢	14
*1 平均年齢	*2 平均寿命(男)
*3 平均寿命(女)	*4 年齢100歳以上の人口
8 世帯	16
*1 一般世帯数	*2 一世帯当たり人員(一般世帯)
*3 核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9 昼間人口	18
*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
*3 流入人口	*4 流出人口
10 転入・転出	20
*1 他道府県からの転入者数	*2 他都道府県への転出者数
*3 転入超過数	*4 転入超過率
11 出生	22
*1 出生数	*2 出生率(人口千対)
*3 自然増減率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12 死亡	24
*1 死亡数	*2 死亡率(人口千対)
*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13 婚姻・離婚	26
*1 婚姻率(人口千対)	*2 離婚率(人口千対)
*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

◆国勢調査による世帯数及び人口の推移◆	28
◆人口重心の移動◆	28

II 健康と福祉

14 健康づくり	30
*1 スポーツの行動者率	*2 公共スポーツ施設数
*3 喫煙率(20歳以上)	*4 健康診査受診率
15 医療体制	32
*1 病院数	*2 病床数
*3 医師数	*4 就業看護師数
16 医療費	34
*1 国民医療費	*2 一人当たり国民医療費
*3 受療率・入院(人口十萬対)	*4 受療率・外来(人口十萬対)
17 感染症・食中毒	36
*1 HIV感染者累計報告数(人口十萬対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
*3 新登録結核患者数	*4 食中毒患者数
18 子供	38
*1 保育所等数	*2 保育所待機児童数
*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ登録児童数
19 高齢者	40
*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合
*3 要介護(要支援)認定者数	*4 介護老人福祉施設数
20 障害者	42
*1 障害者支援施設数	*2 地域活動支援センター数
*3 身体障害者手帳交付台帳登載数	*4 障害者実雇用率(民間企業)
21 学校保健	44
*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 痩身傾向児の出現率(12歳)
*3 むし歯(う歯)の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22 生活保護	46
*1 被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
*3 保護率(人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23 助け合い	48
*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証団体数
*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
◆健康寿命◆	50
◆県民の65歳健康寿命と平均余命◆	50

Ⅲ 学校

24	小学校	52
	*1 学校数	*2 児童数
	*3 教員一人当たりの児童数	*4 児童一人当たり経費(年額)
25	中学校	54
	*1 学校数	*2 生徒数
	*3 教員一人当たりの生徒数	*4 生徒一人当たり経費(年額)
26	高等学校	56
	*1 学校数	*2 生徒数
	*3 教員一人当たりの生徒数	*4 生徒一人当たり経費(全日制課程・年額)
27	高等学校卒業後の状況	58
	*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率
	*3 卒業者に占める就職者の割合	*4 就職者のうち県外に就職した割合
28	大学	60
	*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)
	*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)
29	幼稚園・その他の学校	62
	*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数
	*3 専修学校数	*4 各種学校数
30	長期欠席	64
	*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)
	*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)
	◆いじめの認知状況◆	66
	◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移◆	66

Ⅳ 暮らしと生活環境

31	家計	68
	*1 実収入(一世帯当たり・1か月間)	*2 消費支出(一世帯当たり・1か月間)
	*3 貯蓄現在高(一世帯当たり)	*4 負債現在高(一世帯当たり)
32	物価	70
	*1 消費者物価指数・総合(平成27年=100)	*2 消費者物価地域差指数・持家の帰属家賃を除く(全国平均=100)
	*3 消費者物価地域差指数・食料(全国平均=100)	*4 家賃(民間借家・1か月)
33	住宅	72
	*1 持ち家率	*2 空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)
	*3 一住宅当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数

34	生活時間	74
	*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)
	*3 3次活動(自由時間)	*4 通勤・通学
35	余暇	76
	*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率
	*3 映画館での映画鑑賞の行動者率	*4 趣味としての読書の行動者率
36	旅行	78
	*1 国内観光旅行の行動者率	*2 海外観光旅行の行動者率
	*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数
37	文化施設	80
	*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数
	*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 劇場、音楽堂等数
38	公園・道路	82
	*1 都市公園数	*2 都市公園面積
	*3 道路実延長	*4 歩道設置率(国・都道府県道)
39	上下水道	84
	*1 上水道実績年間給水量	*2 水道普及率
	*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率
40	環境	86
	*1 一般廃棄物(ごみ)総排出量	*2 一人一日当たりごみ排出量
	*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数
41	エネルギー	88
	*1 低圧電力需要量	*2 LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量
	*3 事業所のエネルギー消費量(電力)	*4 事業所のエネルギー消費量(燃料)
42	運輸	90
	*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)
	*3 自動車旅客輸送人員(営業用バス)	*4 自動車貨物輸送トン数
43	通信	92
	*1 加入(固定)電話契約数	*2 携帯電話・PHS 契約数
	*3 インターネット利用率(個人)	*4 ブロードバンドサービスの契約数
44	消防	94
	*1 出火件数	*2 火災損害額
	*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数
45	交通事故	96
	*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数
	*3 運転免許保有者数	*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)
46	犯罪	98
	*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙率
	*3 刑法犯少年・触法少年(刑法)検挙・補導人員	*4 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害額
	◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング◆	100

V 仕事と産業

47	有業者	102
	*1 有業者(総数)	*2 第1次産業
	*3 第2次産業	*4 第3次産業
48	就業状態	104
	*1 有業率	*2 女性有業率
	*3 65歳以上有業率	*4 正規の職員・従業員比率(役員を除く)
49	給与・労働時間	106
	*1 きまって支給する現金給与額(一般労働者)	*2 実労働時間数(一般労働者)
	*3 一時間当たり所定内給与額(短時間労働者)	*4 一日当たり所定内実労働時間数(短時間労働者)
50	求人・求職	108
	*1 有効求人倍率	*2 新規求人倍率
	*3 就職率	*4 雇用保険受給者実人員
51	事業所	110
	*1 民営事業所数(事業内容等不詳を含む)	*2 民営事業所新設事業所数
	*3 民営事業所本所・本社・本店数	*4 民営事業所従業者数
52	農業	112
	*1 総農家数	*2 耕地面積
	*3 耕作放棄地面積	*4 耕地率
53	農産物	114
	*1 農業産出額	*2 米産出額
	*3 野菜産出額	*4 畜産産出額
54	工業	116
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
55	商業	118
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 年間商品販売額	*4 売場面積(小売業)
56	サービス業等	120
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 売上(収入)金額	*4 自動車整備業数
57	県民経済計算	122
	*1 名目県内総生産	*2 実質県内総生産
	*3 実質経済成長率	*4 1人当たり県民所得
	◆製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額◆	124

VI 地方行政

58	決算	126
	*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(道府県税収入総額)
	*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
59	財政指標・予算	128
	*1 標準財政規模	*2 財政力指数
	*3 経常収支比率	*4 普通会計当初予算額
60	都道府県職員	130
	*1 職員数(一般行政部門)	*2 職員数(教育部門)
	*3 職員数(警察部門)	*4 職員数(公営企業等会計部門)
	◆県税収入の推移◆	132
	◆主な税目別税収額全国順位◆	132

VII 付録

	◆市町村の主な統計◆	134
	◆埼玉県の一覧◆	140

◆ 埼玉県管内図 ◆

(令和2年3月現在)



◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14.6.3測量)	さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号 東経139°39′ 北緯35°51′ 標高15m32
管内東西南北端点	東 三郷市 東経139°54′ 西 秩父市 東経138°42′ 南 新座市 北緯 35°45′ 北 児玉郡上里町 北緯 36°17′
面積 (平成30.10.1現在)	3,797.75km ²

資料: (一社)埼玉県測量設計業協会、国土地理院

◆ 近年の市町村合併・市町制施行等の状況 ◆

合併／施行期日	新市町名(合併関係市町村／旧町村名)	計	市	町	村
平成13年5月1日	さいたま市(浦和市、大宮市、与野市) 川里町(川里村)	90	41	39	10
14年4月1日	大里町(大里村)	90	41	40	9
17年1月1日	飯能市(飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月1日	さいたま市(さいたま市、岩槻市) 秩父市(秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月1日	熊谷市(熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市(鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市(春日部市、庄和町) ふじみ野市(上福岡市、大井町) 小鹿野町(小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年1月1日	行田市(行田市、南河原村) 深谷市(深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町(神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月10日	本庄市(本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月1日	ときがわ町(都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年2月13日	熊谷市(熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年3月23日	久喜市(久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町) 加須市(加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1
23年10月11日	川口市(川口市、鳩ヶ谷市)	63	39	23	1
24年10月1日	白岡町(白岡町)	63	40	22	1

資料: 県地域政策課、県市町村課



I 自然と人口

項目	データ	全国順位
(面積)		
総面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	3,797.75km ²	39
総面積1km ² あたり人口密度	1,913.4人	4
総面積中の可住地面積割合	68.1%	3
自然公園面積	124,582ha	15
林野面積割合	31.9%	44
(気象)		
年平均気温	16.4℃	26
年間降水量	1,056.0mm	44
年間快晴日数(日平均雲量<1.5)	47日	3
(人口・世帯)		
人口	7,266,534人	5
男	3,628,418人	5
女	3,638,116人	5
年少人口割合(15歳未満)	12.6%	24
生産年齢人口割合(15~64歳)	62.5%	4
老年人口割合(65歳以上)	24.8%	42
一般世帯数	2,967,928世帯	5
核家族世帯割合(一般世帯)	61.3%	2
高齢単身世帯割合(一般世帯)	9.3%	41
(年齢)		
平均年齢	45.4歳	42
平均寿命(男)	80.82年	22
平均寿命(女)	86.66年	39
年齢100歳以上の人口	2,216人	9
(人口変動)		
昼間人口	6,456,452人	5
昼夜間人口比率	88.9	47
他都道府県からの転入者数	163,433人	3
他都道府県への転出者数	146,397人	4
出生数	51,241人	5
合計特殊出生率	1.34	41
死亡数	67,726人	5
(婚姻・離婚)		
婚姻率(人口千対)	4.6	9
離婚率(人口千対)	1.63	25
平均初婚年齢(夫)	31.5歳	3
平均初婚年齢(妻)	29.6歳	4

～本編から抜粋～

1 面積

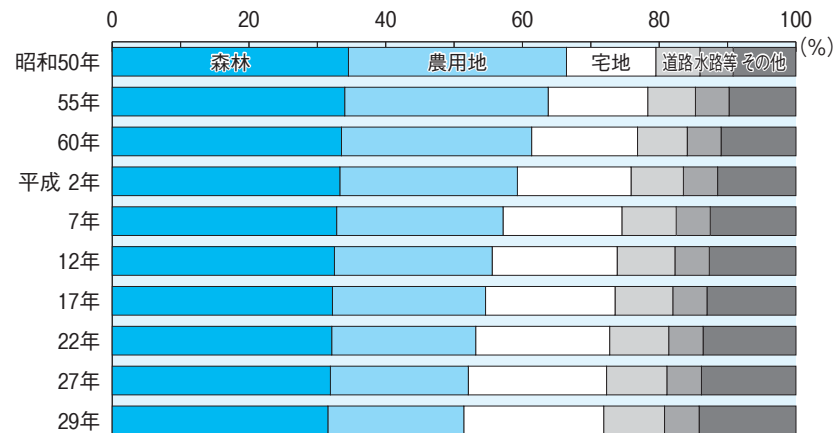
単 位	*1 総面積 (北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)		*2 総面積1km ² あたり 人口密度		*3 総面積中の 人口集中地区面積割合		*4 総面積中の 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377,970.75		340.8		3.38		32.9	
北海道	83,424.31	1	68.6	47	0.95	43	28.5	30
青森県	9,645.59	8	135.6	41	1.66	33	33.5	22
岩手県	15,275.01	2	83.8	46	0.57	47	24.3	39
宮城県	7,282.22	16	320.5	19	3.53	16	43.3	14
秋田県	11,637.54	6	87.9	45	0.74	45	27.5	33
山形県	9,323.15	9	120.5	42	1.25	41	30.9	27
福島県	13,783.74	3	138.9	40	1.34	38	30.6	28
茨城県	6,097.06	24	478.4	12	4.03	13	65.2	4
栃木県	6,408.09	20	308.1	22	3.00	20	46.5	12
群馬県	6,362.28	21	310.1	21	3.13	19	35.8	19
埼玉県	3,797.75	39	1,913.4	4	18.23	4	68.1	3
千葉県	5,157.65	28	1,206.5	6	12.49	6	68.9	2
東京都	2,190.93	45	6,168.7	1	49.39	1	64.8	5
神奈川県	2,415.83	43	3,777.7	3	39.19	3	60.9	6
新潟県	12,584.10	5	183.1	34	1.85	31	36.0	18
富山県	4,247.61	33	251.0	25	2.45	26	43.4	13
石川県	4,186.09	35	275.7	23	2.61	25	33.2	23
福井県	4,190.49	34	187.7	31	1.99	29	25.7	35
山梨県	4,465.27	32	187.0	32	1.28	40	21.4	44
長野県	13,561.56	4	154.8	38	1.24	42	23.8	41
岐阜県	10,621.29	7	191.3	30	1.65	34	20.8	45
静岡県	7,777.42	13	475.8	13	5.46	11	35.4	21
愛知県	5,172.48	27	1,446.7	5	18.02	5	57.8	7
三重県	5,774.40	25	314.5	20	3.28	18	35.7	20
滋賀県	4,017.38	38	351.7	15	2.83	23	32.5	25
京都府	4,612.19	31	566.0	10	5.71	10	25.5	37
大阪府	1,905.14	46	4,639.8	2	47.58	2	69.8	1
兵庫県	8,400.96	12	658.8	8	6.95	8	33.1	24
奈良県	3,690.94	40	369.6	14	3.80	14	23.2	43
和歌山県	4,724.69	30	203.9	29	1.82	32	23.6	42
鳥取県	3,507.05	41	163.5	37	1.41	36	25.7	35
島根県	6,708.24	19	103.5	43	0.58	46	19.4	46
岡山県	7,114.50	17	270.1	24	2.84	22	31.2	26
広島県	8,479.45	11	335.4	17	3.57	15	27.3	34
山口県	6,112.30	23	229.8	28	3.44	17	27.9	32
徳島県	4,146.65	36	182.3	35	1.33	39	24.4	38
香川県	1,876.72	47	520.2	11	4.09	12	53.6	10
愛媛県	5,676.11	26	244.1	26	2.69	24	29.5	29
高知県	7,103.93	18	102.5	44	0.76	44	16.4	47
福岡県	4,986.40	29	1,023.1	7	11.36	7	55.4	8
佐賀県	2,440.68	42	341.2	16	2.33	27	54.7	9
長崎県	4,132.09	37	333.3	18	2.93	21	40.5	15
熊本県	7,409.35	15	241.1	27	2.11	28	37.7	16
大分県	6,340.71	22	183.9	33	1.86	30	28.4	31
宮崎県	7,735.31	14	142.7	39	1.43	35	23.9	40
鹿児島県	9,186.94	10	179.4	36	1.35	37	36.1	17
沖縄県	2,281.12	44	628.4	9	5.88	9	51.3	11

資料出所
*1~3 「国勢調査」総務省統計局
*4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
平成27年10月1日
平成29年10月1日

調査周期
5年
毎年

利用形態別土地面積構成比



注)1 平成17年、平成22年、平成27年の森林は推計面積による構成比。
2 平成27年以降の農用地は、農地(田・畑)及び原野等(採草放牧地・原野)の合計面積による構成比。

資料:「埼玉の土地」県土地水政策課

総面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

平成27年10月1日現在の本県の総面積は3,797.75km²で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km²当たりの人口密度は1,913.4人で、全国第4位でした。

また、県内の全ての市と9の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は18.23%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成29年10月1日現在の総面積に占める可住地面積の割合は、全国平均(32.9%)の約2倍の68.1%で、全国第3位でした。

$$\text{人口集中地区面積割合} = \frac{\text{人口集中地区面積}}{\text{総面積}} \times 100$$

$$\text{可住地面積割合} = \frac{\text{可住地面積}}{\text{北方地域及び竹島を除いた総面積}} \times 100$$

～「人口集中地区」「可住地面積」とは～

○人口集中地区

「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区または調査区を基礎単位として、
①人口密度が1km²当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村境界内で互いに隣接し、
②それらの隣接地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する当該地域、としています。
昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の一つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。

○可住地面積

「可住地面積」は、総面積(北方地域及び竹島を除く)から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積です。



おしえてコバトン

2 自然・地形

単 位	*1 自然公園面積		*2 自然公園面積割合		*3 林野面積割合		*4 河川延長・一級河川 (指定区間外含む)	
	ha	順位	%	順位	%	順位	km	順位
全 国	5,565,967		14.73		66.5		88,102.7	
北海道	867,540	1	10.40	39	70.6	18	10,182.4	1
青森県	114,187	19	11.84	31	65.1	25	1,083.2	34
岩手県	72,061	31	4.72	46	75.7	9	2,142.2	14
宮城県	171,199	8	23.51	10	56.4	34	2,118.4	15
秋田県	123,801	16	10.64	36	71.8	16	2,734.0	8
山形県	155,509	11	16.68	22	69.1	20	2,931.1	6
福島県	179,096	6	12.99	28	68.5	22	3,438.6	4
茨城県	90,896	22	14.91	23	31.2	45	1,892.9	20
栃木県	133,443	13	20.82	13	52.3	35	2,732.2	9
群馬県	88,864	24	13.97	26	64.1	27	2,904.5	7
埼玉県	124,582	15	32.80	5	31.9	44	1,656.9	25
千葉県	28,537	44	5.53	45	30.8	46	512.6	41
東京都	79,889	28	36.46	2	35.3	43	734.6	38
神奈川県	55,138	34	22.82	11	38.8	42	332.9	42
新潟県	316,891	2	25.18	9	63.9	28	3,602.9	3
富山県	125,554	14	29.56	6	56.6	33	1,171.2	32
石川県	52,564	35	12.56	29	66.6	24	316.9	43
福井県	61,912	33	14.77	24	74.0	12	1,100.1	33
山梨県	121,153	18	27.13	8	78.2	4	2,055.6	17
長野県	278,548	3	20.54	14	76.1	7	5,070.4	2
岐阜県	195,093	5	18.37	17	79.2	2	3,262.7	5
静岡県	84,041	26	10.81	35	63.7	30	1,627.0	27
愛知県	88,881	23	17.18	20	42.2	41	1,393.1	30
三重県	201,896	4	34.96	3	64.3	26	1,751.4	22
滋賀県	149,957	12	37.33	1	50.7	36	2,317.7	12
京都府	94,589	20	20.51	15	74.3	11	1,631.5	26
大阪府	20,039	47	10.52	37	30.2	47	668.9	39
兵庫県	166,015	9	19.76	16	66.9	23	1,768.5	21
奈良県	63,328	32	17.16	21	76.8	5	1,674.9	24
和歌山県	49,551	36	10.49	38	76.4	6	602.0	40
鳥取県	49,061	37	13.99	25	73.8	13	1,034.2	36
島根県	40,496	41	6.04	44	78.3	3	2,288.6	13
岡山県	80,664	27	11.34	32	68.8	21	2,543.3	10
広島県	37,857	43	4.46	47	72.7	14	2,418.7	11
山口県	42,971	39	7.03	42	72.1	15	215.7	44
徳島県	38,706	42	9.33	40	75.6	10	1,518.4	28
香川県	20,534	46	10.94	34	46.4	38	87.2	46
愛媛県	41,121	40	7.24	41	70.5	19	1,944.3	18
高知県	47,504	38	6.69	43	83.6	1	1,927.6	19
福岡県	88,101	25	17.67	19	44.6	40	1,302.8	31
佐賀県	26,884	45	11.01	33	45.3	39	1,076.4	35
長崎県	74,091	30	17.93	18	59.4	32	136.3	45
熊本県	155,636	10	21.01	12	62.3	31	1,734.5	23
大分県	174,391	7	27.50	7	71.6	17	2,076.8	16
宮崎県	91,919	21	11.88	30	76.1	7	1,508.5	29
鹿児島県	123,449	17	13.44	27	63.8	29	878.1	37
沖縄県	77,828	29	34.12	4	48.7	37	-	-

資料出所
*1,2 「環境統計集」環境省
*3 「農林業センサス」農林水産省
*4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省

調査時点又は期間
平成29年3月31日
平成27年2月1日
平成30年4月30日

調査周期
毎年
5年
毎年

埼玉県の地形



資料:「埼玉県の地形区分と名称図」1975 村本達郎氏による
「都道府県及び市区町村の東西南北端点の経度緯度」国土地理院

県土の約3分の1が自然公園

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地勢は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「環境統計集」によると、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所が指定されており、その総面積(124,582ha)が県土に占める割合は32.80%で、全国第5位でした。

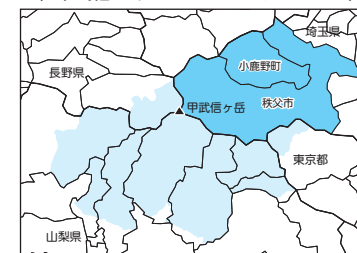
「農林業センサス」によると、林野面積は121,311haで、県土に占める割合は31.9%でした。

県内の一級河川延長は1,656.9km

「一級河川の河川延長等調」によると、県内の一級河川延長は1,656.9kmで、全国第25位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

～「甲武信」がユネスコエコパークに登録～

◆ 甲武信ユネスコエコパークエリア ◆



令和元年6月に、「甲武信」が国内10番目のユネスコエコパーク(生物圏保存地域)に登録されました。ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を図るため、ユネスコが国際的に認定した地域のことです。

「甲武信ユネスコエコパーク」は、甲武信ヶ岳をはじめとする奥秩父主稜を中心とした山脈地域で、県内では「秩父市」と「小鹿野町」が含まれています。面積は190,603haで、南アルプス、祖母・傾・大崩、白山に次ぐ4番目の広さです。



3 気象

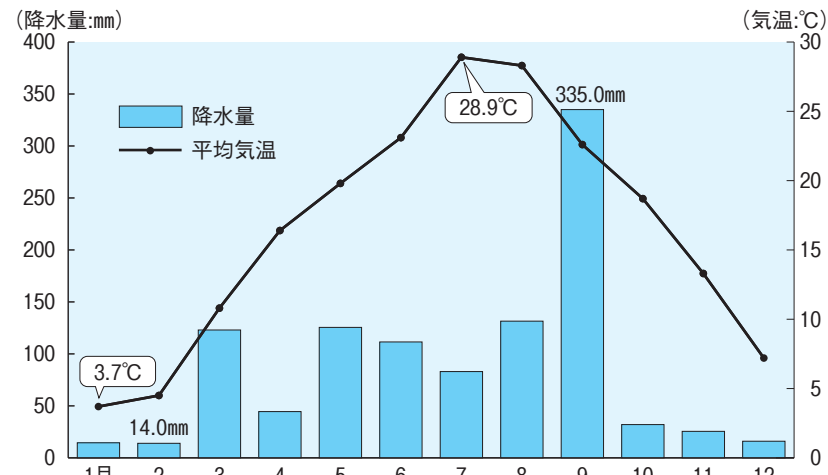
単 位	*1 年平均気温		*2 年間降水量		*3 年間日照時間		*4 年間快晴日数 (日平均雲量<1.5)	
	°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国	
北海道	9.5	47	1,282.0	39	1,741.6	44	10	42
青森県	11.0	45	1,553.0	34	1,642.0	46	8	44
岩手県	11.0	45	1,322.0	37	1,778.1	42	8	44
宮城県	13.6	41	1,082.0	43	1,998.4	32	20	37
秋田県	12.3	44	2,016.5	12	1,526.2	47	9	43
山形県	12.6	43	1,124.0	42	1,765.0	43	8	44
福島県	14.2	40	828.0	47	1,915.7	35	14	40
茨城県	15.3	35	1,282.5	38	2,199.1	15	44	5
栃木県	15.2	37	1,257.0	40	2,156.3	21	28	26
群馬県	16.1	29	1,046.5	45	2,381.3	2	34	15
埼玉県	16.4	26	1,056.0	44	2,308.3	5	47	3
千葉県	16.8	23	1,672.5	26	2,177.3	19	30	24
東京都	16.8	23	1,445.5	35	2,112.2	25	34	15
神奈川県	17.1	14	1,573.5	32	2,194.6	16	34	15
新潟県	14.3	39	1,795.5	21	1,698.8	45	12	41
富山県	15.0	38	2,751.0	4	1,799.5	41	16	39
石川県	15.5	34	2,765.5	3	1,880.7	36	17	38
福井県	15.3	35	2,632.0	5	1,844.4	39	22	33
山梨県	16.0	30	1,153.5	41	2,391.3	1	38	9
長野県	13.0	42	886.0	46	2,121.9	24	21	35
岐阜県	16.9	19	2,087.0	10	2,277.8	8	43	6
静岡県	17.7	4	2,442.0	7	2,208.7	14	64	2
愛知県	16.9	19	1,695.5	25	2,330.6	3	37	11
三重県	16.9	19	1,720.0	24	2,325.9	4	45	4
滋賀県	15.7	31	1,863.0	18	2,060.4	31	26	29
京都府	16.9	19	1,770.0	22	1,981.8	34	21	35
大阪府	17.4	8	1,651.5	28	2,265.6	9	29	25
兵庫県	17.4	8	2,037.5	11	2,247.5	12	26	29
奈良県	16.2	28	1,646.5	29	2,065.2	28	28	26
和歌山県	17.3	12	1,950.5	14	2,288.8	7	28	26
鳥取県	15.7	31	2,183.5	9	1,825.7	40	22	33
島根県	15.6	33	1,976.5	13	1,851.1	38	23	32
岡山県	16.3	27	1,410.0	36	2,229.2	13	38	9
広島県	16.8	23	1,878.5	16	2,181.5	18	37	11
山口県	17.2	13	1,563.0	33	2,061.0	30	34	15
徳島県	17.1	14	1,760.0	23	2,289.9	6	35	14
香川県	17.0	18	1,575.0	31	2,248.1	11	26	29
愛媛県	17.1	14	1,796.5	20	2,172.2	20	33	22
高知県	17.4	8	3,092.5	2	2,265.0	10	42	7
福岡県	17.7	4	1,617.0	30	2,094.8	26	34	15
佐賀県	17.4	8	1,877.0	17	2,133.7	23	41	8
長崎県	17.7	4	1,821.0	19	1,994.4	33	31	23
熊本県	17.5	7	1,950.5	14	2,089.9	27	37	11
大分県	17.1	14	1,663.0	27	2,143.3	22	34	15
宮崎県	17.8	3	3,167.5	1	2,191.9	17	67	1
鹿児島県	19.0	2	2,397.0	8	2,061.2	29	34	15
沖縄県	23.5	1	2,469.5	6	1,876.5	37	5	47

資料出所
*1~4 気象庁

調査時点又は期間
平成30年

調査周期
毎年

月別降水量・平均気温(平成30年・熊谷)



資料:気象庁

夏は高温、冬は乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。

地域別に気温の特徴をみると、南部は冬においても県内では暖かく、北部は夏と冬の気温が高い地域となっています。秩父地方は気温が低い地域で、盆地では冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8°Cの最低気温を観測しました。

国内最高気温を観測

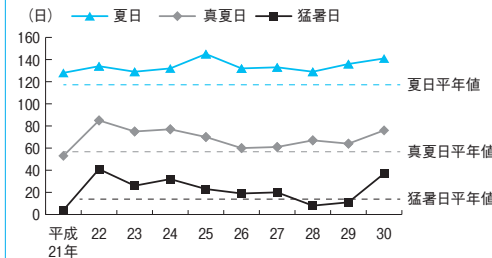
気象庁によると、平成30年の熊谷の年平均気温は平年値より1.4°C高い16.4°Cで、最高気温は41.1°C(7月23日)と国内最高気温を観測しました。最低気温は-5.3°C(1月24日)でした。

また、年間降水量は平年値より230.3mm少ない1,056.0mmで、1日の最大降水量は9月10日の54.5mmでした。年間日照時間は平年値より266.2時間多い2,308.3時間でした。年間快晴日数は前年より14日少ない47日で、宮崎県、静岡県に次いで全国第3位でした。

平年値 昭和56年～平成22年の30年間の累年平均値

※表*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点のものですが、埼玉県(熊谷)、千葉県(銚子)、滋賀県(彦根)、山口県(下関)は地方気象台のある括弧内の市の値としました。

~夏日、真夏日及び猛暑日数日の推移(熊谷)~



注)1「夏日」日最高気温が25°C以上の日
2「真夏日」日最高気温が30°C以上の日
3「猛暑日」日最高気温が35°C以上の日

資料:気象庁

ここ10年間の日数の推移をみると、夏日は全ての年で平年値(117.2日)を上回っています。真夏日は平成21年を除いて平年値(56.7日)を上回っています。猛暑日は平成22年~27年と30年に平年値(13.9日)を上回りました。

なお、熊谷の暑さのデータ(長期)によると、真夏日は100年当たり27日の増加傾向が、猛暑日は1970年(昭和45年)代から増加傾向がみられます。



おしえてコバトン

4 自然災害

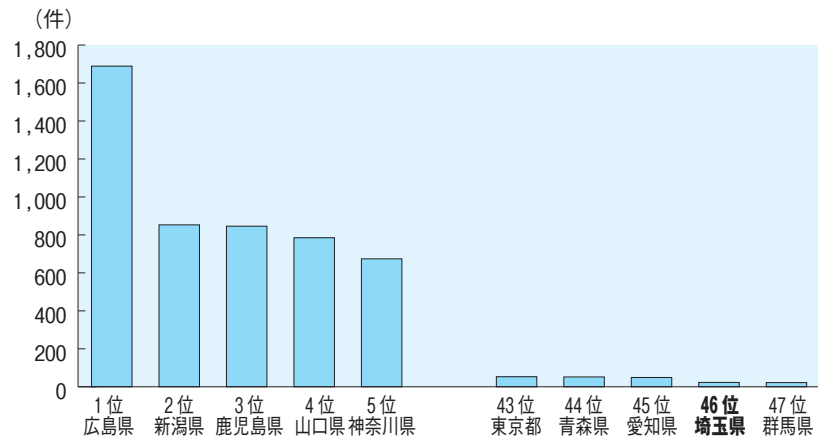
単 位	*1 自然災害による被害総額		*2 河川被害発生か所数		*3 土砂災害発生件数		*4 震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	か所	順位	件	順位	回	順位
全 国	599,421		8,678		3,459		2,179	
北海道	29,719	4	133	17	237	3	497	1
青森県	1,130	39	20	36	2	41	146	7
岩手県	3,937	29	28	34	4	39	222	3
宮城県	4,456	27	120	19	4	39	194	6
秋田県	38,708	3	448	5	14	29	52	23
山形県	1,638	37	9	40	23	23	47	26
福島県	880	42	206	13	10	33	212	4
茨城県	357	46	11	39	-	45	249	2
栃木県	611	43	25	35	-	45	141	9
群馬県	2,963	32	-	44	1	43	89	17
埼玉県	1,025	41	12	38	1	43	95	15
千葉県	11,517	11	43	30	18	25	198	5
東京都	52	47	3	42	-	45	116	13
神奈川県	2,153	35	7	41	33	21	84	19
新潟県	22,910	5	498	3	59	11	48	24
富山県	6,661	18	51	28	33	21	6	47
石川県	5,184	25	151	15	23	23	16	45
福井県	6,268	20	113	21	2	41	17	44
山梨県	2,898	33	93	24	14	29	42	29
長野県	13,976	9	109	22	36	19	131	10
岐阜県	3,035	31	125	18	15	27	104	14
静岡県	4,500	26	41	31	40	17	75	20
愛知県	1,115	40	-	44	6	37	27	37
三重県	21,288	6	415	6	8	35	26	38
滋賀県	5,884	23	62	27	8	35	29	36
京都府	16,222	7	1,524	1	35	20	85	18
大阪府	6,059	22	105	23	12	32	74	21
兵庫県	15,074	8	307	9	75	9	47	26
奈良県	10,982	12	397	7	10	33	39	31
和歌山県	13,323	10	253	11	61	10	93	16
鳥取県	5,556	24	-	44	45	16	40	30
島根県	7,547	17	146	16	39	18	69	22
岡山県	3,381	30	89	25	56	14	30	34
広島県	6,294	19	351	8	1,243	1	43	28
山口県	473	45	-	44	193	4	25	39
徳島県	2,376	34	41	31	47	15	35	32
香川県	1,714	36	35	33	57	13	22	42
愛媛県	8,725	14	231	12	419	2	31	33
高知県	3,947	28	117	20	171	5	24	40
福岡県	194,142	1	465	4	117	6	19	43
佐賀県	528	44	15	37	15	27	14	46
長崎県	6,132	21	44	29	85	8	30	34
熊本県	10,275	13	261	10	16	26	126	11
大分県	75,829	2	1,335	2	14	29	24	40
宮崎県	8,279	16	156	14	93	7	48	24
鹿児島県	8,396	15	80	26	59	11	144	8
沖縄県	1,281	38	3	42	6	37	125	12

資料出所
*1,2 「消防白書」総務省消防庁
*3 国土交通省
*4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁

調査時点又は期間
平成29年
平成30年
平成30年

調査周期
毎年
毎年
毎年

土砂災害発生件数(平成21年~30年の累計)



資料:国土交通省

土砂災害発生件数は1件

「消防白書」によると、平成29年の自然災害による被害総額は、前年より8億7,540万円多い10億2,560万円でした。一方、河川被害発生か所数は、前年より21か所少ない12か所でした。

国土交通省によると、平成30年に発生した土砂災害発生件数は、0件の茨城県、栃木県、東京都に次いで群馬県と同じく1件でした。また、過去10年間(平成21年~30年)に発生した累計件数では、全国最少の群馬県(22件)に次いで23件と少なくなっています。

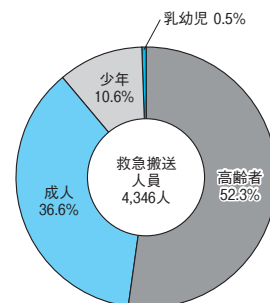
県内の最大震度は震度4

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成30年に国内で被害を伴った地震は4回で、死者・行方不明者を伴った地震は2回発生しました。本県の観測点での震度1以上の地震は95回あり、そのうち最大震度は震度4で、観測回数は2回でした。

また、気象庁によると、平成30年の台風の発生数は29個(平年値は25.6個)で、そのうち日本に上陸した台風は5個(平年値は2.7個)でした。本県では9月に、台風21号による強風害や台風24号による強風害・浸水害が発生しました。

※表*3、グラフ及び文中の土砂災害発生件数は、土石流、地すべり及びがけ崩れにより家屋や公共施設に被害が発生した件数の合計値です。

~熱中症による救急搬送の状況~



自然災害には、風水害や地震だけでなく、夏期の酷暑や冬期の雪害なども含まれます。

令和元年5月から9月までの熱中症による救急搬送人員は、前年同期より1,779人少ない4,346人でした。年齢区分別にみると、高齢者(65歳以上)が2,272人と最も多く全体の半数を超え、次いで成人(18歳以上65歳未満)1,591人、少年(7歳以上18歳未満)460人、乳幼児(生後28日以上7歳未満)23人の順となっています。

発生場所別では、住居が1,709人と最も多く全体の約4割を占めています。



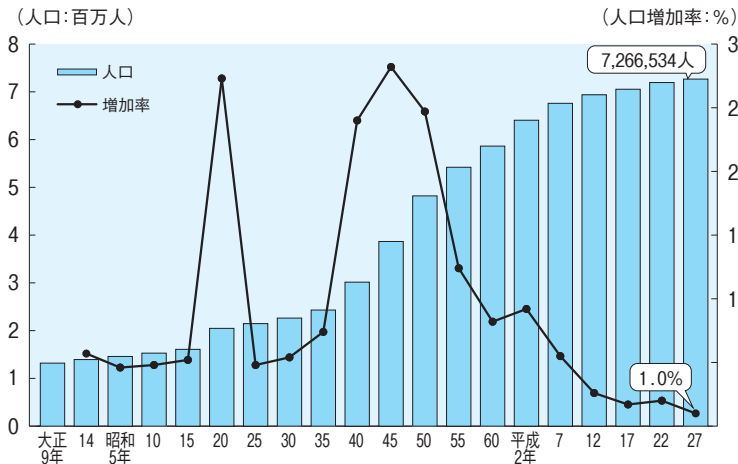
5 総人口

人口及び人口増加率の推移(各年10月1日現在)

単 位	*1 人口		*2 男		*3 女		*4 外国人	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		61,841,738		65,253,007		1,752,368	
北海道	5,381,733	8	2,537,089	8	2,844,644	8	21,676	18
青森県	1,308,265	31	614,694	32	693,571	31	3,447	44
岩手県	1,279,594	32	615,584	31	664,010	32	5,017	39
宮城県	2,333,899	14	1,140,167	14	1,193,732	14	13,989	21
秋田県	1,023,119	38	480,336	38	542,783	38	2,914	47
山形県	1,123,891	35	540,226	35	583,665	36	5,503	37
福島県	1,914,039	21	945,660	20	968,379	21	8,725	30
茨城県	2,916,976	11	1,453,594	11	1,463,382	12	41,310	11
栃木県	1,974,255	18	981,626	18	992,629	20	26,494	17
群馬県	1,973,115	19	973,283	19	999,832	18	37,126	12
埼玉県	7,266,534	5	3,628,418	5	3,638,116	5	105,203	5
千葉県	6,222,666	6	3,095,860	6	3,126,806	6	90,178	6
東京都	13,515,271	1	6,666,690	1	6,848,581	1	378,564	1
神奈川県	9,126,214	2	4,558,978	2	4,567,236	3	144,500	4
新潟県	2,304,264	15	1,115,413	15	1,188,851	15	11,567	22
富山県	1,066,328	37	515,147	37	551,181	37	10,768	26
石川県	1,154,008	34	558,589	33	595,419	34	9,308	28
福井県	786,740	43	381,474	43	405,266	43	9,448	27
山梨県	834,930	41	408,327	41	426,603	42	11,115	24
長野県	2,098,804	16	1,022,129	16	1,076,675	16	26,640	16
岐阜県	2,031,903	17	983,850	17	1,048,053	17	35,382	13
静岡県	3,700,305	10	1,820,993	10	1,879,312	10	59,596	8
愛知県	7,483,128	4	3,740,844	4	3,742,284	4	166,150	2
三重県	1,815,865	22	883,516	22	932,349	23	31,333	15
滋賀県	1,412,916	26	696,941	26	715,975	30	19,886	19
京都府	2,610,353	13	1,248,972	13	1,361,381	13	43,949	10
大阪府	8,839,469	3	4,256,049	3	4,583,420	2	150,890	3
兵庫県	5,534,800	7	2,641,561	7	2,893,239	7	77,518	7
奈良県	1,364,316	30	643,946	30	720,370	29	8,726	29
和歌山県	963,579	40	453,216	40	510,363	39	4,667	40
鳥取県	573,441	47	273,705	47	299,736	47	3,384	45
島根県	694,352	46	333,112	46	361,240	46	5,371	38
岡山県	1,921,525	20	922,226	21	999,299	19	17,309	20
広島県	2,843,990	12	1,376,211	12	1,467,779	11	34,854	14
山口県	1,404,729	27	665,008	27	739,721	25	11,512	23
徳島県	755,733	44	359,790	44	395,943	44	3,871	42
香川県	976,263	39	472,308	39	503,955	40	6,928	35
愛媛県	1,385,262	28	654,380	28	730,882	27	8,096	33
高知県	728,276	45	342,672	45	385,604	45	3,236	46
福岡県	5,101,556	9	2,410,418	9	2,691,138	9	47,097	9
佐賀県	832,832	42	393,073	42	439,759	41	3,878	41
長崎県	1,377,187	29	645,763	29	731,424	26	7,669	34
熊本県	1,786,170	23	841,046	23	945,124	22	8,358	32
大分県	1,166,338	33	551,932	34	614,406	33	8,656	31
宮崎県	1,104,069	36	519,242	36	584,827	35	3,693	43
鹿児島県	1,648,177	24	773,061	24	875,116	24	5,847	36
沖縄県	1,433,566	25	704,619	25	728,947	28	11,020	25

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成27年10月1日 5年



注)昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局

人口増加率は過去最低の1.0%

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口は、前回調査(平成22年)より71,978人増加し、7,266,534人(男性3,628,418人、女性3,638,116人)で全国第5位でした。大正9年の調査開始以来、本県の人口は増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.0%でした。

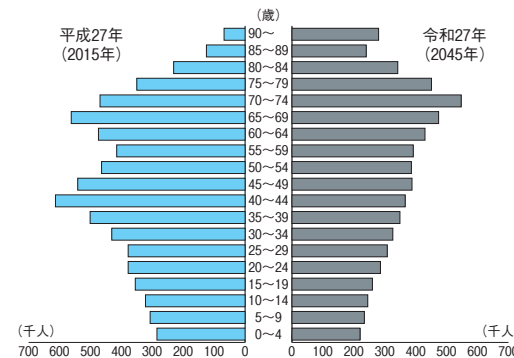
男女別にみると、男性人口が女性人口を上回っている都道府県はなく、女性100人に対する男性の数を表す人口性比では、愛知県の99.96、神奈川県の99.82に次いで、本県は99.73で全国第3位でした。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は105,203人で、前回調査に比べて16,469人(18.6%)増加しました。この結果、本県の人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.22ポイント上昇して1.45%でした。

※表*4の数値は、無国籍及び国名「不詳」を含みます。

~埼玉県の将来推計人口~



埼玉県の将来推計人口を年齢階級別にグラフで表しました。

推計の基となった平成27年(2015年)の人口は727万人ですが、30年後の令和27年(2045年)には652万人に減少が予想されています。

また、若い世代の人口が減少する一方、高齢者人口の増加が予想されています。



おしえてコバトン

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所

6 人口(年齢3区分別)

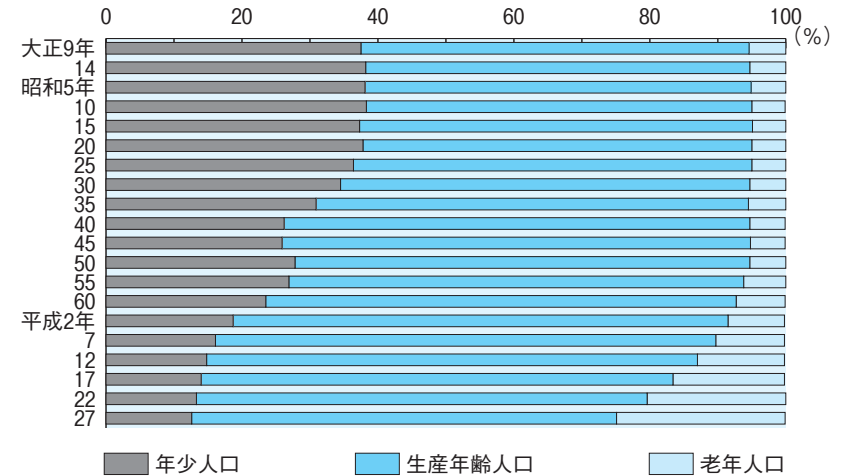
単 位	*1 年少人口割合 (15歳未満)		*2 生産年齢人口割合 (15~64歳)		*3 老年人口割合 (65歳以上)		*4 75歳以上人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	12.6		60.7		26.6		12.8	
北海道	11.4	46	59.6	16	29.1	20	14.3	25
青森県	11.4	45	58.4	25	30.1	12	15.4	18
岩手県	11.9	41	57.8	30	30.4	11	16.3	5
宮城県	12.5	29	61.7	6	25.7	41	12.9	34
秋田県	10.5	47	55.7	45	33.8	1	18.4	1
山形県	12.1	38	57.1	37	30.8	7	16.9	4
福島県	12.1	39	59.2	17	28.7	23	15.0	20
茨城県	12.6	25	60.6	12	26.8	36	12.5	38
栃木県	12.9	20	61.3	10	25.9	39	12.2	39
群馬県	12.8	21	59.6	15	27.6	32	13.2	32
埼玉県	12.6	24	62.5	4	24.8	42	10.6	46
千葉県	12.4	31	61.7	7	25.9	40	11.4	41
東京都	11.5	44	65.9	1	22.7	46	10.8	44
神奈川県	12.6	26	63.5	2	23.9	44	10.9	43
新潟県	12.0	40	58.1	28	29.9	15	15.7	12
富山県	12.2	35	57.3	36	30.5	9	15.0	19
石川県	13.0	13	59.1	22	27.9	29	13.3	31
福井県	13.3	10	58.1	29	28.6	25	14.7	22
山梨県	12.4	33	59.2	18	28.4	26	14.5	24
長野県	13.0	17	57.0	39	30.1	13	15.7	11
岐阜県	13.2	11	58.7	24	28.1	27	13.6	28
静岡県	13.0	14	59.2	19	27.8	30	13.4	29
愛知県	13.8	4	62.4	5	23.8	45	10.8	45
三重県	13.0	15	59.1	21	27.9	28	13.7	27
滋賀県	14.5	2	61.3	8	24.2	43	11.3	42
京都府	12.3	34	60.2	13	27.5	34	12.9	35
大阪府	12.5	28	61.3	9	26.1	37	11.8	40
兵庫県	12.9	19	60.0	14	27.1	35	12.7	36
奈良県	12.5	30	58.8	23	28.7	22	13.3	30
和歌山県	12.1	37	57.0	40	30.9	6	15.5	15
鳥取県	12.9	18	57.3	34	29.7	16	15.8	9
島根県	12.6	27	55.0	47	32.5	3	17.7	2
岡山県	13.1	12	58.2	27	28.7	24	14.3	26
広島県	13.4	9	59.1	20	27.5	33	13.2	33
山口県	12.2	36	55.7	44	32.1	4	16.2	6
徳島県	11.7	42	57.4	33	31.0	5	16.0	8
香川県	12.8	22	57.3	35	29.9	14	15.0	21
愛媛県	12.4	32	57.0	41	30.6	8	15.6	13
高知県	11.6	43	55.5	46	32.8	2	17.2	3
福岡県	13.4	8	60.7	11	25.9	38	12.5	37
佐賀県	14.0	3	58.3	26	27.7	31	14.5	23
長崎県	13.0	16	57.4	32	29.6	17	15.6	14
熊本県	13.6	6	57.6	31	28.8	21	15.4	17
大分県	12.7	23	56.9	42	30.4	10	15.7	10
宮崎県	13.7	5	56.8	43	29.5	18	15.5	16
鹿児島県	13.5	7	57.0	38	29.4	19	16.1	7
沖縄県	17.4	1	62.9	3	19.6	47	10.1	47

資料出所
*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間
平成27年10月1日

調査周期
5年

年齢3区分別人口構成比(各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局

低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成22年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の調査開始以来最も低い12.6%(910,805人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ3.7ポイント低下し62.5%(4,507,174人)となりましたが、東京都、神奈川県、沖縄県に次いで全国第4位の高さでした。

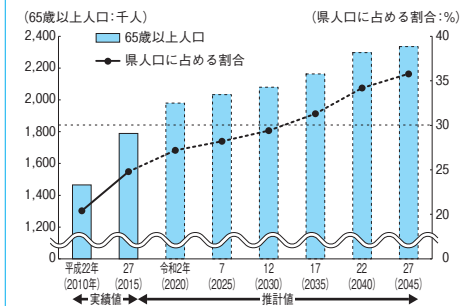
老年人口割合は、前回調査に比べ4.4ポイント上昇し、調査開始以来最も高い24.8%(1,788,735人)でした。なお、老年人口割合は全都道府県で上昇しており、25.0%未満だったのは埼玉県を含む6都県でした。

1割を超えた75歳以上人口の割合

人口に占める75歳以上人口の割合は、前回調査に比べ2.4ポイント上昇し、1割を超える10.6%(766,125人)となりましたが、沖縄県に次いで全国第46位と低い割合でした。一方、2.4ポイントの上昇は全国で最高でした。

※割合(構成比)の算出について、昭和15年以降(昭和20年・45年を除く)は「不詳」数を分母に含めない方法によっています。

~65歳以上人口の推移~



資料:「国勢調査」総務省統計局

「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の65歳以上人口は1,788,735人で、前回調査(平成22年)からの増加率は全国で最も高い22.1%でした。また、全就業者に占める65歳以上就業者数の割合は11.9%で、前回調査から2.7ポイント上昇しました。

「日本の地域別将来推計人口」によると、本県の65歳以上人口は今後も増加を続け、令和17年(2035年)には県人口に占める割合が3割を超え、令和27年(2045年)には同35.8%の233万5千人に達すると推計されています。



おしえてコバトン

7 年齢

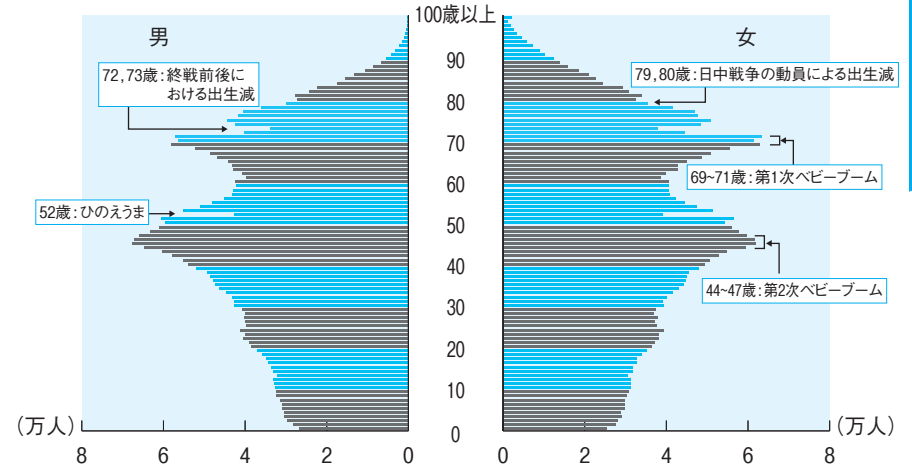
単 位	*1 平均年齢		*2 平均寿命(男)		*3 平均寿命(女)		*4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	46.4		80.77		87.01		61,763	
北海道	48.3	14	80.28	35	86.77	37	2,835	4
青森県	49.0	7	78.67	47	85.93	47	539	44
岩手県	49.0	8	79.86	45	86.44	42	723	33
宮城県	46.2	38	80.99	15	87.16	20	937	24
秋田県	51.3	1	79.51	46	86.38	44	557	43
山形県	49.1	4	80.52	29	86.96	29	645	36
福島県	48.2	16	80.12	41	86.40	43	970	22
茨城県	46.7	33	80.28	34	86.33	45	1,328	16
栃木県	46.4	36	80.10	42	86.24	46	846	28
群馬県	46.9	27	80.61	28	86.84	33	1,056	19
埼玉県	45.4	42	80.82	22	86.66	39	2,216	9
千葉県	46.0	39	80.96	16	86.91	30	2,256	8
東京都	44.7	44	81.07	11	87.26	15	5,142	1
神奈川県	45.0	43	81.32	5	87.24	17	3,487	2
新潟県	48.5	11	80.69	24	87.32	11	1,551	12
富山県	48.4	12	80.61	27	87.42	8	734	31
石川県	46.7	32	81.04	12	87.28	13	674	35
福井県	47.4	24	81.27	6	87.54	5	507	45
山梨県	47.6	22	80.85	21	87.22	18	592	39
長野県	48.2	17	81.75	2	87.67	1	1,454	14
岐阜県	46.9	30	81.00	14	86.82	34	998	21
静岡県	47.0	26	80.95	17	87.10	24	1,855	10
愛知県	44.3	46	81.10	8	86.86	32	2,437	7
三重県	46.9	28	80.86	19	86.99	27	890	27
滋賀県	44.5	45	81.78	1	87.57	4	590	40
京都府	46.3	37	81.40	3	87.35	9	1,463	13
大阪府	45.8	40	80.23	38	86.73	38	3,277	3
兵庫県	46.5	35	80.92	18	87.07	25	2,601	6
奈良県	47.2	25	81.36	4	87.25	16	715	34
和歌山県	48.7	9	79.94	44	86.47	41	580	41
鳥取県	48.2	18	80.17	39	87.27	14	481	47
島根県	49.5	3	80.79	23	87.64	3	622	38
岡山県	46.9	29	81.03	13	87.67	2	1,218	18
広島県	46.5	34	81.08	9	87.33	10	1,830	11
山口県	49.0	5	80.51	30	86.88	31	1,030	20
徳島県	49.0	6	80.32	33	86.66	40	489	46
香川県	48.0	20	80.85	20	87.21	19	734	31
愛媛県	48.6	10	80.16	40	86.82	35	943	23
高知県	49.8	2	80.26	37	87.01	26	625	37
福岡県	45.7	41	80.66	25	87.14	21	2,758	5
佐賀県	46.8	31	80.65	26	87.12	23	567	42
長崎県	48.2	15	80.38	31	86.97	28	921	26
熊本県	47.5	23	81.22	7	87.49	6	1,337	15
大分県	48.3	13	81.08	10	87.31	12	749	30
宮崎県	47.9	21	80.34	32	87.12	22	787	29
鹿児島県	48.1	19	80.02	43	86.78	36	1,290	17
沖縄県	42.1	47	80.27	36	87.44	7	927	25

資料出所
*1,4 「国勢調査」総務省統計局
*2,3 「都道府県別生命表」厚生労働省

調査時点又は期間
平成27年10月1日
平成27年

調査周期
5年
5年

埼玉県の人口ピラミッド(平成31年1月1日現在)



資料:「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

全国で6番目に若い県

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、平均年齢は45.4歳で、沖縄県、愛知県、滋賀県、東京都、神奈川県に続いて全国で6番目に若い県でした。前回調査(平成22年)では43.6歳で5番目に若い県でしたが、1.8歳上昇しました。

$$\text{平均年齢} = \text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口} \div \text{各歳別人口の合計(年齢「不詳」を除く)} + 0.5$$

延びる平均寿命

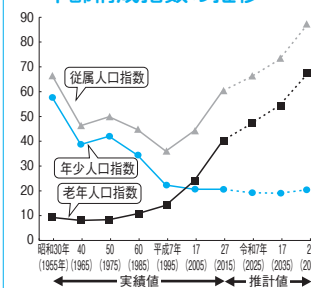
「都道府県別生命表」によると、平成27年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が80.82年、女性が86.66年で、算出を始めた昭和40年と比べ男性は13.56年、女性は14.21年延伸しています。

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は2,216人で、5年前の前回調査(平成22年)1,396人の約1.5倍、10年前の前々回調査(平成17年)749人の約3倍に増加しました。

40歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成31年1月1日現在の人口を年齢10歳階級別にみると、40歳代が1,181,045人で総数(7,377,199人)の16.0%を占め最も多く、次いで50歳代が948,056人で同12.9%、60歳代が926,097人で同12.6%と続いています。

～年齢構成指数の推移～



働き手である生産年齢人口100人が年少者や高齢者を何人支えているのかを表す指標に「年少人口指数」「老年人口指数」があります。年少人口指数は全体として低下を続け、平成27年には20.2となりました。老年人口指数は昭和50年から上昇を続け、平成27年には39.7に達しました。両者を合わせた「従属人口指数」は平成7年以降上昇に転じ、平成27年は59.9まで上昇しました。

「日本の地域別将来推計人口」によると、老年人口指数と従属人口指数は今後も上昇、年少人口指数は横ばい傾向で推移すると見込まれています。

注)年少人口指数=15歳未満人口÷15~64歳人口×100
老年人口指数=65歳以上人口÷15~64歳人口×100
従属人口指数=(15歳未満人口+65歳以上人口)÷15~64歳人口×100

資料:「国勢調査」総務省統計局
「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所



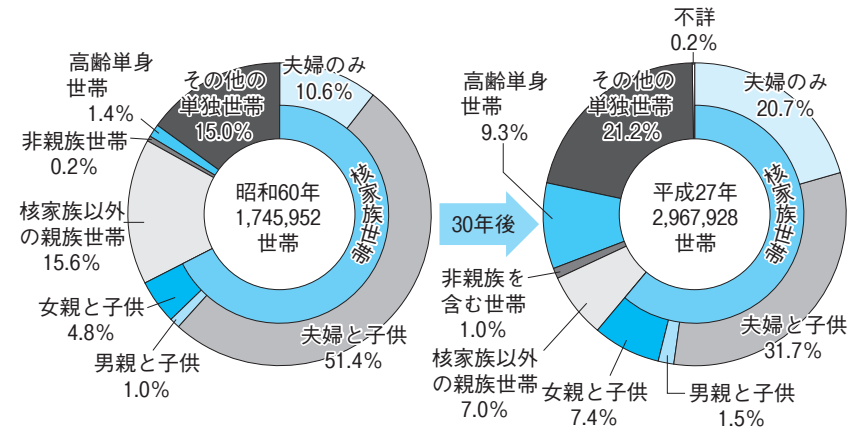
8 世帯

家族類型別一般世帯構成比の変化

単位	*1 一般世帯数		*2 一世帯当たり人員 (一般世帯)		*3 核家族世帯割合 (一般世帯)		*4 高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	53,331,797		2.33		55.8		11.1	
北海道	2,438,206	7	2.13	46	55.9	28	13.1	9
青森県	509,241	31	2.48	20	53.3	37	12.1	15
岩手県	489,383	32	2.54	15	51.3	45	10.9	26
宮城県	942,569	14	2.43	25	51.3	44	9.1	45
秋田県	387,392	40	2.55	10	52.0	41	12.3	13
山形県	392,288	37	2.78	1	49.8	46	9.4	40
福島県	730,013	21	2.56	9	51.4	43	10.6	28
茨城県	1,122,443	13	2.55	12	57.4	17	8.9	46
栃木県	761,863	19	2.54	13	56.7	24	9.2	44
群馬県	772,014	17	2.50	19	59.2	6	10.3	31
埼玉県	2,967,928	5	2.41	27	61.3	2	9.3	41
千葉県	2,604,839	6	2.35	34	59.0	7	9.9	35
東京都	6,690,934	1	1.99	47	47.8	47	11.1	25
神奈川県	3,965,190	2	2.26	40	58.4	12	10.1	34
新潟県	846,485	15	2.65	5	53.0	39	9.7	39
富山県	390,313	39	2.66	4	54.9	31	10.2	32
石川県	452,355	35	2.48	21	54.9	34	10.1	33
福井県	278,990	45	2.75	2	52.7	40	9.7	37
山梨県	330,375	41	2.47	23	57.8	15	11.3	21
長野県	805,279	16	2.55	11	57.0	21	10.4	29
岐阜県	751,726	20	2.65	6	58.1	13	9.7	38
静岡県	1,427,449	10	2.54	14	56.8	23	9.8	36
愛知県	3,059,956	4	2.41	28	56.9	22	9.2	43
三重県	718,934	23	2.47	22	58.6	9	10.8	27
滋賀県	536,706	29	2.59	7	58.8	8	8.3	47
京都府	1,151,422	12	2.22	42	54.1	36	11.9	19
大阪府	3,918,441	3	2.22	43	56.1	27	13.3	7
兵庫県	2,312,284	8	2.35	33	59.3	5	12.4	12
奈良県	529,258	30	2.52	17	63.9	1	11.2	22
和歌山県	391,465	38	2.40	29	60.3	3	15.0	3
鳥取県	216,244	47	2.57	8	53.1	38	11.1	24
島根県	264,080	46	2.53	16	51.8	42	12.0	16
岡山県	771,242	18	2.43	26	55.9	29	11.2	23
広島県	1,209,288	11	2.29	37	57.5	16	11.9	17
山口県	597,426	25	2.27	39	57.9	14	14.5	4
徳島県	304,911	43	2.39	30	54.9	32	12.9	11
香川県	397,602	36	2.39	31	57.2	19	12.1	14
愛媛県	590,629	26	2.28	38	57.2	18	13.8	5
高知県	318,086	42	2.20	44	54.9	33	16.5	1
福岡県	2,196,617	9	2.26	41	54.5	35	11.8	20
佐賀県	301,009	44	2.67	3	55.8	30	10.4	30
長崎県	558,380	28	2.37	32	57.1	20	13.2	8
熊本県	702,565	24	2.46	24	56.1	26	11.9	18
大分県	485,001	33	2.32	35	56.4	25	12.9	10
宮崎県	461,389	34	2.31	36	59.3	4	13.6	6
鹿児島県	722,372	22	2.20	45	58.6	11	15.3	2
沖縄県	559,215	27	2.50	18	58.6	10	9.2	42

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成27年10月1日 5年



注) 昭和60年の「非親族世帯」には、親族のみの世帯に同居する非親族は含まれていない。
資料: 「国勢調査」総務省統計局

増加する世帯数、進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、県内における平成27年10月1日現在の総世帯数は2,971,659世帯で、そのうち一般世帯数は2,967,928世帯、施設等の世帯数は3,731世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成22年)と比べると130,386世帯(4.6%)増加しました。

一般世帯の一世帯当たり人員は2.41人で、全国平均(2.33人)を上回ったものの、前回調査より0.09人減少しました。一世帯当たり人員は、前回調査と比べると全ての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

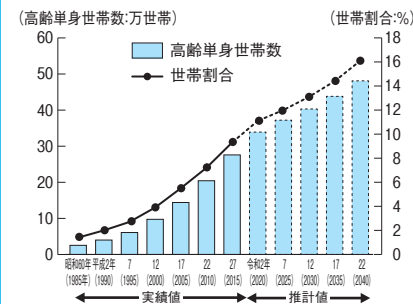
核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,820,049世帯で一般世帯の61.3%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は613,438世帯(一般世帯の20.7%)、夫婦と子供から成る世帯は940,338世帯(同31.7%)でした。

高齢単身世帯は、前回調査より71,565世帯(35.0%)増加して275,777世帯で、一般世帯に占める割合は9.3%でした。

高齢単身世帯 65歳以上の一人のみの一般世帯。

~高齢単身世帯の世帯数と割合の推移~



注) 昭和60年は、60歳以上の一人のみの世帯及び60歳以上の一人と未婚の18歳未満の者のみから成る世帯の集計値。
資料: 「国勢調査」総務省統計局
「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」国立社会保障・人口問題研究所



おしえてコバトン

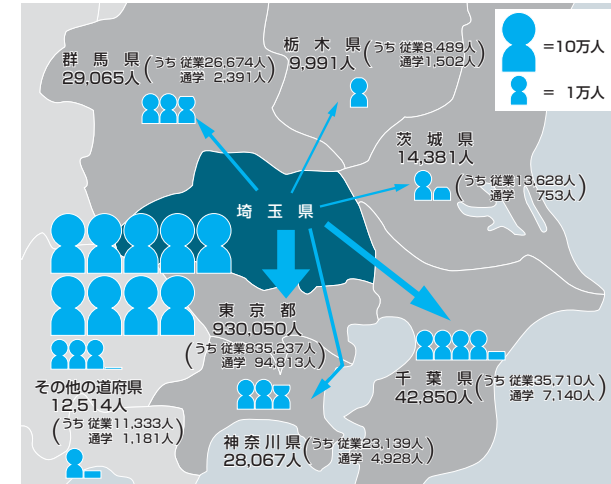
9 昼間人口

単 位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口		*4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		100.0		5,768,185		5,768,185	
北海道	5,378,786	7	99.9	17	6,653	42	9,636	38
青森県	1,306,283	30	99.8	24	6,954	41	8,951	42
岩手県	1,276,705	31	99.8	28	11,650	30	14,530	28
宮城県	2,339,786	14	100.3	5	29,876	20	24,021	22
秋田県	1,020,642	38	99.8	31	3,147	45	5,625	45
山形県	1,120,365	35	99.7	32	6,444	43	9,982	35
福島県	1,917,815	21	100.2	10	24,987	22	21,116	25
茨城県	2,842,851	12	97.5	40	85,913	9	160,469	8
栃木県	1,955,198	18	99.0	37	58,494	12	77,607	13
群馬県	1,969,764	17	99.8	25	61,373	11	64,714	16
埼玉県	6,456,452	5	88.9	47	261,155	4	1,066,918	2
千葉県	5,582,241	6	89.7	46	190,214	7	828,177	3
東京都	15,920,405	1	117.8	1	2,887,068	1	493,631	4
神奈川県	8,322,926	3	91.2	44	324,012	3	1,121,858	1
新潟県	2,302,236	15	99.9	21	8,031	39	10,059	34
富山県	1,063,834	37	99.8	30	8,929	37	11,421	31
石川県	1,156,536	34	100.2	8	13,864	26	11,343	32
福井県	786,736	43	100.0	15	7,892	40	7,903	44
山梨県	828,495	42	99.2	36	11,734	29	18,192	26
長野県	2,094,051	16	99.8	29	10,906	31	15,604	27
岐阜県	1,952,630	19	96.1	42	50,611	14	129,708	10
静岡県	3,692,336	10	99.8	26	37,414	17	45,428	17
愛知県	7,586,294	4	101.4	4	199,397	6	96,342	11
三重県	1,784,775	22	98.3	38	33,800	19	64,787	15
滋賀県	1,363,716	29	96.5	41	46,369	15	94,956	12
京都府	2,656,353	13	101.8	3	201,931	5	157,555	9
大阪府	9,224,306	2	104.4	2	663,988	2	278,110	6
兵庫県	5,294,074	8	95.7	43	142,153	8	381,168	5
奈良県	1,228,426	32	90.0	45	55,402	13	192,546	7
和歌山県	946,387	40	98.2	39	18,898	23	36,487	19
鳥取県	572,678	47	99.9	23	9,004	36	9,786	37
島根県	694,770	46	100.1	12	9,829	32	9,397	39
岡山県	1,921,822	20	100.0	13	26,215	21	26,174	21
広島県	2,850,087	11	100.2	9	35,595	18	29,580	20
山口県	1,399,109	26	99.6	34	16,272	24	21,707	24
徳島県	752,919	44	99.6	33	5,118	44	7,942	43
香川県	978,511	39	100.2	7	12,117	27	9,875	36
愛媛県	1,385,392	27	100.0	14	9,175	35	9,034	40
高知県	727,644	45	99.9	20	3,032	46	3,642	46
福岡県	5,105,438	9	100.1	11	76,472	10	72,565	14
佐賀県	834,871	41	100.2	6	40,604	16	38,767	18
長崎県	1,374,210	28	99.8	27	9,271	34	12,255	30
熊本県	1,777,292	23	99.5	35	14,465	25	23,272	23
大分県	1,165,668	33	99.9	18	11,894	28	12,524	29
宮崎県	1,103,434	36	99.9	19	8,373	38	9,006	41
鹿児島県	1,646,386	24	99.9	22	9,331	33	11,195	33
沖縄県	1,433,110	25	100.0	16	2,159	47	2,620	47

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成27年10月1日 5年

県外に就業する就業者及び通学者数(平成27年10月1日現在)



注)15歳以上。
資料:「国勢調査」総務省統計局

全国で最も低い昼夜間人口比率

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成22年)より82,963人増加して6,456,452人(増加率1.3%)で、前回に引き続き全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,266,534人でした。

昼夜間人口比率は88.9で、前回調査より0.3ポイント上昇したものの、前回に引き続き全国で最も低い比率でした。

県外に就業する就業者及び通学者数は全国第2位

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,858,637人で、そのうち県外へ就業・通学している者(流出人口)は1,066,918人で、全国第2位でした。

県外への就業・通学者は、東京都への930,050人が最多でしたが、前回調査(平成22年)より10,552人減少しました。次いで千葉県への42,850人、群馬県への29,065人の順でした。

一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は261,155人で、全国第4位でした。

県外からの就業・通学者は、東京都からの139,434人が最も多く、次いで千葉県からの41,286人、群馬県からの27,766人の順でした。

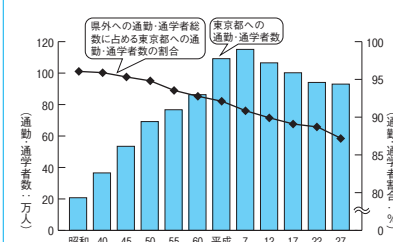
常住人口 調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも呼ばれる。

昼間人口 常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む)による流出人口及び流入人口を加減した人口。

昼夜間人口比率 常住人口を100とした場合の昼間人口の割合。

～埼玉都民～

◆東京都への通勤・通学者(15歳以上)数の推移◆



埼玉県から東京都内へ通勤(就業)・通学するいわゆる「埼玉都民」は930,050人(平成27年)で、平成7年の1,150,750人をピークに減少傾向が続いています。

また、県外への通勤(就業)・通学者総数に占める「埼玉都民」の割合は87.2%(平成27年)で、昭和35年の96.1%より8.9ポイント低くなり、東京都以外への分散化がうかがえます。

資料:「国勢調査」総務省統計局



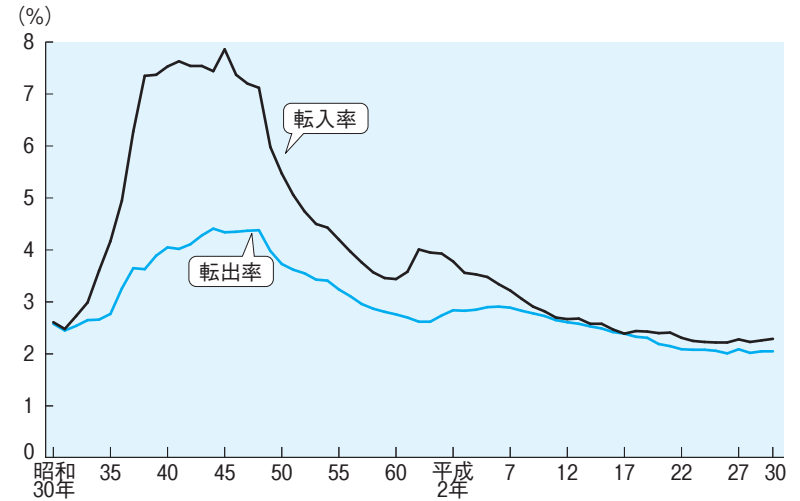
10 転入・転出

単 位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,293,493		2,293,493		-		-	
北海道	47,269	11	55,222	11	△ 7,953	47	△ 0.15	16
青森県	16,744	34	23,196	30	△ 6,452	43	△ 0.51	47
岩手県	16,285	36	21,285	31	△ 5,000	39	△ 0.41	43
宮城県	45,658	12	47,358	14	△ 1,700	15	△ 0.07	10
秋田県	10,569	42	15,111	39	△ 4,542	36	△ 0.46	45
山形県	12,455	38	16,337	38	△ 3,882	30	△ 0.36	40
福島県	23,300	25	31,141	16	△ 7,841	46	△ 0.42	44
茨城県	44,850	14	49,610	12	△ 4,760	38	△ 0.17	19
栃木県	30,241	15	33,138	15	△ 2,897	22	△ 0.15	16
群馬県	26,542	18	29,253	22	△ 2,711	21	△ 0.14	14
埼玉県	163,433	3	146,397	4	17,036	3	0.24	3
千葉県	146,078	5	129,154	5	16,924	4	0.28	2
東京都	423,617	1	340,843	1	82,774	1	0.62	1
神奈川県	212,423	2	193,557	2	18,866	2	0.21	4
新潟県	20,644	29	28,188	25	△ 7,544	45	△ 0.34	39
富山県	11,732	40	13,349	42	△ 1,617	13	△ 0.16	18
石川県	17,392	30	18,989	35	△ 1,597	12	△ 0.14	14
福井県	8,608	46	10,767	46	△ 2,159	17	△ 0.28	29
山梨県	12,351	39	14,805	40	△ 2,454	20	△ 0.30	31
長野県	25,475	22	29,078	23	△ 3,603	29	△ 0.18	21
岐阜県	25,427	23	30,801	17	△ 5,374	40	△ 0.27	28
静岡県	49,616	10	56,270	9	△ 6,654	44	△ 0.19	23
愛知県	111,067	6	108,908	6	2,159	7	△ 0.03	7
三重県	26,419	19	30,644	19	△ 4,225	35	△ 0.24	27
滋賀県	25,535	21	26,077	28	△ 542	8	△ 0.04	8
京都府	52,628	9	55,618	10	△ 2,990	23	△ 0.12	12
大阪府	156,125	4	150,928	3	5,197	6	0.06	6
兵庫県	86,414	8	92,502	8	△ 6,088	41	△ 0.11	11
奈良県	22,498	26	26,524	26	△ 4,026	32	△ 0.30	31
和歌山県	10,810	41	14,391	41	△ 3,581	27	△ 0.39	42
鳥取県	8,113	47	10,096	47	△ 1,983	16	△ 0.36	40
島根県	9,836	43	11,293	43	△ 1,457	10	△ 0.22	25
岡山県	27,028	16	30,351	20	△ 3,323	24	△ 0.18	21
広島県	44,916	13	48,453	13	△ 3,537	26	△ 0.13	13
山口県	20,762	28	24,902	29	△ 4,140	34	△ 0.31	34
徳島県	8,829	44	11,119	44	△ 2,290	18	△ 0.31	34
香川県	16,662	35	18,290	36	△ 1,628	14	△ 0.17	19
愛媛県	17,153	32	21,216	32	△ 4,063	33	△ 0.30	31
高知県	8,770	45	11,098	45	△ 2,328	19	△ 0.33	37
福岡県	99,753	7	93,510	7	6,243	5	0.12	5
佐賀県	15,616	37	17,195	37	△ 1,579	11	△ 0.19	23
長崎県	22,075	27	28,386	24	△ 6,311	42	△ 0.47	46
熊本県	26,736	17	30,681	18	△ 3,945	31	△ 0.23	26
大分県	17,143	33	20,627	34	△ 3,484	25	△ 0.31	34
宮崎県	17,220	31	20,802	33	△ 3,582	28	△ 0.33	37
鹿児島県	25,112	24	29,716	21	△ 4,604	37	△ 0.29	30
沖縄県	25,564	20	26,317	27	△ 753	9	△ 0.05	9

資料出所 *1~4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成30年 毎年

転入率と転出率の推移



資料:「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

転入者数、転入超過数及び転入超過率いずれも全国第3位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成30年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数(日本人移動者)は、前年より1,895人増加して163,433人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く60,640人、次いで神奈川県から14,330人、千葉県から13,365人の順でした。

また、他都道府県への転出者数(日本人移動者)は、前年より218人減少して146,397人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く58,139人、次いで神奈川県へ14,572人、千葉県へ13,997人の順でした。

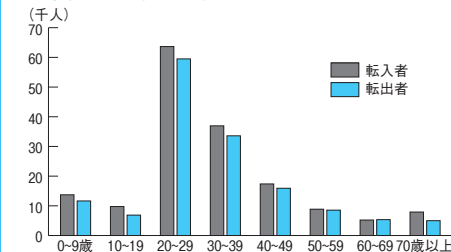
転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の方が多く転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者の方が多く転出超過となりました。しかし、平成18年からは再び転入超過となっています。平成30年に転入超過となったのは7都府県で、本県の転入超過数は17,036人、転入超過率は0.24%で、いずれも全国第3位でした。

転入超過率 推計日本人人口(国勢調査実施年は、同調査結果の日本人人口)を100とした場合の転入超過数の比率。

転入(転出)率 推計日本人人口(国勢調査実施年は、同調査結果の日本人人口)を100とした場合の転入(転出)数の比率。

※表*3,4の△は、転出超過を示します。

～年代別の転入、転出者数～



平成30年の本県への転入者数と本県からの転出者数を年代別にみると、転入者・転出者ともに20歳代(転入者:63,648人、転出者:59,487人)が最も多く、次いで30歳代(転入者:36,943人、転出者:33,585人)が続いています。

20歳代と30歳代を合わせると、転入者・転出者ともに全体の6割を超えています。



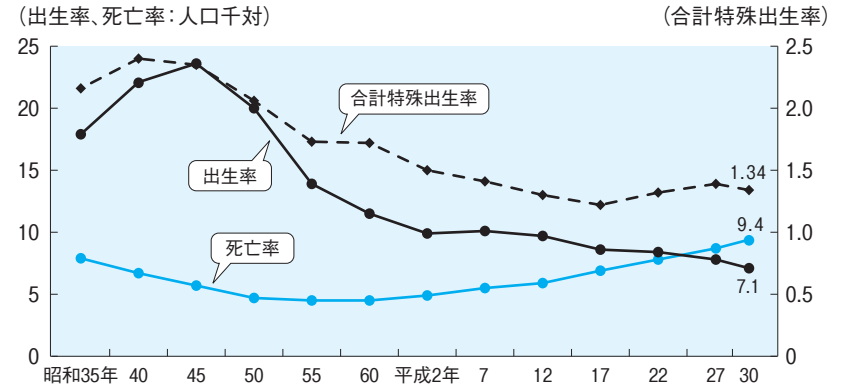
11 出生

単 位	*1		*2		*3		*4	
	出生数	出生率 (人口千対)	自然増減率 (人口千対)	合計特殊出生率	順位	順位	順位	順位
全 国	918,400	7.4	△ 3.6	1.42				
北海道	32,642	6.2	△ 6.0	1.27	44	34	46	46
青森県	7,803	6.2	△ 8.1	1.43	34	45	35	35
岩手県	7,615	6.2	△ 7.9	1.41	37	44	37	37
宮城県	16,211	7.1	△ 3.6	1.30	44	42	44	44
秋田県	5,040	5.2	△ 10.6	1.33	47	47	43	43
山形県	6,973	6.4	△ 7.7	1.48	43	43	29	29
福島県	12,495	6.8	△ 6.6	1.53	36	36	20	20
茨城県	19,368	6.8	△ 4.8	1.44	33	22	34	34
栃木県	13,495	7.0	△ 4.4	1.44	28	18	32	32
群馬県	12,922	6.8	△ 5.3	1.47	35	26	31	31
埼玉県	51,241	7.1	△ 2.3	1.34	23	7	41	41
千葉県	43,404	7.1	△ 2.6	1.34	24	8	40	40
東京都	107,150	8.0	△ 0.9	1.20	8	2	47	47
神奈川県	66,564	7.4	△ 1.8	1.33	16	5	42	42
新潟県	14,509	6.5	△ 7.0	1.41	41	39	36	36
富山県	6,846	6.6	△ 6.0	1.52	38	34	24	24
石川県	8,359	7.4	△ 3.9	1.54	17	14	16	16
福井県	5,826	7.6	△ 4.5	1.67	12	20	7	7
山梨県	5,556	6.9	△ 5.4	1.53	32	27	21	21
長野県	14,184	7.0	△ 5.5	1.57	30	28	12	12
岐阜県	13,720	7.0	△ 4.8	1.52	29	21	23	23
静岡県	25,192	7.0	△ 4.7	1.50	27	22	26	26
愛知県	61,230	8.4	△ 1.0	1.54	2	3	18	18
三重県	12,582	7.2	△ 4.8	1.54	22	22	19	19
滋賀県	11,350	8.2	△ 1.4	1.55	5	4	14	14
京都府	17,909	7.1	△ 3.4	1.29	26	11	45	45
大阪府	65,446	7.6	△ 2.8	1.35	13	9	39	39
兵庫県	39,713	7.4	△ 3.3	1.44	18	10	33	33
奈良県	8,947	6.7	△ 4.3	1.37	37	17	38	38
和歌山県	6,070	6.5	△ 7.5	1.48	40	42	30	30
鳥取県	4,190	7.5	△ 5.6	1.61	15	30	10	10
島根県	4,887	7.3	△ 7.2	1.74	19	40	2	2
岡山県	14,485	7.7	△ 4.2	1.53	10	16	22	22
広島県	21,363	7.7	△ 3.6	1.55	11	12	13	13
山口県	8,987	6.6	△ 7.3	1.54	38	41	17	17
徳島県	4,998	6.8	△ 6.9	1.52	34	38	25	25
香川県	6,899	7.2	△ 5.5	1.61	20	28	9	9
愛媛県	9,330	7.0	△ 6.6	1.55	31	36	15	15
高知県	4,559	6.5	△ 8.1	1.48	42	45	28	28
福岡県	42,008	8.3	△ 2.2	1.49	3	6	27	27
佐賀県	6,535	8.0	△ 4.4	1.64	7	18	8	8
長崎県	10,135	7.6	△ 5.7	1.68	13	32	6	6
熊本県	14,301	8.2	△ 4.1	1.69	4	15	5	5
大分県	8,200	7.2	△ 5.6	1.59	21	30	11	11
宮崎県	8,434	7.9	△ 5.2	1.72	9	25	3	3
鹿児島県	12,956	8.1	△ 5.7	1.70	6	32	4	4
沖縄県	15,732	11.0	2.5	1.89	1	1		

資料出所 *1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成30年 毎年

出生率・合計特殊出生率及び死亡率



資料:「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課
「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

出生数は全国第5位

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成30年の出生数は前年より1,828人減少して51,241人(男26,296人、女24,945人)で、全国第5位でした。推移をみると、昭和48年の106,008人をピークとして、その後増減を繰り返しながら長期的には減少傾向が続いています。

また、出生率は7.1で、前年より0.3ポイント低下しました。推移をみると、第2次ベビーブームであった昭和46年の24.0以降低下を続け、平成2年には10.0を下回りました。その後は10.0を上回る程度で変動していましたが、平成9年に再び10.0を下回って以降、概ね低下傾向にあります。

自然増減率、合計特殊出生率ともに低下

自然増減率は、前年より0.5ポイント低下して△2.3となり、全国順位は第7位でした。平成24年にマイナスに転じて以降、この傾向が続いています。

合計特殊出生率も前年より0.02ポイント低下し、1.34でした。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

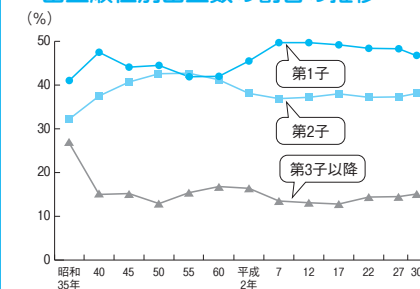
自然増減率 自然増減数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供数に相当します。

※表*1~4の全国値は、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、平成30年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

~出生順位別出生数の割合の推移~



年間総出生数に対する出生順位別出生数の割合の推移をみると、第1子の割合は昭和60年から平成6年まで上昇を続け、その後上昇と低下を繰り返し、平成30年は46.7%でした。

第2子の割合は昭和55年をピークに低下、その後上昇と低下を繰り返し、平成30年は38.1%でした。

第3子以降の割合は平成4年以降15.0%を下回っていましたが、平成30年は15.1%でした。

注)昭和40年以前の「第3子以降」には、出生順位不詳を含む。
資料:「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課
「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省



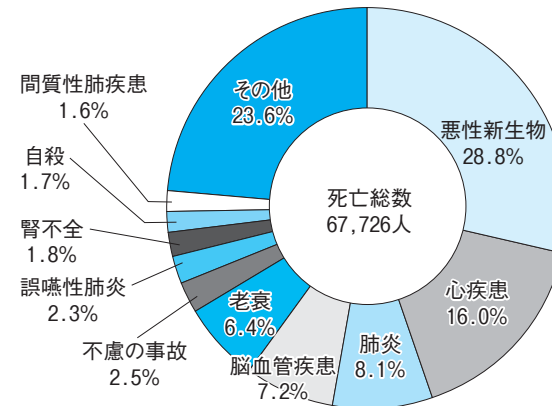
12 死亡

単 位	*1 死亡数		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1,362,470		11.0		373,584		208,221	
北海道	64,187	6	12.2	24	19,442	6	9,680	5
青森県	17,936	27	14.3	4	4,947	25	2,684	29
岩手県	17,390	29	14.1	6	4,446	29	2,928	27
宮城県	24,520	17	10.7	36	6,626	15	3,866	17
秋田県	15,434	30	15.8	1	4,147	30	2,091	36
山形県	15,320	31	14.1	5	3,905	32	2,328	32
福島県	24,747	16	13.4	13	6,263	17	4,052	15
茨城県	32,927	11	11.6	31	8,984	11	4,971	12
栃木県	21,885	22	11.4	32	5,789	20	3,549	19
群馬県	22,937	19	12.1	26	6,088	19	3,472	21
埼玉県	67,726	5	9.4	43	19,475	5	10,805	4
千葉県	59,561	7	9.7	41	16,993	7	9,346	6
東京都	119,253	1	8.9	46	34,129	1	18,211	1
神奈川県	82,336	3	9.2	45	24,030	3	12,256	3
新潟県	30,068	13	13.5	12	7,838	13	4,309	14
富山県	13,066	36	12.6	19	3,440	37	1,849	39
石川県	12,723	38	11.3	34	3,530	36	2,039	37
福井県	9,221	46	12.1	25	2,386	46	1,501	42
山梨県	9,916	44	12.3	22	2,473	43	1,392	44
長野県	25,422	15	12.5	20	6,312	16	3,968	16
岐阜県	23,062	18	11.8	29	6,132	18	3,511	20
静岡県	41,972	10	11.7	30	10,836	10	5,980	10
愛知県	68,833	4	9.4	44	19,496	4	8,710	8
三重県	20,900	24	11.9	28	5,130	24	3,253	25
滋賀県	13,246	35	9.5	42	3,651	34	2,180	35
京都府	26,654	14	10.5	39	7,711	14	4,443	13
大阪府	89,494	2	10.4	40	25,793	2	14,610	2
兵庫県	57,452	8	10.7	37	16,167	8	8,771	7
奈良県	14,674	32	11.0	35	4,041	31	2,651	30
和歌山県	13,062	37	14.1	7	3,319	38	2,250	33
鳥取県	7,309	47	13.1	15	1,851	47	1,037	47
島根県	9,724	45	14.5	3	2,417	45	1,388	45
岡山県	22,429	20	11.9	27	5,679	21	3,622	18
広島県	31,346	12	11.3	33	8,346	12	5,039	11
山口県	18,836	25	13.9	8	4,886	27	3,251	26
徳島県	10,011	43	13.7	10	2,451	44	1,420	43
香川県	12,169	39	12.8	18	3,023	40	2,039	37
愛媛県	18,207	26	13.6	11	4,515	28	3,327	24
高知県	10,251	41	14.6	2	2,555	42	1,720	40
福岡県	53,309	9	10.6	38	15,474	9	6,414	9
佐賀県	10,112	42	12.4	21	2,767	41	1,371	46
長崎県	17,714	28	13.3	14	4,940	26	2,789	28
熊本県	21,380	23	12.3	23	5,393	22	3,329	23
大分県	14,492	33	12.8	17	3,663	33	2,204	34
宮崎県	13,981	34	13.0	16	3,582	35	2,341	31
鹿児島県	22,106	21	13.8	9	5,302	23	3,453	22
沖縄県	12,157	40	8.5	47	3,095	39	1,702	41

資料出所 *1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成30年 毎年

死因別死亡数構成比(平成30年)



資料:「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

死亡数、死亡率ともに増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成30年の死亡数は前年より1,962人増加して、67,726人(男性37,154人、女性30,572人)で全国第5位でした。

死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続き、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じています。平成30年は、前年より0.2ポイント上昇して9.4でした。

死因第1位は悪性新生物

死亡数を死因別にみると、悪性新生物(いわゆる「がん」)が19,475人(死亡総数の28.8%)と最も多く、次いで心疾患10,805人(同16.0%)、肺炎5,481人(同8.1%)、脳血管疾患4,910人(同7.2%)、老衰4,322人(同6.4%)、不慮の事故1,661人(同2.5%)、誤嚥性肺炎1,537人(同2.3%)、腎不全1,211人(同1.8%)、自殺1,176人(同1.7%)、間質性肺疾患1,058人(同1.6%)の順でした。

また、死因順位(第10位まで)別に年齢階級別の死亡数をみると、10歳未満と40~80歳代は悪性新生物、10~30歳代は自殺、90歳代は心疾患、100歳以上は老衰が最も多くなっています。

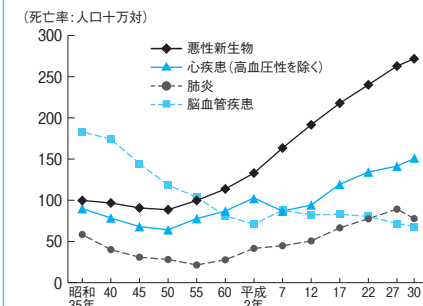
死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成30年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

※表*1~4の全国の数値は、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

~主な死因別死亡率の推移~



資料:「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

主な死因別に死亡率(人口十萬対)の推移をみると、悪性新生物(いわゆる「がん」)は昭和56年以降死因順位第1位となり、平成30年には死亡総数の28.8%を占めています。心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後、上下に変動はあるものの全体として上昇しています。脳血管疾患は昭和36年をピークに低下し、平成23年には肺炎にかわり第4位となっています。

注)平成7年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向の急激な変化ではなく、原死因分類及び死亡診断書の改正によるものと考えられます。



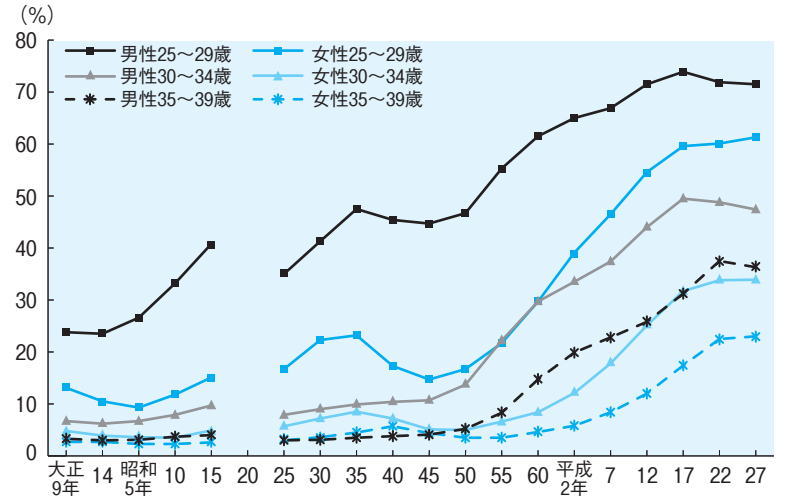
13 婚姻・離婚

単 位	*1		*2		*3		*4	
	婚姻率 (人口千対)		離婚率 (人口千対)		平均初婚年齢(夫)		平均初婚年齢(妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
全 国	4.7		1.68		31.1		29.4	
北海道	4.4	19	1.90	3	30.8	21	29.5	6
青森県	3.8	44	1.61	28	30.8	21	29.0	32
岩手県	3.6	46	1.49	38	31.0	10	29.1	24
宮城県	4.5	13	1.59	32	30.9	16	29.4	8
秋田県	3.1	47	1.27	46	31.1	7	29.3	13
山形県	3.7	45	1.37	42	30.8	21	29.2	19
福島県	4.2	32	1.67	17	30.6	31	28.8	40
茨城県	4.4	20	1.68	14	31.1	7	29.1	24
栃木県	4.3	26	1.61	26	31.0	10	29.3	13
群馬県	4.3	27	1.56	34	30.9	16	29.1	24
埼玉県	4.6	9	1.63	25	31.5	3	29.6	4
千葉県	4.6	8	1.67	16	31.4	5	29.6	4
東京都	6.2	1	1.70	13	32.3	1	30.4	1
神奈川県	5.0	5	1.66	19	31.8	2	29.9	3
新潟県	3.9	42	1.26	47	30.9	16	29.2	19
富山県	4.1	33	1.28	45	31.0	10	29.3	13
石川県	4.4	17	1.30	44	30.5	33	29.2	19
福井県	4.3	24	1.42	41	30.5	33	28.9	35
山梨県	4.3	22	1.60	30	31.1	7	29.3	13
長野県	4.3	23	1.50	37	31.3	6	29.4	8
岐阜県	4.0	36	1.47	40	30.9	16	28.9	35
静岡県	4.4	16	1.65	21	31.0	10	29.1	24
愛知県	5.3	3	1.73	8	30.9	16	28.9	35
三重県	4.3	28	1.67	15	30.7	29	28.8	40
滋賀県	4.7	7	1.48	39	30.8	21	29.2	19
京都府	4.5	12	1.59	31	31.5	3	30.0	2
大阪府	5.1	4	1.88	5	31.0	10	29.5	6
兵庫県	4.5	10	1.66	18	30.8	21	29.4	8
奈良県	3.9	41	1.54	35	31.0	10	29.4	8
和歌山県	4.1	34	1.81	6	30.3	39	28.9	35
鳥取県	4.2	31	1.64	23	30.8	21	29.2	19
島根県	4.0	38	1.34	43	30.6	31	29.1	24
岡山県	4.5	14	1.64	24	30.1	45	28.7	46
広島県	4.5	11	1.65	22	30.3	39	29.0	32
山口県	3.9	40	1.60	29	30.2	42	28.8	40
徳島県	4.0	39	1.61	27	30.7	29	29.3	13
香川県	4.4	15	1.72	9	30.5	33	28.8	40
愛媛県	4.0	37	1.66	20	30.2	42	28.8	40
高知県	3.8	43	1.75	7	30.8	21	29.4	8
福岡県	5.0	6	1.91	2	30.8	21	29.3	13
佐賀県	4.2	30	1.57	33	30.2	42	28.9	35
長崎県	4.0	35	1.54	36	30.3	39	29.1	24
熊本県	4.4	18	1.71	12	30.4	36	29.1	24
大分県	4.2	29	1.71	11	30.4	36	29.0	32
宮崎県	4.3	21	1.89	4	29.7	47	28.7	46
鹿児島県	4.3	25	1.71	10	30.4	36	29.1	24
沖縄県	5.5	2	2.53	1	30.0	46	28.8	40

資料出所 *1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成30年 毎年

年齢階級別未婚率の推移(各年10月1日現在)



注)昭和20年は、国勢調査が実施されていません。
資料:「国勢調査」総務省統計局

婚姻件数、離婚件数ともに減少

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、平成30年の婚姻件数は、前年より983組減少して32,745組で、婚姻率は前年より0.1ポイント低下して4.6でした。

離婚件数も、前年より445組減少して11,716組となり、離婚率は前年より0.07ポイント低下して1.63でした。

なお、平均初婚年齢は、夫が前年と同じ31.5歳、妻が前年より0.1歳上昇し29.6歳でした。

未婚率の動き緩やかに

「国勢調査」によると、25~39歳男女の年齢階級(5歳区分)別未婚率は、どの年齢階級でも昭和50年頃から大きく上昇し始め、平成12年には25~29歳の男性の未婚率が70%を超え、平成22年には25~29歳の女性の未婚率が60%を超えました。

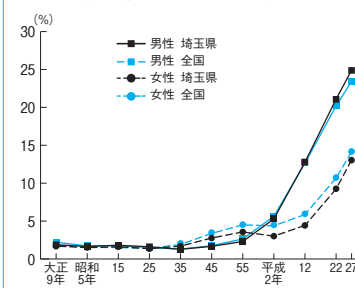
しかし、近年は上昇幅が縮小または低下傾向となるなど、緩やかな動きに転じています。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人口×1,000

※日本人口は、平成30年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

~50歳時未婚割合の推移~



本県の平成27年の50歳時未婚割合(45~49歳と50~54歳未婚率の平均値)は、男女とも前回調査(平成22年)より3.81ポイント上昇し、男性24.83%、女性12.99%でした。50歳時未婚の人は、男性で約4人に1人、女性で約8人に1人の割合となります。

都道府県別では、男性は沖縄県(26.20%)が最も高く、岩手県(26.16%)、東京都(26.06%)と続いています。女性は東京都(19.20%)が最も高く、北海道(17.22%)、大阪府(16.50%)と続いています。

本県は、男性が全国第8位、女性が全国第24位でした。



おしえてコバトン

◆国勢調査による世帯数及び人口の推移(各年10月1日現在)◆

年次	世帯数	人口(人)			
		総数	年齢区分		
			年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	237,949	1,319,533	494,776	752,892	71,865
14	253,261	1,394,461	532,213	787,869	74,379
昭和 5年	265,465	1,459,172	555,794	828,399	74,979
10	277,548	1,528,854	586,089	867,178	75,587
15	290,509	1,607,927	599,800	929,905	78,220
20	...	2,047,261	774,175	1,170,912	102,174
25	398,779	2,146,445	781,127	1,257,941	107,205
30	423,902	2,262,623	779,877	1,362,837	119,900
35	492,731	2,430,871	752,024	1,545,841	133,006
40	696,821	3,014,983	790,961	2,066,337	157,685
45	993,079	3,866,472	1,002,863	2,665,020	198,589
50	1,323,713	4,821,340	1,340,136	3,223,138	256,014
55	1,584,655	5,420,480	1,458,421	3,624,550	333,874
60	1,751,372	5,863,678	1,380,180	4,060,573	420,099
平成 2年	2,044,234	6,405,319	1,196,946	4,660,202	530,539
7	2,289,138	6,759,311	1,090,395	4,976,945	681,172
12	2,482,374	6,938,006	1,024,787	5,011,202	889,243
17	2,650,115	7,054,243	986,361	4,892,253	1,157,006
22	2,841,595	7,194,556	953,668	4,749,108	1,464,860
27	2,971,659	7,266,534	910,805	4,507,174	1,788,735

注)人口の総数には、年齢「不詳」を含む年があります。昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による数値です。
資料:「国勢調査」総務省統計局

国勢調査による平成27年の世帯数と人口を大正9年(95年前)と比べると、世帯数は約12.5倍、人口は約5.5倍になっています。

また、年齢3区分別人口をみると、年少人口は昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。逆に、老年人口は緩やかに増加していたものが平成に入り急増し、平成17年にはついに年少人口を逆転しました。

◆人口重心の移動(昭和30年~平成27年)◆



資料:「国勢調査」総務省統計局

平成27年国勢調査によると埼玉県の人口重心は、さいたま市西区指扇付近(東経139度34分、北緯35度55分)にあります。

10年毎にみると、昭和30年に川島村白井沼(当時)付近にあった人口重心は、上尾市南西部を経てさいたま市北西部に至り、ここ60年で南東方向に約8.8km移動しました。

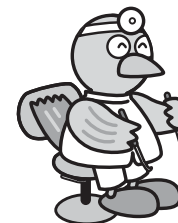
注)人口重心とは、人口の一人一人が同じ重さを持つと仮定し、その地域内の人口が全体として平衡を保つことのできる点をいいます。



II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	72.6%	2
喫煙率(20歳以上)	20.8%	11
病院数	345施設	6
病床数	62,804床	8
医師数	12,928人	8
一人当たり国民医療費	299.6千円	46
受療率・入院(人口十萬対)	753	45
受療率・外来(人口十萬対)	5,243	38
(福祉)		
保育所待機児童数	1,208人	5
地域子育て支援拠点数	475か所	2
放課後児童クラブ登録児童数	68,078人	2
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合	14.6%	47
介護老人福祉施設数	387施設	4
障害者支援施設数	96施設	4
被保護実世帯数(月平均)	73,870世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	6,010団体	1

~本編から抜粋~



14 健康づくり

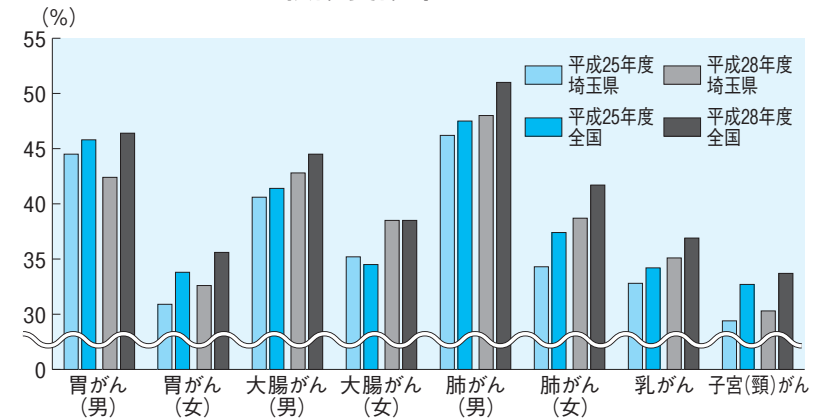
単 位	*1		*2		*3		*4	
	スポーツの行動者率		公共スポーツ施設数		喫煙率 (20歳以上)		健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	68.8		52,719		19.8		7.3	
北海道	64.9	35	4,444	1	24.7	1	2.0	44
青森県	56.0	47	832	27	23.8	2	8.2	17
岩手県	60.6	45	1,039	23	22.6	3	12.7	5
宮城県	66.4	28	1,061	22	21.0	10	11.9	8
秋田県	60.6	45	1,089	21	20.3	14	3.6	36
山形県	61.6	44	751	32	19.3	24	6.0	24
福島県	63.1	41	1,656	7	22.4	4	12.1	6
茨城県	68.5	12	1,409	11	21.6	8	3.0	38
栃木県	69.3	10	1,230	16	21.8	6	2.6	40
群馬県	68.1	16	1,293	14	22.0	5	12.1	7
埼玉県	72.6	2	1,852	5	20.8	11	9.0	15
千葉県	71.6	4	1,665	6	21.1	9	8.8	16
東京都	75.7	1	2,291	2	18.3	34	20.3	1
神奈川県	72.4	3	1,640	8	20.0	17	5.6	26
新潟県	62.6	43	1,551	9	20.0	16	11.2	10
富山県	67.9	18	699	34	19.5	22	10.3	11
石川県	69.1	11	810	29	19.7	21	16.7	2
福井県	65.0	34	571	41	19.8	20	5.0	31
山梨県	68.2	13	813	28	20.5	12	3.8	34
長野県	68.1	16	2,275	3	19.5	23	11.5	9
岐阜県	67.4	20	1,265	15	17.7	40	7.0	18
静岡県	68.2	13	1,408	12	19.9	18	6.2	22
愛知県	71.2	6	1,960	4	18.8	31	6.1	23
三重県	66.9	22	637	36	17.7	41	16.3	3
滋賀県	71.6	4	606	38	18.7	33	6.5	21
京都府	70.1	7	686	35	17.5	42	4.6	33
大阪府	66.9	22	1,310	13	19.9	19	2.3	42
兵庫県	69.5	8	1,209	18	18.9	28	2.8	39
奈良県	69.5	8	565	42	17.1	46	5.6	27
和歌山県	63.6	38	493	44	18.9	29	1.2	46
鳥取県	65.2	33	593	39	18.2	36	9.4	14
島根県	63.5	39	622	37	18.0	39	10.1	12
岡山県	66.8	24	897	25	18.8	32	7.0	19
広島県	66.5	27	1,210	17	18.1	37	3.2	37
山口県	65.8	30	777	30	19.1	27	2.4	41
徳島県	65.4	32	483	45	17.4	44	2.1	43
香川県	66.0	29	497	43	17.4	45	15.3	4
愛媛県	66.8	24	737	33	18.0	38	1.2	47
高知県	62.7	42	452	47	19.3	25	1.5	45
福岡県	65.8	30	1,545	10	20.4	13	3.7	35
佐賀県	63.4	40	573	40	21.7	7	5.2	29
長崎県	64.5	36	909	24	18.9	30	6.7	20
熊本県	66.7	26	1,103	20	...	-	5.5	28
大分県	67.2	21	754	31	19.1	26	5.1	30
宮崎県	64.5	36	841	26	20.0	15	6.0	25
鹿児島県	68.2	13	1,135	19	17.4	43	4.9	32
沖縄県	67.9	18	481	46	18.2	35	9.7	13

資料出所
 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局
 *2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省
 *3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター
 *4 「地域保健・健康増進事業報告」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成28年10月
 平成27年10月1日
 平成28年6月
 平成29年度

調査周期
 5年
 5~7年
 3年
 毎年

がん検診受診率(埼玉県・全国)



注)算定対象年齢は40歳から69歳(子宮頸がんは20歳から69歳)。
 資料:「埼玉県のがんの統計」県疾病対策課

スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間にスポーツを行った人は476万人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は72.6%で、全国第2位でした。うち男性は76.3%、女性は68.9%でした。ライフステージ別に行動者率をみると、「教育を受けている時期」が84.6%と最も高く、次いで「子育て期の夫・妻」(78.3%)、「子供のいない夫・妻」(72.2%)の順となっています。

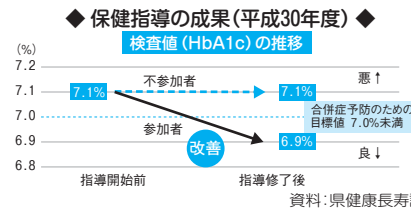
健康診査受診率は9.0%

「地域保健・健康増進事業報告」によると、平成29年度の健康診査受診率は9.0%で全国第15位でした。糖尿病検査を受診した者のうち、個別健康教育対象者は64.1%となっています。

- 健康診査** 当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳以上74歳以下の特定健康診査非対象者及び75歳以上の生活保護世帯に属する者等を対象として行う生活習慣病予防に着目した健康診査。
- 個別健康教育対象者** 健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため、個別健康教育による指導が有効であると医師が認められた者又は発症予防等のため、指導が必要な者。

※表*1の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。
 ※表*3の熊本県については、熊本地震の影響でデータがありません。
 ※表*4の健康診査受診率は、健康診査受診者総数÷健康増進事業等の対象者総数×100で算出。

「埼玉県方式」による糖尿病重症化予防



糖尿病は、気付かないうちに病状が悪化して重大な合併症を発症する恐れがあります。中でも糖尿病性腎症は、人工透析治療に移行すると通院など日常生活の負担が大きく、災害時の不安も予想されます。県では、平成26年に「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を作成し、重症化するリスクが高い人に医療機関への受診を呼びかける受診勧奨、生活習慣改善の

ための保健指導、その後の継続支援を行っています。平成30年度の保健指導の結果、参加者748人のHbA1c(糖尿病の進行を測る検査値)の値が、合併症予防のための目標値を下回る6.9%に改善しています。



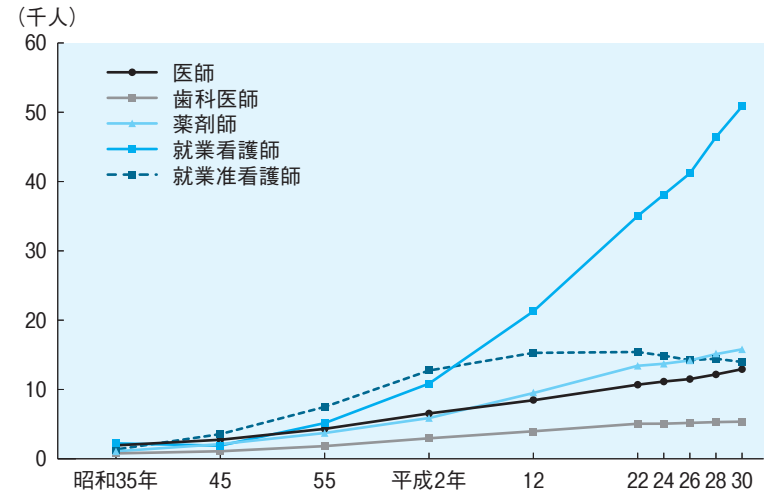
15 医療体制

単 位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8,372		1,546,554		327,210		1,218,606	
北海道	555	2	93,871	3	13,425	7	64,456	4
青森県	95	33	17,255	33	2,712	37	13,048	34
岩手県	93	36	17,081	34	2,673	38	13,637	33
宮城県	139	21	25,463	20	5,792	14	20,086	19
秋田県	69	41	14,874	37	2,413	41	11,311	39
山形県	68	42	14,342	41	2,614	39	11,731	37
福島県	128	24	25,122	21	3,993	25	17,161	23
茨城県	173	14	30,855	15	5,682	15	22,024	18
栃木県	106	30	20,964	25	4,592	20	16,479	27
群馬県	130	23	24,056	22	4,654	19	19,022	20
埼玉県	345	6	62,804	8	12,928	8	50,844	8
千葉県	287	9	59,700	9	12,586	9	45,202	9
東京都	647	1	128,189	1	45,392	1	109,517	1
神奈川県	340	7	74,461	5	20,254	3	67,763	3
新潟県	128	24	28,285	16	4,727	18	22,702	15
富山県	107	29	16,389	36	2,808	36	12,717	36
石川県	94	34	17,785	32	3,430	30	14,616	29
福井県	67	43	10,723	45	2,057	44	8,992	44
山梨県	60	44	10,840	44	2,016	46	8,223	46
長野県	128	24	23,730	23	5,035	17	22,349	17
岐阜県	100	32	20,320	26	4,416	22	16,950	24
静岡県	178	13	38,392	11	7,948	11	32,935	10
愛知県	323	8	67,507	6	16,894	4	61,389	5
三重県	94	34	19,720	28	4,159	24	16,931	25
滋賀県	57	45	14,337	42	3,386	31	14,106	31
京都府	167	15	35,100	12	8,847	10	28,238	12
大阪府	517	3	105,994	2	25,552	2	83,016	2
兵庫県	353	5	65,212	7	14,463	6	54,658	7
奈良県	79	40	16,899	35	3,582	29	12,917	35
和歌山県	83	39	13,406	43	2,915	33	10,795	41
鳥取県	44	47	8,491	47	1,828	47	7,180	47
島根県	49	46	10,450	46	2,050	45	8,769	45
岡山県	163	16	28,002	17	6,088	13	23,523	13
広島県	240	11	39,405	10	7,609	12	31,045	11
山口県	145	19	26,235	18	3,675	27	17,311	22
徳島県	109	28	14,359	40	2,552	40	9,091	43
香川県	89	38	14,459	39	2,852	34	11,501	38
愛媛県	141	20	21,794	24	3,773	26	16,839	26
高知県	126	27	18,014	31	2,308	43	10,668	42
福岡県	460	4	85,122	4	16,310	5	60,730	6
佐賀県	103	31	14,743	38	2,383	42	10,937	40
長崎県	149	18	26,037	19	4,300	23	17,691	21
熊本県	214	12	34,540	13	5,310	16	23,012	14
大分県	157	17	20,030	27	3,283	32	14,600	30
宮崎県	139	21	19,029	29	2,810	35	14,033	32
鹿児島県	241	10	33,306	14	4,545	21	22,504	16
沖縄県	93	36	18,862	30	3,589	28	15,357	28

資料出所
 *1,2 「医療施設調査」厚生労働省
 *3 「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省
 *4 「衛生行政報告例」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成30年10月1日
 平成30年12月31日
 平成30年12月31日
 調査周期
 毎年
 2年
 2年

医療従事者数の推移(各年12月31日現在)



資料:「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課
 「医師・歯科医師・薬剤師統計」「衛生行政報告例」厚生労働省

病床数は病院で増加

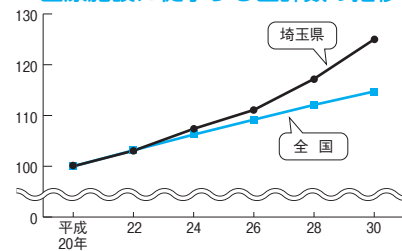
「医療施設調査」によると、平成30年10月1日現在の病院数は前年より2施設増加し345(精神科病院48、一般病院297)施設、病院の病床数は前年より458床増加し62,804床でした。一般診療所数は前年より67施設増加して4,328施設、病床数は前年より48床減少し2,717床でした。また、歯科診療所数は前年より23施設増加して3,565施設でした。

病院 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。
一般診療所 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

医師数、就業看護師数ともに全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師統計」によると、平成30年12月31日現在の医師数は12,928人、歯科医師数は5,358人、薬剤師数は15,793人でした。
 「衛生行政報告例」によると、平成30年12月31日現在の就業看護師数は50,844人、就業准看護師数は13,967人、就業保健師数は2,219人、就業助産師数は1,692人でした。

～医療施設に就く医師数の推移～



注)1 各年12月31日現在。
 2 平成20年を100とした指数。
 資料:「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省

医療施設に就く医師数は、平成30年は12,443人で全国第8位ですが、人口十万人当たりでは169.8人と、全国最下位となっています。
 しかし、10年前の平成20年と比べると2,489人(25.0%)増加しており、増加数は全国第4位、増加率では全国第1位となっています。
 また、直近の平成28年から平成30年までの2年間では、増加数が全国第2位、増加率は全国第1位となっています。



16 医療費

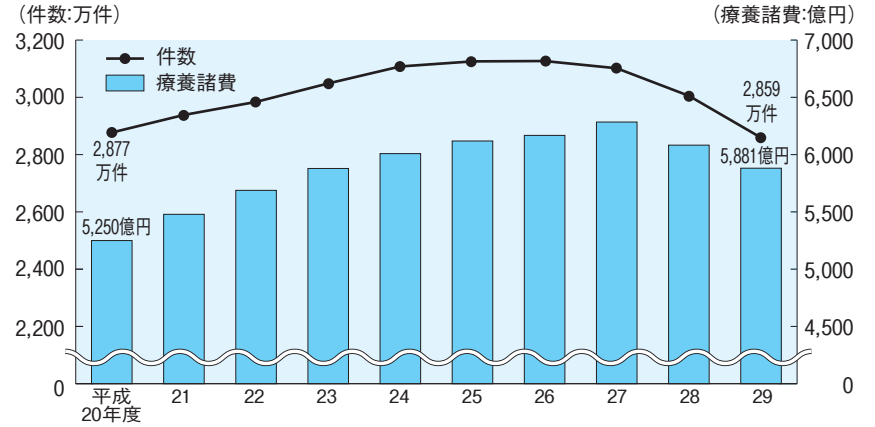
単 位	*1 国民医療費		*2 一人当たり 国民医療費		*3 受療率・入院 (人口十万対)		*4 受療率・外来 (人口十万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	430,710		339.9		1,036		5,675	
北海道	21,352	6	401.4	8	1,505	9	5,133	41
青森県	4,447	31	348.0	25	1,095	25	6,235	9
岩手県	4,156	33	331.2	32	1,094	26	5,597	27
宮城県	7,386	14	318.0	37	843	42	5,884	18
秋田県	3,695	38	371.0	16	1,239	18	5,823	19
山形県	3,833	36	347.8	26	1,110	24	5,925	16
福島県	6,277	22	333.6	30	1,013	32	5,608	26
茨城県	9,026	13	312.1	41	884	38	5,162	39
栃木県	6,092	23	311.3	42	918	37	5,736	22
群馬県	6,285	21	320.6	35	981	34	5,379	34
埼玉県	21,900	5	299.6	46	753	45	5,243	38
千葉県	18,628	9	298.2	47	755	44	5,133	41
東京都	42,931	1	312.8	40	745	46	5,506	31
神奈川県	27,584	3	301.2	45	706	47	5,331	35
新潟県	7,128	15	314.4	39	1,069	28	5,256	37
富山県	3,591	40	340.1	28	1,360	12	5,397	33
石川県	4,015	34	350.1	24	1,301	15	5,145	40
福井県	2,658	45	341.2	27	1,226	19	5,437	32
山梨県	2,785	44	338.4	29	1,067	29	5,531	29
長野県	6,775	18	326.3	34	935	36	5,033	45
岐阜県	6,685	20	332.9	31	877	40	6,042	13
静岡県	11,642	10	316.8	38	857	41	5,091	44
愛知県	23,039	4	306.2	44	756	43	5,952	15
三重県	5,956	24	330.9	33	960	35	6,055	12
滋賀県	4,348	32	307.7	43	883	39	5,263	36
京都府	9,200	12	354.0	22	1,084	27	5,014	46
大阪府	32,757	2	371.3	15	1,004	33	5,656	24
兵庫県	19,812	7	360.0	20	1,028	31	5,918	17
奈良県	4,745	28	352.0	23	1,035	30	5,102	43
和歌山県	3,634	39	384.5	11	1,215	20	6,446	7
鳥取県	2,002	47	354.3	21	1,268	17	5,638	25
島根県	2,617	46	382.1	13	1,341	14	6,267	8
岡山県	7,008	17	367.5	18	1,175	22	5,766	21
広島県	10,350	11	365.9	19	1,170	23	5,513	30
山口県	5,613	26	405.8	5	1,706	5	6,575	4
徳島県	3,036	43	408.6	4	1,616	7	6,086	11
香川県	3,734	37	386.2	10	1,271	16	6,952	2
愛媛県	5,202	27	381.4	14	1,360	12	5,686	23
高知県	3,207	42	449.2	1	2,101	1	5,788	20
福岡県	19,547	8	382.7	12	1,450	11	6,505	6
佐賀県	3,332	41	404.4	6	1,603	8	7,115	1
長崎県	5,685	25	419.9	2	1,803	3	6,812	3
熊本県	7,017	16	397.6	9	1,747	4	6,572	5
大分県	4,641	29	402.9	7	1,666	6	5,553	28
宮崎県	4,007	35	367.9	17	1,485	10	6,011	14
鹿児島県	6,730	19	413.9	3	1,880	2	6,138	10
沖縄県	4,619	30	320.1	36	1,184	21	4,586	47

資料出所
*1,2 「国民医療費」厚生労働省
*3,4 「患者調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成29年度
平成29年10月

調査周期
毎年
3年

国民健康保険療養諸費の推移



注) 件数、療養諸費ともに一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3月～2月ベース。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省

一人当たり国民医療費は全国で2番目に少額

「国民医療費」によると、平成29年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、2兆1,900億円でした。また、一人当たりの国民医療費は前年度より約8,100円増加して29万9,600円となり、千葉県の29万8,200円に次いで全国で2番目に少額でした。

受療率(人口十万対)は入院・外来ともに前回調査より上昇

「患者調査」によると、推計患者数(平成29年10月の調査日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所地別に人口十万対で表した受療率は、入院が753で全国第45位、外来が5,243で全国第38位でした。前回調査(平成26年)より入院は30ポイント、外来は269ポイント上昇しました。

国民健康保険療養諸費は前年度より減少

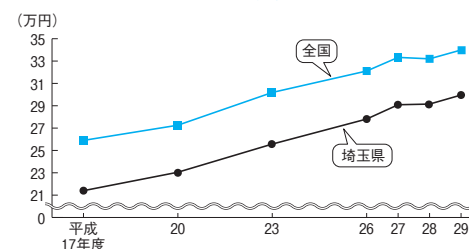
「国民健康保険事業年報」によると、平成29年度の県内市町村分の療養諸費(医療費)は5,881億円で、前年度より約201億円減少しましたが、被保険者一人当たりの療養諸費は約9千円増加し、333,646円でした。

療養諸費 療養の給付(診療費、調剤)、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費、移送費の合計。

※数値算出に用いた人口

表*2,3,4とも、「人口推計(平成29年10月1日現在)」(総務省統計局)の総人口。

一人当たり国民医療費



本県の一人当たり国民医療費は増加傾向にあり、平成29年度は29万9,600円で前年度に比べて8,100円(2.8%)増加しました。

全国では、33万9,900円で前年度に比べて7,900円(2.4%)増加しています。



17 感染症・食中毒

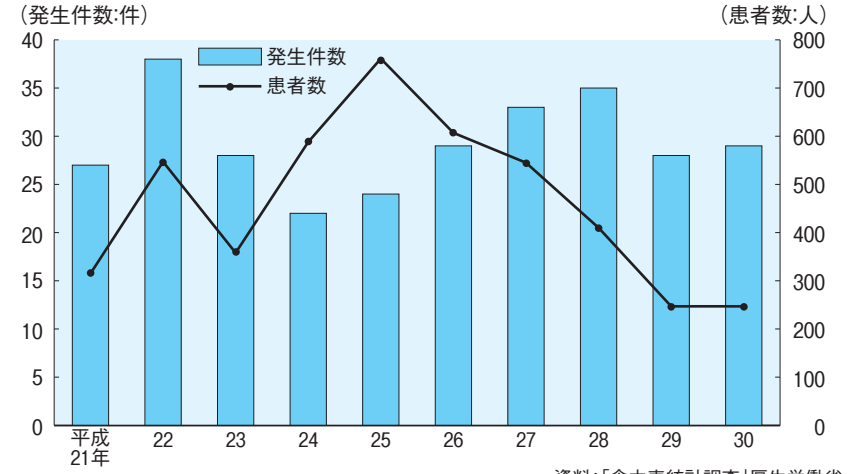
単 位	*1 HIV 感染者累計報告数 (人口十万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 新登録 結核患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	16,479		3,904		15,590		17,282	
北海道	6,300	31	245	4	451	9	951	3
青森県	4,751	38	31	35	127	34	99	40
岩手県	2,579	45	156	9	105	38	287	22
宮城県	6,390	28	82	16	166	27	292	21
秋田県	2,345	47	38	29	74	44	63	43
山形県	2,569	46	62	20	65	46	59	44
福島県	4,506	40	37	30	183	22	405	12
茨城県	19,360	3	90	15	304	12	387	14
栃木県	13,618	10	44	26	172	24	486	11
群馬県	10,758	13	109	12	171	25	91	42
埼玉県	7,776	21	246	3	856	5	247	25
千葉県	13,877	9	179	5	755	7	252	24
東京都	56,135	1	469	1	1,970	1	1,917	1
神奈川県	15,027	7	267	2	1,024	4	944	4
新潟県	4,630	39	82	16	178	23	127	34
富山県	4,381	41	32	34	107	36	29	46
石川県	7,699	23	36	31	110	35	174	31
福井県	6,460	27	30	36	76	43	15	47
山梨県	14,688	8	11	45	77	42	361	16
長野県	15,851	6	137	10	186	21	379	15
岐阜県	9,264	16	101	13	279	14	144	33
静岡県	12,244	11	115	11	393	10	706	9
愛知県	16,505	5	178	6	1,126	3	882	6
三重県	9,604	15	42	27	198	18	115	38
滋賀県	6,374	29	41	28	150	30	181	30
京都府	10,421	14	36	31	363	11	1,140	2
大阪府	30,296	2	166	8	1,805	2	522	10
兵庫県	8,242	20	96	14	827	6	941	5
奈良県	8,663	18	21	39	156	29	124	37
和歌山県	7,701	22	10	46	132	33	295	20
鳥取県	3,214	43	21	39	51	47	212	27
島根県	2,941	44	13	42	78	41	169	32
岡山県	9,220	17	70	18	187	20	226	26
広島県	8,484	19	63	19	290	13	801	7
山口県	5,109	36	22	38	160	28	126	35
徳島県	6,250	32	13	42	106	37	110	39
香川県	7,380	24	47	23	133	32	125	36
愛媛県	6,509	26	13	42	135	31	391	13
高知県	6,657	25	2	47	74	44	360	17
福岡県	11,807	12	177	7	594	8	716	8
佐賀県	5,006	37	45	25	80	40	34	45
長崎県	4,176	42	52	22	222	16	197	29
熊本県	6,090	33	33	33	201	17	98	41
大分県	5,507	35	46	24	169	26	316	18
宮崎県	5,828	34	17	41	97	39	311	19
鹿児島県	6,320	30	57	21	236	15	274	23
沖縄県	17,749	4	24	37	191	19	201	28

資料出所
 *1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会
 *2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所
 *3 「結核登録者情報調査年報集計結果」厚生労働省
 *4 「食中毒統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成30年末
 平成29年
 平成30年
 平成30年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

食中毒発生状況の推移



資料:「食中毒統計調査」厚生労働省

食中毒事件数は前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、HIV 感染者累計報告数(昭和60年～平成30年)は570件で、人口十万対でみると7.776でした。また、AIDS 患者累計報告数(昭和60年～平成30年)は379件で、人口十万対でみると5.171でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成29年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、246でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、平成30年の新登録結核患者数は856人で、罹患率(人口十万対の結核患者数)は11.7となり、前年より1.0ポイント低下しました。

「食中毒統計調査」によると、平成30年の食中毒事件数は前年より1件増加して29件でした。患者数は前年と同じ247人でした。

※表*1、文中の HIV 感染者報告数(人口十万対)及び AIDS 感染者報告数(人口十万対)の数値算出に用いた人口は、「人口推計(平成30年10月1日現在)」(総務省統計局)です。

～食中毒に気をつけましょう～

カンピロバクター(細菌)による食中毒が多発しています。生肉(特に鶏肉)やレバー等の内臓には高確率でカンピロバクターが付着しています。これらを生や半生で食べたり、カンピロバクターに汚染された調理器具の使用で食中毒を起こします。

感染すると発熱や下痢、腹痛、吐き気、おう吐などの症状が現れます。また、感染した1,000人に1人の割合で、運動神経の障害を主症状とするギラン・バレー症候群を発症することがあります。

【予防のポイント】

- ・食肉は生や半生で食べず、十分に加熱する。
- ・保存時や調理時に、肉と他の食材との接触を防ぐ。
- ・調理器具や食器は洗浄後、熱湯等で消毒し、よく乾燥させる。



◆ 県内の病因物質別食中毒発生件数 ◆ (単位:件)

細菌	ウイルス	寄生虫	化学物質	自然毒	不明	平成31年-令和元年				
						平成26年	27年	28年	29年	30年
腸炎ヒブリオ	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-
サルモネラ属菌	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1
黄色ぶどう球菌	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
ウェルシュ菌	-	1	3	-	1	4	-	-	-	-
セレウス菌	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
腸管出血性大腸菌	2	-	-	4	1	1	-	-	-	-
カンピロバクター	7	8	12	16	12	9	-	-	-	-
ノロウイルス	14	17	11	4	6	2	-	-	-	-
クトア	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
アニサキス	2	1	2	2	4	7	-	-	-	-
計	29	33	35	28	29	24	-	-	-	-

資料:「食中毒統計調査」厚生労働省

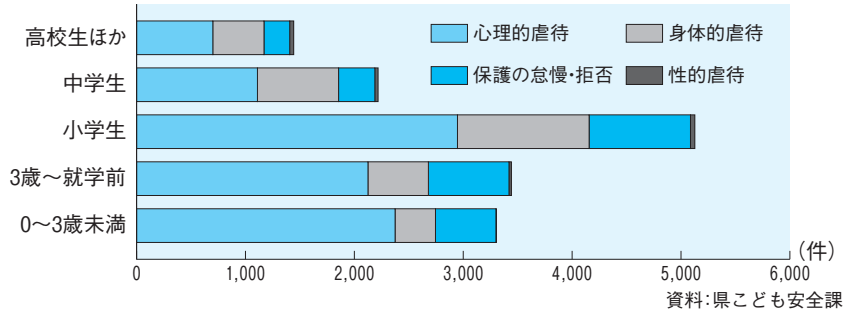
資料:県食品安全課

18 子供

単 位	*1		*2		*3		*4	
	保育所等数		保育所等待機児童数		地域子育て支援拠点数		放課後児童クラブ登録児童数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	人	順位
全 国	36,345		16,772		7,431		1,234,366	
北海道	1,310	9	152	21	373	4	53,003	8
青森県	515	23	-	42	99	28	14,105	34
岩手県	470	29	175	20	87	33	14,554	31
宮城県	765	14	583	9	156	14	26,877	15
秋田県	320	37	65	29	60	40	11,163	39
山形県	369	34	45	32	100	27	14,501	32
福島県	477	26	274	14	116	22	21,066	19
茨城県	752	16	345	13	267	9	38,539	10
栃木県	553	21	52	31	105	25	24,330	17
群馬県	513	24	21	38	138	17	23,593	18
埼玉県	1,994	4	1,208	5	475	2	68,078	2
千葉県	1,577	6	1,020	6	331	7	56,459	6
東京都	4,190	1	3,690	1	509	1	105,805	1
神奈川県	2,395	2	750	7	280	8	56,360	7
新潟県	793	12	2	40	231	12	25,280	16
富山県	319	39	-	42	80	34	13,977	36
石川県	372	33	-	42	79	36	14,620	30
福井県	293	41	10	39	57	42	10,653	42
山梨県	270	42	-	42	71	37	11,314	38
長野県	602	19	80	26	162	13	27,524	14
岐阜県	477	26	2	40	128	18	16,691	26
静岡県	918	10	212	16	247	11	30,958	11
愛知県	1,797	5	258	15	362	5	57,781	5
三重県	473	28	109	23	125	19	15,509	28
滋賀県	422	30	459	11	88	31	17,041	25
京都府	681	17	86	25	263	10	27,667	13
大阪府	2,110	3	589	8	429	3	66,510	3
兵庫県	1,425	7	1,569	3	337	6	50,433	9
奈良県	250	44	198	17	80	34	15,248	29
和歌山県	211	47	54	30	57	42	9,348	43
鳥取県	227	45	-	42	43	46	7,663	46
島根県	320	37	-	42	43	46	8,498	44
岡山県	518	22	580	10	124	20	20,714	21
広島県	795	11	128	22	151	16	30,044	12
山口県	368	35	40	34	113	23	15,737	27
徳島県	216	46	73	27	55	44	7,834	45
香川県	259	43	182	18	92	30	10,948	40
愛媛県	391	32	103	24	88	31	14,142	33
高知県	301	40	35	35	46	45	7,205	47
福岡県	1,363	8	1,232	4	153	15	61,132	4
佐賀県	321	36	24	37	58	41	10,909	41
長崎県	564	20	70	28	112	24	17,197	24
熊本県	765	14	178	19	120	21	17,626	23
大分県	395	31	25	36	71	37	13,982	35
宮崎県	494	25	43	33	71	37	11,409	37
鹿児島県	643	18	349	12	103	26	21,015	20
沖縄県	792	13	1,702	2	96	29	19,324	22

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省 平成31年4月1日 毎年
 *3 「地域子育て支援拠点事業実施状況」厚生労働省 平成30年度 毎年
 *4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省 平成30年5月1日 毎年

児童相談所への児童虐待通告件数(平成30年度)



保育所等待機児童数は1,208人

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、平成31年4月1日現在の保育所等の施設数は1,994施設、利用児童数は124,570人でした。また、保育所等待機児童数は1,208人(前年比344人減)となり、3年ぶりに減少となりました。

地域子育て支援拠点数は全国第2位

「地域子育て支援拠点事業実施状況」によると、地域子育て支援拠点数は、平成30年度は475か所(東京都(509か所)に次いで全国第2位)でした。また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、放課後児童クラブの登録児童数は、平成30年5月1日現在68,078人で、全国第2位でした。

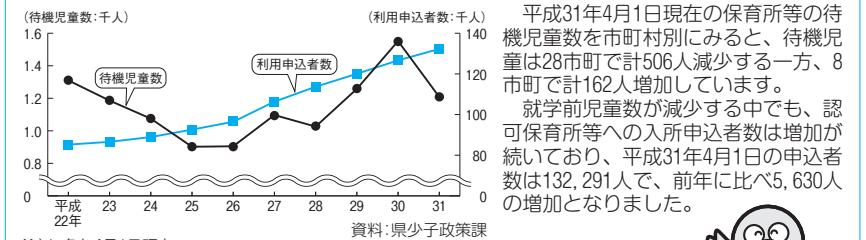
- 地域子育て支援拠点** 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人、NPO法人などが運営する施設。
- 放課後児童クラブ** 小学校の余裕教室や児童館などで、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所。

児童虐待通告件数は前年度比16.0%の上昇

県子ども安全課によると、平成30年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は15,534件で、前年度(13,393件)に比べて、2,141件(16.0%)増加しました。虐待種別で見ると、心理的虐待が9,256件で最も多く、全体の59.5%を占めています。次いで身体的虐待3,350件、保護の怠慢・拒否2,795件、性的虐待133件の順でした。虐待者別にみると、実母が7,554件で最も多く、次いで実父6,143件となっています。

※表*1,2及び文中の「保育所等」には、保育所、幼保連携型認定子ども園、幼稚園型認定子ども園、地方裁量型認定子ども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業が含まれます。
 ※表*3及び文中「地域子育て支援拠点数」のか所数は、子ども・子育て支援交付金の交付決定ベースの数値です。

～保育所等待機児童数の推移～



注)1 各年4月1日現在。
 2 平成29年に「育児休業中であっても入所後の復職に関する確認ができた場合は待機児童に含める」など、待機児童の定義が変更されたため、比較には注意を要する。



19 高齢者

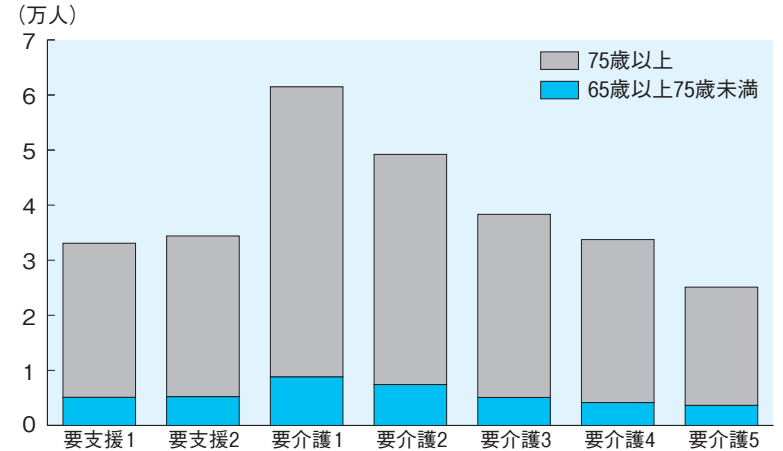
単 位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		*3 要介護(要支援) 認定者数		*4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	60.3		18.0		6,412,760		7,891	
北海道	56.6	30	19.5	13	321,893	4	363	5
青森県	43.0	47	18.0	28	75,226	29	95	32
岩手県	49.3	43	19.1	18	77,969	28	116	27
宮城県	58.3	24	17.9	29	113,581	16	152	20
秋田県	47.8	45	19.9	8	72,168	31	120	25
山形県	46.2	46	17.8	30	64,518	34	104	31
福島県	53.2	39	19.0	19	110,282	18	151	21
茨城県	62.1	11	15.0	46	125,721	14	240	11
栃木県	61.1	14	15.5	43	85,738	27	134	24
群馬県	62.3	10	17.0	36	97,931	22	169	14
埼玉県	67.3	1	14.6	47	283,057	7	387	4
千葉県	65.4	3	15.5	45	263,975	9	360	6
東京都	66.5	2	18.7	22	591,857	1	516	1
神奈川県	65.1	4	16.8	38	389,068	3	404	3
新潟県	49.1	44	18.6	23	134,286	13	205	12
富山県	56.3	31	18.2	26	61,391	36	83	39
石川県	57.8	26	17.2	34	57,174	39	76	40
福井県	53.3	38	17.4	33	40,611	45	70	41
山梨県	60.6	15	15.5	44	38,633	46	59	44
長野県	62.5	8	17.1	35	111,866	17	160	16
岐阜県	59.9	17	16.4	40	99,071	21	135	23
静岡県	61.4	13	15.6	42	170,603	10	250	10
愛知県	61.9	12	16.0	41	300,860	5	265	9
三重県	57.3	28	18.3	25	97,378	23	154	18
滋賀県	64.3	5	16.9	37	61,516	35	86	37
京都府	62.9	7	20.0	7	148,170	12	158	17
大阪府	59.9	17	20.9	2	500,342	2	414	2
兵庫県	63.2	6	19.1	16	299,794	6	337	7
奈良県	62.4	9	17.7	31	73,930	30	105	29
和歌山県	51.2	42	21.8	1	68,094	32	92	35
鳥取県	53.9	35	19.5	12	34,543	47	44	47
島根県	53.5	37	20.5	3	47,558	42	93	34
岡山県	58.4	23	20.3	6	115,849	15	154	18
広島県	60.0	16	19.1	15	156,577	11	181	13
山口県	55.2	33	18.9	20	88,717	26	105	29
徳島県	57.6	27	19.9	10	48,293	41	66	42
香川県	59.0	22	19.4	14	58,794	37	88	36
愛媛県	59.4	19	20.5	5	91,237	24	106	28
高知県	52.4	40	18.9	21	46,695	43	58	45
福岡県	58.2	25	19.1	17	264,982	8	319	8
佐賀県	51.5	41	18.4	24	44,874	44	57	46
長崎県	53.7	36	20.5	4	88,858	25	117	26
熊本県	57.0	29	19.9	9	107,652	19	137	22
大分県	59.2	21	17.7	32	65,967	33	85	38
宮崎県	55.7	32	16.7	39	57,917	38	95	32
鹿児島県	59.4	19	19.8	11	100,827	20	164	15
沖縄県	54.5	34	18.0	27	56,717	40	62	43

資料出所
*1 「社会生活基本調査」総務省統計局
*2,3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省
*4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成28年10月
平成29年度末
平成29年10月1日

調査周期
5年
毎年
毎年

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成29年度末現在)



資料:「介護保険事業状況報告」厚生労働省

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成28年調査における65歳以上のスポーツの行動者率は67.3%で、前回調査(平成23年)に引き続き全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成29年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は14.6%で、前年度に引き続き全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は283,057人でした。このうち第1号被保険者(65歳以上の者)は275,374人、第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)は7,683人でした。

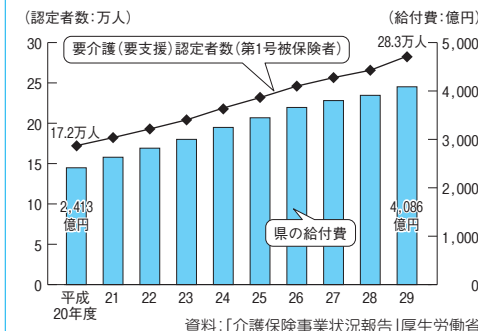
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

介護老人福祉施設数は全国第4位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成29年10月1日現在の介護老人福祉施設数は387施設で全国第4位でした。

~介護保険制度の実施状況~



資料:「介護保険事業状況報告」厚生労働省

高齢化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の高齢化や核家族化など、介護に関わる問題が老後の不安要因の一つになっています。

そこで、この介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から介護保険制度が始まりました。

県内の65歳以上(第1号被保険者)の要介護(要支援)認定者数は毎年増加を続けており、これに伴い、県の給付費も年々増加しています。



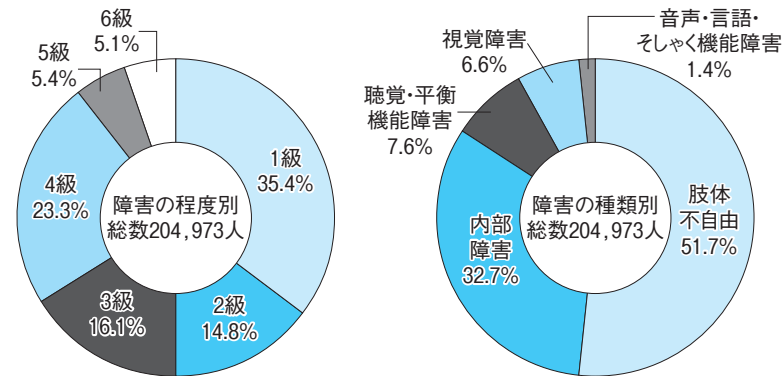
20 障害者

単 位	*1 障害者支援施設数		*2 地域活動支援センター数		*3 身体障害者手帳交付台帳登録数		*4 障害者実雇用率(民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,549		3,038		5,107,524		2.05	
北海道	207	1	174	2	300,147	3	2.20	19
青森県	58	16	35	26	56,979	34	2.23	15
岩手県	43	28	61	17	52,022	37	2.22	17
宮城県	37	31	64	15	81,355	20	2.05	36
秋田県	47	22	20	40	67,993	28	2.07	30
山形県	29	34	21	39	52,936	36	2.06	33
福島県	38	30	29	31	82,269	19	2.04	38
茨城県	73	11	62	16	87,951	17	2.07	30
栃木県	49	19	46	20	70,236	25	2.00	43
群馬県	48	20	77	12	68,964	26	2.06	33
埼玉県	96	4	145	6	204,973	8	2.15	25
千葉県	87	7	139	7	178,551	9	2.02	40
東京都	90	5	167	3	486,563	1	1.94	47
神奈川県	87	7	414	1	267,575	4	2.01	41
新潟県	59	15	102	9	92,020	14	2.06	33
富山県	27	39	25	36	47,905	38	2.04	38
石川県	26	41	29	31	43,852	40	2.18	22
福井県	26	41	16	44	38,897	43	2.40	7
山梨県	28	36	37	23	35,857	45	1.99	44
長野県	58	16	98	10	90,315	16	2.14	26
岐阜県	45	24	34	28	85,585	18	2.14	26
静岡県	74	10	46	20	123,910	11	2.05	36
愛知県	72	12	105	8	237,898	6	1.97	45
三重県	39	29	13	46	72,760	22	2.20	19
滋賀県	23	44	14	45	55,309	35	2.23	15
京都府	50	18	26	34	143,829	10	2.13	28
大阪府	90	5	162	5	390,642	2	2.01	41
兵庫県	105	3	163	4	242,076	5	2.11	29
奈良県	30	33	22	38	64,189	29	2.67	2
和歌山県	27	39	19	42	57,927	33	2.36	11
鳥取県	21	47	10	47	28,264	47	2.22	17
島根県	29	34	32	29	33,728	46	2.40	7
岡山県	46	23	72	13	72,073	24	2.52	5
広島県	64	14	72	13	116,393	12	2.16	23
山口県	48	20	24	37	63,176	30	2.58	3
徳島県	24	43	37	23	36,439	44	2.20	19
香川県	22	45	26	34	44,437	39	1.95	46
愛媛県	44	26	35	26	68,273	27	2.16	23
高知県	28	36	17	43	42,600	42	2.30	13
福岡県	129	2	90	11	220,442	7	2.07	30
佐賀県	22	45	20	40	42,601	41	2.55	4
長崎県	44	26	37	23	74,922	21	2.37	10
熊本県	66	13	50	19	90,829	15	2.25	14
大分県	37	31	27	33	62,112	32	2.46	6
宮崎県	28	36	31	30	62,782	31	2.40	7
鹿児島県	77	9	55	18	94,619	13	2.34	12
沖縄県	45	24	38	22	72,349	23	2.73	1

資料出所
*1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省
*3 「福祉行政報告例」厚生労働省
*4 「障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省

調査時点又は期間
平成29年10月1日
平成29年度末
平成30年6月1日
調査周期
毎年
毎年
毎年

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(平成29年度末現在)



資料:「福祉行政報告例」厚生労働省

障害者支援施設数は全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成29年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第4位、地域活動支援センター数は145施設で全国第6位でした。

障害者支援施設 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

地域活動支援センター 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

身体障害者手帳交付台帳登録数 全体の約半数は1級又は2級

「福祉行政報告例」によると、平成29年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は204,973人(肢体不自由106,013人、内部障害66,960人、聴覚・平衡機能障害15,627人、視覚障害13,586人、音声・言語・そしゃく機能障害2,787人)でした。障害の程度別にみると、1級72,545人、2級30,242人、3級32,950人、4級47,749人、5級11,086人、6級10,401人で、全体の約半数は1級又は2級でした。

※表*1,2は、活動中の施設数です。

※表*1の全国の数値は、国の施設数(7)を含みます。

※表*4は従業員45.5人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

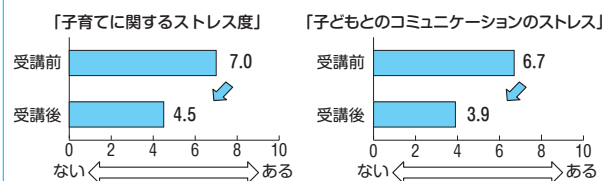
～発達障害支援プロジェクト～

県では平成23年度から重点プロジェクトとして発達障害児・者の生涯を通じた支援に取り組み、平成29年1月には「発達障害総合支援センター」をさいたま新都心に開設しました。

センターでは、年間を通じて発達障害児と親への支援手法を習得するための研修や、県民向けの普及啓発講座などを開催しており、平成30年度は延べ約6,800人の利用がありました。

親向けの「楽しい子育て応援講座」には、平成30年度は延べ250人が参加しました。講座の受講前後を比較すると、受講後は、参加者の「子育てに関するストレス度」、「子どもとのコミュニケーションのストレス」が緩和されています。

◆講座受講後の親の気持ちの変化◆



資料:県発達障害総合支援センター



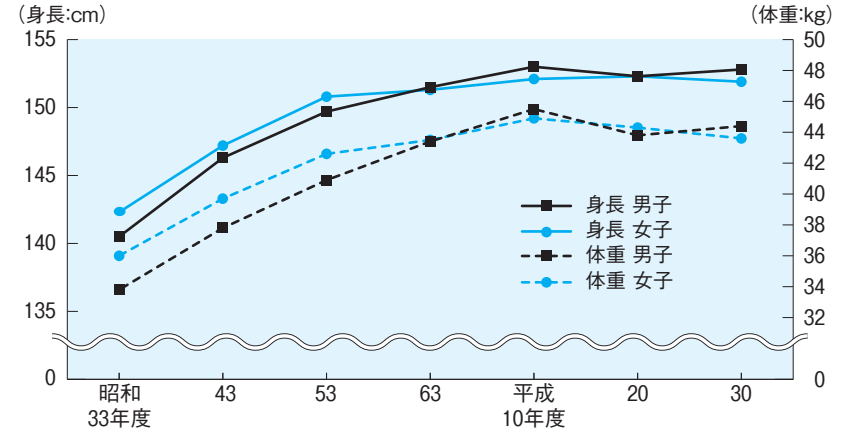
21 学校保健

単 位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.55		3.47		32.72		2.85	
北海道	14.50	2	3.49	19	43.6	5	4.6	4
青森県	13.00	5	2.32	41	44.5	3	1.3	46
岩手県	14.01	3	2.66	36	34.9	25	3.0	20
宮城県	12.19	7	2.15	45	40.2	8	6.0	1
秋田県	14.53	1	3.27	25	31.4	34	2.5	26
山形県	10.97	16	3.57	18	26.5	42	4.1	9
福島県	13.94	4	2.59	38	39.0	13	3.1	18
茨城県	11.23	15	3.40	22	39.3	10	5.0	2
栃木県	12.11	9	3.68	13	39.1	11	3.1	18
群馬県	9.82	24	4.19	6	34.8	26	4.2	8
埼玉県	10.48	18	3.66	15	28.0	40	1.6	41
千葉県	7.08	46	3.60	17	27.5	41	2.3	29
東京都	8.59	32	4.48	2	31.6	33	2.2	31
神奈川県	8.21	37	3.68	13	25.1	44	2.4	28
新潟県	8.50	35	4.20	5	16.5	47	4.1	9
富山県	9.11	31	4.14	7	35.6	21	2.9	21
石川県	9.18	30	3.11	28	36.9	18	2.0	35
福井県	8.53	34	3.16	27	44.0	4	3.6	14
山梨県	9.93	22	3.10	30	36.7	19	3.2	17
長野県	8.11	38	3.35	23	30.1	36	3.7	12
岐阜県	7.69	42	4.56	1	24.7	45	3.9	11
静岡県	8.42	36	3.84	11	23.7	46	2.1	32
愛知県	7.98	40	3.18	26	26.2	43	4.5	5
三重県	9.20	29	4.00	10	38.1	15	2.6	24
滋賀県	6.57	47	3.11	28	28.8	39	2.7	23
京都府	7.59	45	4.02	9	32.6	32	4.3	7
大阪府	9.28	28	3.66	15	34.2	27	2.6	24
兵庫県	7.66	44	4.21	4	29.9	37	1.5	43
奈良県	7.75	41	4.25	3	33.4	30	1.7	38
和歌山県	9.60	27	2.22	43	34.2	27	1.7	38
鳥取県	8.11	38	3.80	12	35.6	21	3.7	12
島根県	7.68	43	2.54	40	37.0	17	4.8	3
岡山県	10.49	17	3.46	20	30.3	35	3.3	16
広島県	10.33	20	1.70	47	29.6	38	4.5	5
山口県	9.87	23	2.72	33	35.4	23	1.9	36
徳島県	11.51	14	2.61	37	40.1	9	3.5	15
香川県	9.81	25	2.57	39	36.1	20	2.1	32
愛媛県	11.66	12	2.16	44	34.0	29	1.3	46
高知県	11.85	10	3.46	20	37.5	16	2.9	21
福岡県	8.54	33	2.69	35	35.4	23	2.3	29
佐賀県	10.39	19	2.70	34	33.1	31	1.6	41
長崎県	9.62	26	3.10	30	39.1	11	2.5	26
熊本県	10.17	21	2.28	42	42.0	6	1.7	38
大分県	12.94	6	4.05	8	49.5	2	1.5	43
宮崎県	11.54	13	3.31	24	38.3	14	1.4	45
鹿児島県	11.75	11	2.83	32	41.9	7	2.1	32
沖縄県	12.16	8	2.00	46	59.2	1	1.8	37

資料出所 *1~4 「学校保健統計」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成30年度 毎年

平均身長・体重の推移(12歳)



資料:「学校保健統計」県統計課

肥満傾向児の出現率は、12歳が最も高い10.48%

「学校保健統計」によると、平成30年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は10.48%で、全国平均(9.55%)を上回り、年齢別(5~17歳)で最も高くなっています。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、6歳、10歳、12歳、13歳で全国平均を上回りました。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.66%で、全国平均(3.47%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、5歳、6歳及び11歳から16歳で全国平均を上回り、最も高かったのは16歳(3.67%)でした。

肥満傾向児・痩身傾向児 性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、△20%以下の者を痩身傾向児といえます。

肥満度 (実測体重-身長別標準体重)÷身長別標準体重×100

12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.5本

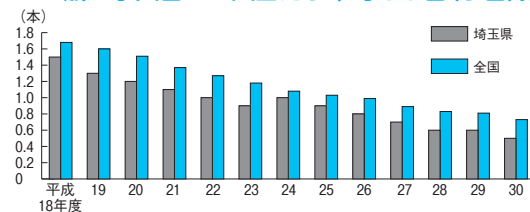
むし歯(う歯)の被患率(12歳)は28.0%で、全国平均(32.72%)を下回りました。12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.5本(全国平均0.73本)でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は1.6%で、全国平均(2.85%)を下回りました。むし歯(う歯)とアトピー性皮膚炎の被患率を年齢別(5~17歳)にみると、全ての年齢で全国平均を下回りました。

身長、体重の推移

12歳の身長、体重を親の世代(30年前の昭和63年度)と比較すると、身長は、男子は1.3cm、女子は0.6cm高くなっています。体重は、男子が1.0kg増加しているのに対し、女子は0.1kgとわずかな増加です。

~12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数~



資料:「学校保健統計」文部科学省

むし歯(う歯)のある子供の割合も、12歳では平成18年度の52.8%から、平成30年度は28.0%と約半数に減っています。

12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数(治療済みを含む)は減少する傾向にあります。

平成30年度は一人平均0.5本と、県別の集計を始めた平成18年度の1.5本から、1/3に減り、最低となりました。



おしえてコバトン

22 生活保護

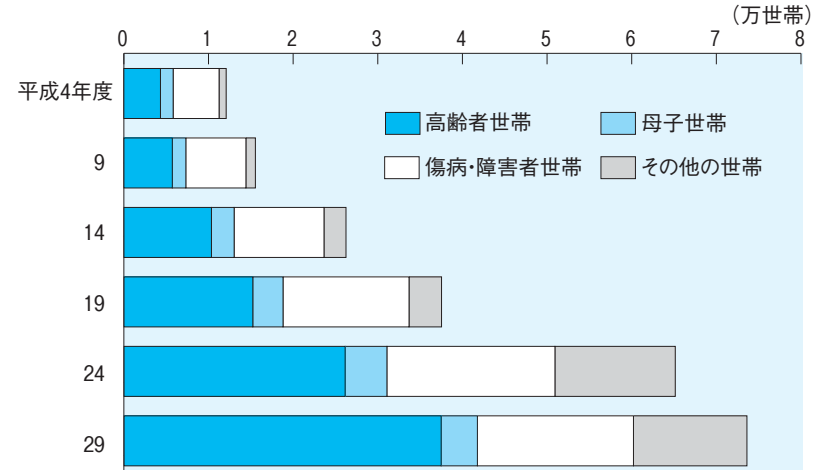
単 位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	—	順位	世帯	順位
全 国	1,640,854		2,124,631		16.8		17,004	
北海道	123,591	3	163,566	3	30.7	2	1,184	4
青森県	24,102	14	29,978	15	23.5	6	173	20
岩手県	10,476	35	13,353	35	10.6	30	114	32
宮城県	21,449	18	28,656	17	12.3	26	274	14
秋田県	11,522	33	14,722	33	14.8	20	98	35
山形県	6,265	42	7,723	41	7.0	42	79	40
福島県	13,626	28	17,090	28	9.1	35	163	21
茨城県	21,661	17	27,543	18	9.5	33	267	15
栃木県	16,697	22	21,180	22	10.8	29	160	23
群馬県	12,332	32	15,104	32	7.7	41	131	29
埼玉県	73,870	7	97,654	7	13.4	24	803	8
千葉県	66,289	8	85,414	8	13.7	22	850	6
東京都	232,949	1	291,644	1	21.3	9	2,336	1
神奈川県	118,849	4	156,280	4	17.1	14	1,458	3
新潟県	16,180	23	20,979	23	9.3	34	182	19
富山県	3,100	47	3,570	47	3.4	47	39	47
石川県	6,366	41	7,458	42	6.5	43	52	45
福井県	3,390	46	4,173	46	5.4	46	40	46
山梨県	5,678	43	7,062	44	8.6	38	62	42
長野県	8,978	37	11,178	38	5.4	45	103	34
岐阜県	9,702	36	11,965	36	6.0	44	92	37
静岡県	24,743	13	31,246	13	8.5	39	307	12
愛知県	61,480	9	78,550	9	10.4	31	820	7
三重県	12,735	29	16,320	29	9.1	36	132	26
滋賀県	8,284	38	11,406	37	8.1	40	96	36
京都府	43,156	10	59,342	10	22.8	7	415	10
大阪府	223,561	2	289,314	2	32.8	1	2,311	2
兵庫県	79,200	6	105,975	6	19.3	10	722	9
奈良県	15,072	26	20,538	24	15.2	19	131	28
和歌山県	12,708	30	15,416	31	16.3	16	127	31
鳥取県	5,573	44	7,321	43	13.0	25	62	43
島根県	4,639	45	5,922	45	8.6	37	52	44
岡山県	19,208	20	25,750	19	13.5	23	211	17
広島県	32,806	11	43,777	11	15.5	18	317	11
山口県	12,355	31	15,528	30	11.2	27	108	33
徳島県	10,713	34	13,788	34	18.6	12	80	39
香川県	8,261	39	10,584	39	10.9	28	80	38
愛媛県	17,572	21	21,754	21	15.9	17	136	25
高知県	15,155	25	19,526	26	27.3	3	129	30
福岡県	96,127	5	127,815	5	25.0	5	874	5
佐賀県	6,468	40	7,904	40	9.6	32	64	41
長崎県	21,813	16	28,999	16	21.4	8	161	22
熊本県	19,606	19	25,401	20	14.4	21	235	16
大分県	16,089	24	20,041	25	17.4	13	131	27
宮崎県	14,332	27	18,104	27	16.6	15	143	24
鹿児島県	23,909	15	31,138	14	19.2	11	199	18
沖縄県	28,220	12	36,884	12	25.6	4	300	13

資料出所
*1~4 「被保護者調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成29年度

調査周期
毎年

世帯類型別被保護世帯数の推移(各年度月平均)



注) 保護停止中を除く。
資料: 「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

被保護実世帯数が25年度連続増加

「被保護者調査」によると、平成29年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より1,079世帯増加し、73,870世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は75人増加し、97,654人でした。保護率(人口千対)は全国の16.8より低く、前年度と同じ13.4でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より65世帯減少し、803世帯でした。

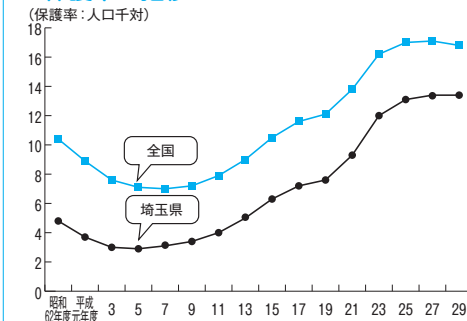
保護率 被保護実人員(月平均)÷平成29年10月1日現在人口推計(総務省統計局)×1,000

被保護世帯の78.0%が単身世帯

「埼玉県の生活保護」によると、被保護世帯数(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、その他の世帯の割合が全国に比べ高く(埼玉県18.2%、全国15.7%)なっています。これは、平成20年のリーマンショックによる景気悪化に伴い、職を失った人が急増した影響等によるものです。

一方、高齢者世帯の割合は全国より低く(埼玉県50.9%、全国53.0%)なっていますが、初めて50%を超えました。また、被保護世帯の78.0%が単身世帯です。

～保護率の推移～



本県の保護率(人口千対)は、全国に比べて低い水準で推移しています。平成29年度は、全国16.8に対し、本県は13.4となっています。

平成20年のリーマンショックによる急激な景気悪化に伴い、平成21年度以降、本県の保護率は急激に上昇しました。近年は経済情勢の改善などにより伸びが落ち着いてきています。



23 助け合い

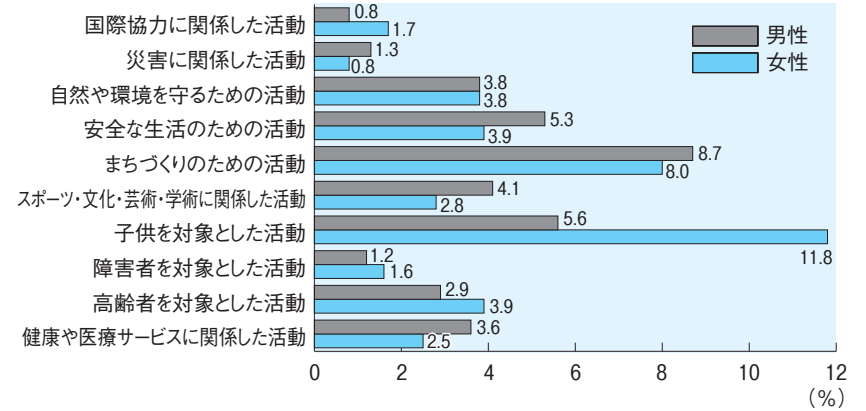
単 位	*1 自主防犯ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法に基づく認証団体数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者登録者数	
	団体	順位	団体	順位	人	順位	人	順位
全 国	47,180		51,415		4,735,944		509,263	
北海道	1,398	9	2,160	5	248,504	5	17,488	12
青森県	361	35	416	36	44,964	32	9,420	16
岩手県	354	36	497	29	42,363	34	3,182	42
宮城県	387	32	817	18	87,635	15	17,962	11
秋田県	226	44	356	42	35,243	39	2,661	44
山形県	433	27	438	34	38,245	37	8,068	21
福島県	347	37	922	13	76,948	18	15,129	14
茨城県	1,031	13	837	15	97,124	13	8,536	19
栃木県	1,084	12	643	24	82,021	17	19,460	9
群馬県	819	18	835	16	85,395	16	5,659	27
埼玉県	6,010	1	2,154	6	224,792	6	26,950	2
千葉県	2,743	4	1,986	8	218,262	7	16,494	13
東京都	3,710	2	9,316	1	544,793	1	62,220	1
神奈川県	3,581	3	3,625	2	302,620	3	22,916	6
新潟県	899	15	720	23	89,042	14	9,442	15
富山県	591	24	378	39	37,352	38	3,497	40
石川県	443	26	355	43	42,540	33	4,776	30
福井県	379	33	249	47	28,910	43	2,194	47
山梨県	312	40	474	31	32,598	41	2,312	46
長野県	571	25	1,002	12	72,676	20	4,650	33
岐阜県	1,288	11	764	20	62,881	22	4,772	31
静岡県	907	14	1,261	11	123,665	10	9,269	17
愛知県	2,618	5	2,012	7	270,811	4	20,917	7
三重県	671	22	741	22	56,358	24	4,678	32
滋賀県	254	42	592	25	47,785	29	5,853	26
京都府	888	16	1,369	10	103,553	12	19,339	10
大阪府	1,791	8	3,499	3	370,826	2	25,261	3
兵庫県	2,007	7	2,222	4	200,618	8	19,932	8
奈良県	842	17	527	26	45,671	31	3,748	38
和歌山県	223	45	390	37	41,207	35	5,973	24
鳥取県	187	46	286	46	21,736	46	2,662	43
島根県	327	38	289	45	20,123	47	4,830	29
岡山県	1,344	10	777	19	76,129	19	8,376	20
広島県	749	20	823	17	122,006	11	9,020	18
山口県	431	29	431	35	48,091	28	3,339	41
徳島県	378	34	361	41	26,907	45	2,499	45
香川県	261	41	383	38	34,453	40	3,661	39
愛媛県	390	31	476	30	50,028	27	5,880	25
高知県	176	47	337	44	26,932	44	3,917	37
福岡県	2,278	6	1,744	9	198,133	9	24,914	4
佐賀県	232	43	376	40	30,178	42	4,921	28
長崎県	433	27	501	28	53,349	25	7,420	22
熊本県	605	23	763	21	71,765	21	7,332	23
大分県	409	30	472	32	46,105	30	4,232	35
宮崎県	324	39	440	33	39,929	36	4,076	36
鹿児島県	788	19	881	14	61,840	23	4,552	34
沖縄県	700	21	518	27	52,838	26	24,874	5

資料出所
 *1 警察庁
 *2 内閣府
 *3 「血液事業年度報」日本赤十字社
 *4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間
 平成30年12月31日
 令和元年9月30日
 平成30年度
 平成31年3月末

調査周期
 毎年
 毎月
 毎年
 毎月

ボランティア活動の種類別行動者率



注) 数値は、平成28年10月現在で過去1年間にボランティア活動を行った、10歳以上人口に占める行動者数の割合。
 資料: 「社会生活基本調査」総務省統計局

自主防犯ボランティア団体数は全国最多

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体です。本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼ばれ、その多くは自治会により組織されています。

警察庁によると、平成30年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は6,010団体、構成員数は283,953人で、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして設立を認証された団体数は、令和元年9月30日現在2,154団体で、全国第6位でした。

年代別献血率は50歳代がトップ

「血液事業年度報」によると、平成30年度の献血者数は224,792人でした。このうち成分献血者数は56,656人、400mL 献血者数は154,398人、200mL 献血者数は13,738人でした。

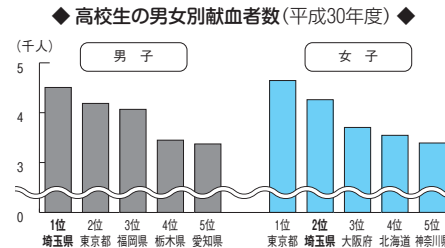
また、年代別に献血率をみると50歳代が6.0%で最も高く、次いで40歳代が5.6%となっています。

献血率 献血者数÷人口×100

※人口は、平成30年1月1日現在の「住民基本台帳人口要覧」(公益財団法人 国土地理協会)によるものです。

公益財団法人日本骨髄バンクによると、平成31年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は26,950人で、前年より830人増加し、全国第2位でした。

~男子高校生の献血者数が全国第1位~



医療に不可欠な「血液」は、献血に支えられています。献血は、16歳から身近にできるボランティアです。

平成30年度の高校生の献血者数を男女別にみると、埼玉県の男子は4,506人で全国第1位、女子は4,261人で東京都に次いで全国第2位でした。

男女合計では、8,767人で東京都(8,831人)に次いで全国第2位となっています。

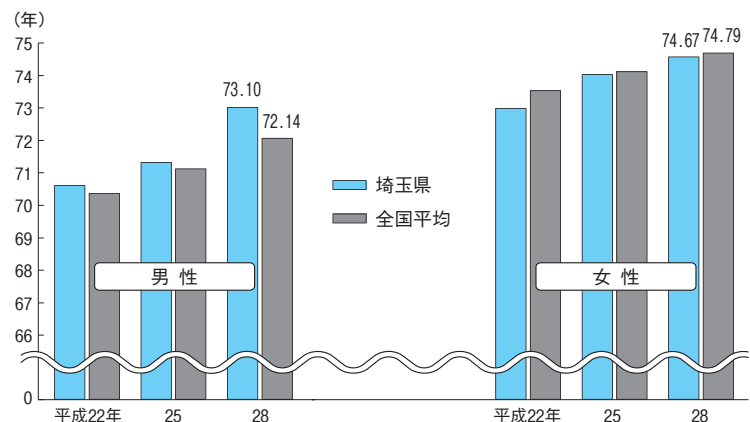


おしえてコバトン

◆健康寿命◆

厚生労働省では、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を、「健康寿命」としています。

同省の「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」によると、平成28年の埼玉県の健康寿命は、男性が73.10年で山梨県(73.21年)に次いで全国第2位、女性が全国平均を0.12年下回る74.67年で全国第29位でした。

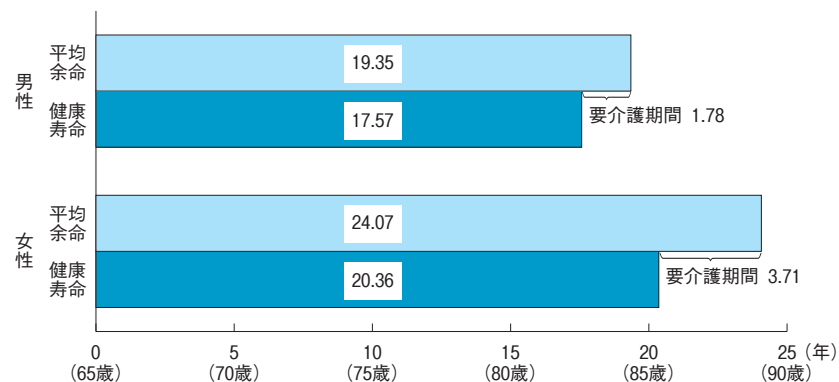


資料:厚生労働省「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」

◆県民の65歳健康寿命と平均余命◆

県では、65歳に達した県民が介護保険制度の要介護2以上になるまでの期間を「65歳健康寿命」として算出しています。

平成29年の埼玉県の男性の65歳健康寿命は17.57年でした。65歳平均余命(65歳に達した人が65歳以降に生存する平均年数)から65歳健康寿命を引いた期間が要介護期間で、1.78年でした。女性の65歳健康寿命は20.36年で、要介護期間は3.71年でした。



資料:県衛生研究所

Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	814校	6
児童数	369,326人	5
教員一人当たりの児童数	17.8人	1
不登校児童数	1,371人	8
(中学校)		
学校数	447校	5
生徒数	186,053人	5
教員一人当たりの生徒数	15.0人	4
不登校生徒数	5,287人	5
(高等学校)		
学校数	194校	7
生徒数	172,219人	5
教員一人当たりの生徒数	15.4人	4
大学等進学率	57.4%	9
卒業者に占める就職者の割合	13.6%	41
(大学・その他)		
大学数	28校	9
短期大学数	12校	8
幼稚園数	530園	4
特別支援学校数	46校	6

～本編から抜粋～



24 小学校

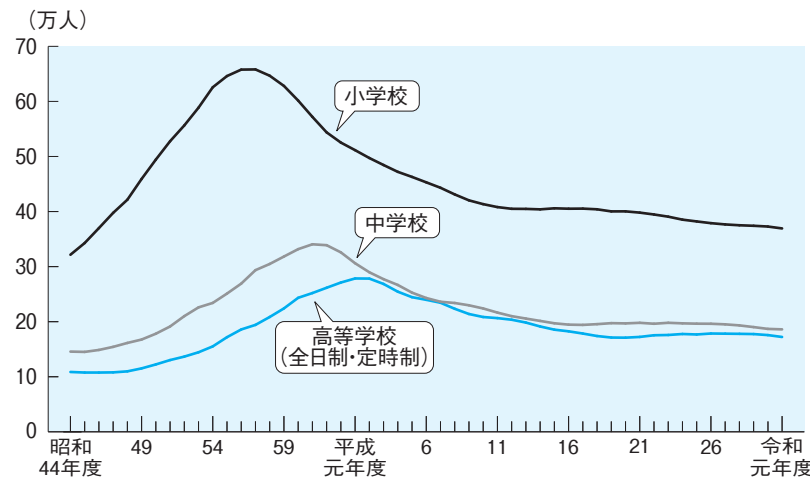
単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員一人当たりの児童数		*4 児童一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	19,738		6,368,550		15.1		943,442	
北 海 道	1,027	2	239,792	9	12.5	39	1,198,639	7
青 森 県	282	28	56,886	35	12.2	40	1,175,973	9
岩 手 県	312	25	57,949	34	12.0	41	1,258,949	2
宮 城 県	383	17	115,630	14	14.6	15	979,598	27
秋 田 県	195	41	41,381	41	12.7	38	1,202,246	6
山 形 県	249	32	52,034	36	13.1	33	1,222,817	5
福 島 県	440	15	87,730	25	12.9	36	1,118,356	13
茨 城 県	480	12	141,811	12	14.7	13	1,062,840	19
栃 木 県	360	22	99,301	20	14.1	22	974,224	28
群 馬 県	312	25	98,773	21	14.4	19	928,289	33
埼 玉 県	814	6	369,326	5	17.8	1	729,897	47
千 葉 県	790	7	312,865	6	17.0	4	859,099	41
東 京 都	1,331	1	614,873	1	17.5	3	994,993	26
神 奈 川 県	889	5	459,003	2	17.7	2	820,122	44
新 潟 県	456	14	107,351	15	12.9	35	1,223,341	4
富 山 県	188	43	49,847	38	13.9	24	1,087,207	16
石 川 県	204	38	58,793	32	14.4	18	955,254	30
福 井 県	196	40	41,062	42	13.3	30	1,064,470	18
山 梨 県	178	44	39,951	43	12.8	37	1,173,882	10
長 野 県	371	20	105,871	17	14.6	16	934,618	32
岐 阜 県	370	21	106,404	16	14.6	17	898,475	36
静 岡 県	508	11	190,302	10	16.5	6	773,482	46
愛 知 県	974	4	414,038	4	16.9	5	779,568	45
三 重 県	373	19	93,515	23	13.5	28	963,690	29
滋 賀 県	223	36	81,817	26	14.7	14	909,181	35
京 都 府	380	18	123,493	13	14.7	12	995,539	25
大 阪 府	999	3	433,013	3	15.3	11	873,569	39
兵 庫 県	761	8	287,019	7	15.4	10	890,396	38
和 歌 山 県	207	37	68,361	29	13.9	25	849,088	42
鳥 取 県	122	47	28,569	47	11.7	43	1,093,077	15
島 根 県	200	39	34,115	45	10.8	47	1,246,031	3
岡 山 県	391	16	100,129	19	13.2	32	1,054,404	20
広 島 県	479	13	150,797	11	15.5	9	890,811	37
山 口 県	306	27	67,363	30	13.3	31	1,048,401	22
徳 島 県	191	42	35,153	44	11.6	45	1,185,735	8
香 川 県	162	46	50,707	37	14.3	20	1,017,895	23
愛 媛 県	281	29	68,622	28	14.1	23	951,070	31
高 知 県	231	35	32,428	46	10.9	46	1,396,024	1
福 岡 県	738	9	282,012	8	16.1	7	840,126	43
佐 賀 県	164	45	45,085	40	13.4	29	1,121,219	12
長 崎 県	329	24	70,472	27	13.1	34	1,065,561	17
熊 本 県	347	23	97,724	22	13.8	26	1,048,484	21
大 分 県	270	30	58,558	33	13.6	27	996,073	24
宮 崎 県	241	34	61,174	31	14.3	21	863,116	40
鹿 児 島 県	515	10	90,463	24	12.0	42	1,101,579	14
沖 縄 県	270	30	101,550	18	15.7	8	913,807	34

資料出所
*1~3 「学校基本統計」文部科学省
*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間
令和元年5月1日
平成29年度

調査周期
毎年
毎年

児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

小学校の児童数は11年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和元年5月1日現在の小学校数は814校(国立1校、公立808校、私立5校)で、前年度より3校減少しました。

児童数は369,326人(男子188,948人、女子180,378人)で、前年度より3,437人減少し11年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は20,699人で、前年度より50人減少しました。このうち女性教員は前年度より26人少ない12,679人で、教員全体の61.3%を占めています。

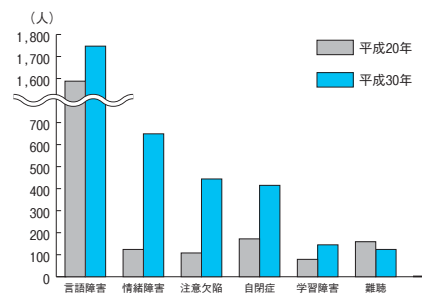
教員(本務者)一人当たりの児童数は17.8人で、前年度より0.2人減少しましたが全国では最も多くなっています。

また、「地方教育費調査」によると、平成29年度に地方公共団体が児童一人当たりへ支出した経費は、全国で最も少ない729,897円でした。

教員一人当たりの児童数 児童数÷教員数(本務者)

※表*1は、分校を含みます。

～通級による指導を受けている児童～



通級による指導とは、通常の学級に在籍しながら障害に応じた個別的な特別支援教育を受けることができる制度です。通級による指導を受けている公立小学校の児童数は、平成30年5月1日現在で3,530人でした。

障害の別に見ると、「言語障害」が1,753人(49.7%)と最も多く、次いで「情緒障害」の649人(18.4%)となっています。平成20年と比べると、「難聴」と「弱視」が減少する一方、他の障害は「情緒障害」を中心に増加しており、総数では1,291人の増加となっています。



おしえてコバトン

25 中学校

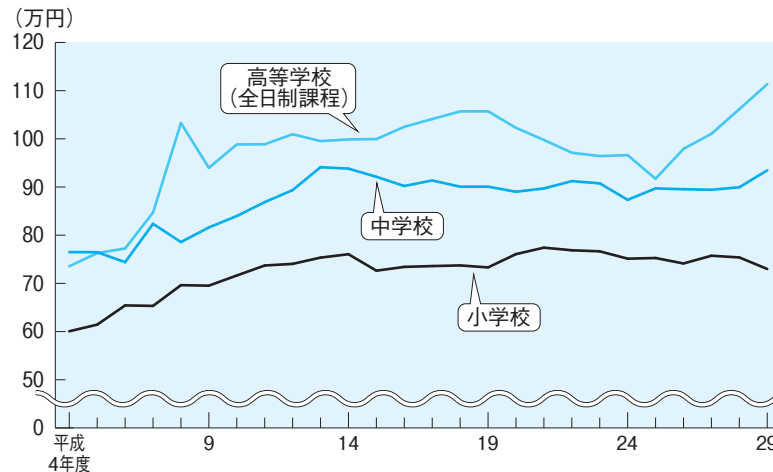
単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10,222		3,218,137		13.0		1,117,781	
北海道	595	2	124,575	9	10.7	38	1,424,898	6
青森県	160	28	31,052	31	10.2	43	1,297,448	12
岩手県	162	27	30,973	32	10.5	40	1,435,933	5
宮城県	207	16	58,332	14	12.0	24	1,162,823	24
秋田県	114	36	22,634	41	10.2	45	1,473,379	3
山形県	99	38	27,938	36	12.0	25	1,277,615	15
福島県	230	14	48,183	22	11.2	34	1,329,677	10
茨城県	224	15	73,968	12	12.6	20	1,185,311	22
栃木県	164	25	52,085	18	12.7	18	1,052,488	38
群馬県	168	22	51,794	19	12.8	16	1,101,336	30
埼玉県	447	5	186,053	5	15.0	4	934,535	45
千葉県	400	7	157,078	6	14.5	5	1,035,295	39
東京都	804	1	300,377	1	15.4	1	1,332,573	9
神奈川県	476	4	223,830	2	15.4	2	1,111,600	46
新潟県	232	12	54,441	17	11.5	32	1,445,691	4
富山県	82	44	27,235	37	12.9	14	1,216,066	21
石川県	89	42	30,109	33	13.7	9	1,129,836	28
福井県	82	44	21,206	43	11.6	31	1,071,210	34
山梨県	93	40	21,544	42	11.7	29	1,228,017	18
長野県	196	17	56,013	15	11.9	26	1,134,174	27
岐阜県	186	20	55,223	16	12.9	13	999,267	42
静岡県	294	10	98,143	10	14.1	6	959,249	44
愛知県	442	6	206,367	4	15.1	3	904,097	47
三重県	168	22	47,916	23	12.5	21	1,019,327	41
滋賀県	106	37	40,716	26	13.1	12	1,053,651	37
京都府	191	18	65,551	13	12.8	17	1,166,676	23
大阪府	521	3	221,426	3	13.2	11	967,979	43
兵庫県	386	8	143,222	7	13.8	8	1,025,570	40
奈良県	115	35	36,288	27	12.6	19	1,058,038	35
和歌山県	129	33	23,809	39	10.5	41	1,285,099	13
鳥取県	59	47	14,762	47	10.3	42	1,368,783	8
島根県	97	39	17,188	46	9.1	46	1,515,611	2
岡山県	164	25	50,698	20	12.4	22	1,117,711	29
広島県	268	11	74,394	11	13.6	10	1,099,909	31
山口県	165	24	33,949	29	11.2	33	1,216,403	20
徳島県	89	42	18,173	44	10.2	44	1,399,706	7
香川県	76	46	25,987	38	12.1	23	1,139,910	26
愛媛県	134	31	33,291	30	11.7	28	1,263,294	16
高知県	129	33	17,232	45	8.2	47	1,827,431	1
福岡県	368	9	134,958	8	13.8	7	1,057,464	36
佐賀県	92	41	23,204	40	10.9	36	1,249,207	17
長崎県	189	19	35,982	28	10.9	35	1,317,839	11
熊本県	172	21	47,827	24	11.8	27	1,145,051	25
大分県	132	32	29,191	35	11.6	30	1,277,738	14
宮崎県	138	30	29,905	34	10.8	37	1,099,861	32
鹿児島県	232	12	44,933	25	10.6	39	1,227,516	19
沖縄県	156	29	48,382	21	12.8	15	1,078,905	33

資料出所
*1~3 「学校基本統計」文部科学省
*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間
令和元年5月1日
平成29年度

調査周期
毎年
毎年

児童・生徒一人当たり経費の推移



資料:「地方教育費調査」文部科学省

中学校の生徒数は8年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和元年5月1日現在の中学校数は前年度より1校増加し、447校(国立1校、公立415校、私立31校)でした。

生徒数は186,053人(男子95,673人、女子90,380人)で、前年度より838人減少し、8年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は12,388人で、前年度より27人減少しました。このうち女性教員は前年度より9人増加して5,247人で、全体の42.4%を占めています。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は15.0人で、前年度より0.1人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、平成29年度に地方公共団体が中学生一人当たりへ支出した経費は、934,535円でした。

教員一人当たりの生徒数 = 生徒数 ÷ 教員数(本務者)

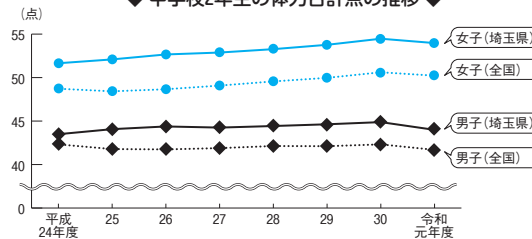
※表*1は、分校を含みます。

~中学校2年生の体力~

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、公立中学校2年生の令和元年度の体力合計点は、男女ともに前年度を下回りました。しかし、男女ともに全国平均を上回って推移しており、令和元年度は男子が全国平均を2.30点上回る43.99点で全国第5位、女子が全国平均を3.75点上回る53.97点で全国第2位でした。

また、項目別に全国順位をみると、男子は「上体起こし」及び「長座体前屈」が、女子は「握力」及び「上体起こし」が第1位でした。

◆ 中学校2年生の体力合計点の推移 ◆



注)体力合計点
実技8項目について、年齢と項目別の記録に応じて点数化したものの合計点。
※ 実技8項目
握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・持久走又は20mシャトルラン・50m走・立ち幅とび・ハンドボール投げ

資料:「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」県保健体育課



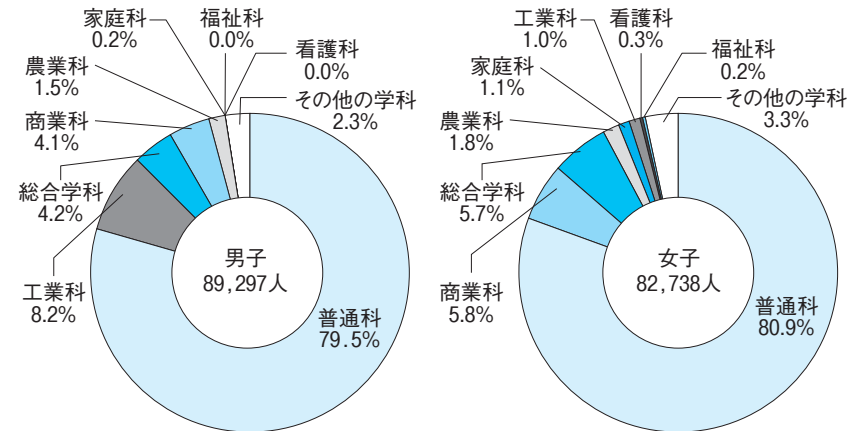
26 高等学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費 (全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4,887		3,168,369		13.7		1,210,559	
北海道	277	2	123,112	9	11.9	31	1,313,628	18
青森県	76	25	33,653	29	11.2	41	1,444,502	9
岩手県	80	21	32,580	32	10.9	43	1,390,334	13
宮城県	94	17	58,803	14	12.9	24	1,653,611	2
秋田県	54	35	23,102	42	11.1	42	1,388,264	14
山形県	61	31	29,251	36	11.7	34	1,318,928	17
福島県	110	13	49,425	21	12.2	30	1,537,834	4
茨城県	122	12	75,540	11	13.2	18	1,117,151	38
栃木県	75	26	52,182	19	14.3	9	1,069,523	43
群馬県	79	23	51,371	20	13.8	10	1,163,049	32
埼玉県	194	7	172,219	5	15.4	4	1,113,342	39
千葉県	182	8	148,326	6	15.2	5	1,036,136	44
東京都	429	1	310,355	1	16.1	1	1,290,669	20
神奈川県	235	4	203,674	3	15.7	2	1,091,372	41
新潟県	102	15	55,030	16	13.1	21	1,249,679	22
富山県	53	37	27,680	37	12.4	27	1,169,267	31
石川県	56	32	31,532	33	13.0	23	1,201,597	26
福井県	35	46	21,856	43	13.2	17	1,221,782	25
山梨県	42	43	24,070	40	13.2	19	1,199,183	27
長野県	100	16	56,070	15	12.7	26	1,175,711	30
岐阜県	81	20	54,178	17	13.3	16	1,072,911	42
静岡県	138	10	96,815	10	14.3	8	1,234,798	24
愛知県	222	5	193,454	4	15.6	3	941,291	47
三重県	70	28	47,154	22	13.3	15	1,100,887	40
滋賀県	56	32	38,792	26	13.7	11	1,142,198	36
京都府	105	14	69,037	13	13.1	22	1,501,562	5
大阪府	260	3	220,504	2	15.1	6	1,021,356	45
兵庫県	205	6	136,275	7	13.6	13	1,280,194	21
奈良県	53	37	35,220	28	13.6	12	996,551	46
和歌山県	47	40	25,524	39	11.9	33	1,145,345	35
鳥取県	32	47	14,793	47	10.7	44	1,604,116	3
島根県	47	40	18,121	46	10.4	46	1,329,724	15
岡山県	86	19	52,458	18	13.1	20	1,189,099	28
広島県	130	11	70,884	12	13.4	14	1,321,810	16
山口県	80	21	33,099	31	11.4	39	1,452,006	8
徳島県	37	45	18,431	44	11.3	40	1,425,183	11
香川県	40	44	25,878	38	12.3	28	1,246,750	23
愛媛県	66	29	33,321	30	11.9	32	1,439,550	10
高知県	46	42	18,343	45	9.1	47	1,741,991	1
福岡県	164	9	128,210	8	15.0	7	1,160,013	33
佐賀県	52	39	23,834	41	11.5	37	1,127,155	37
長崎県	79	23	36,624	27	11.6	36	1,292,228	19
熊本県	73	27	46,369	23	12.3	29	1,404,227	12
大分県	55	34	30,846	34	11.4	38	1,475,746	7
宮崎県	54	35	30,455	35	11.6	35	1,160,008	34
鹿児島県	89	18	44,981	24	10.6	45	1,485,440	6
沖縄県	64	30	44,938	25	12.7	25	1,186,835	29

資料出所
*1~3 「学校基本統計」文部科学省
*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間
令和元年5月1日
平成29年度
調査周期
毎年
毎年

学科別生徒数(本科)構成比(令和元年5月1日現在)



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

高等学校の生徒数は5年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和元年5月1日現在の高等学校数は前年度と同じ194校(国立1校、公立145校、私立48校)でした。課程別にみると、全日制が170校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(本科及び専攻科)は172,219人(男子89,306人、女子82,913人)で、前年度より3,436人減少し5年度連続して減少しています。課程別にみると、全日制167,872人、定時制4,347人でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、本科の生徒数は172,035人で、学科別にみると、普通科が137,958人で最も多く、全体の80.2%を占めています。次いで総合学科(8,503人)と商業科(8,410人)が4.9%、工業科(8,133人)が4.7%と続いています。

教員数(本務者)は11,197人で、前年度より72人減少しました。男女別にみると男性教員が7,806人(全体の69.7%)、女性教員は3,391人(同30.3%)でした。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は15.4人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、平成29年度に地方公共団体が全日制課程の高校生一人当たり支出した経費は、1,113,342円でした。

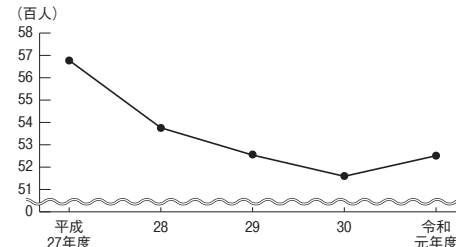
教員一人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は、分校を含み、通信制独立校は含みません。

～通信制高等学校～

高等学校には、全日制や定時制の他にレポートの添削指導や面接指導が中心の通信制高等学校があります。

◆ 生徒数の推移(各年度5月1日現在) ◆



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

令和元年5月1日現在、本県で通信制課程を設置している学校数は12校(公立1校、私立11校)で、5,251人の生徒が在籍しています。

最近5年間の推移をみると、学校数は平成28年度から4年度連続して同数の12校となっています。

生徒数は減少傾向にありましたが、令和元年度は増加に転じました。



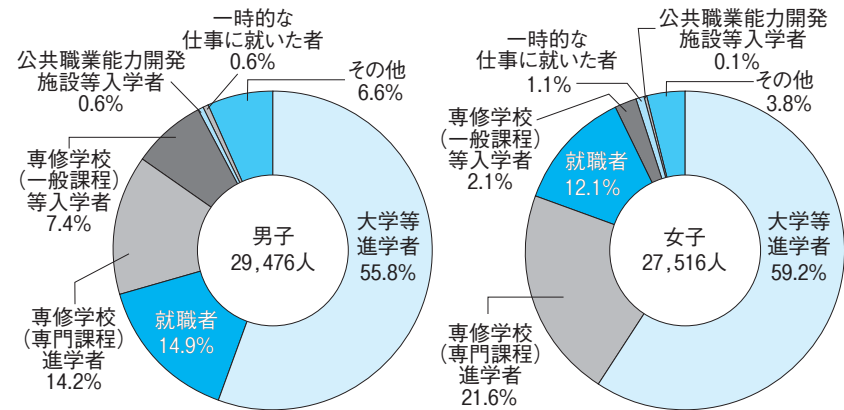
27 高等学校卒業後の状況

単 位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 卒業者に占める就職者の割合		*4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.7		16.4		17.7		19.4	
北海道	46.2	35	21.8	4	23.0	18	8.3	45
青森県	46.2	34	14.8	38	31.2	2	45.6	1
岩手県	43.7	43	19.7	6	29.1	9	31.3	10
宮城県	49.6	26	17.1	23	22.9	21	19.3	25
秋田県	45.4	38	17.1	22	30.2	4	34.7	8
山形県	44.6	40	18.5	14	29.8	5	22.1	20
福島県	45.8	37	16.4	32	29.3	6	17.2	29
茨城県	50.5	25	18.6	13	20.9	28	14.2	32
栃木県	52.3	18	17.2	21	23.0	20	20.0	24
群馬県	51.2	24	18.9	10	20.5	29	10.8	36
埼玉県	57.4	9	17.8	16	13.6	41	28.9	12
千葉県	55.1	13	19.1	9	13.5	42	21.2	22
東京都	65.1	2	11.6	47	6.3	47	10.3	38
神奈川県	60.7	4	16.4	30	8.5	45	21.3	21
新潟県	46.9	32	26.0	1	19.6	31	10.7	37
富山県	52.7	17	16.7	28	21.3	27	4.7	46
石川県	54.9	14	13.8	40	21.6	26	9.0	42
福井県	56.0	10	14.8	37	22.7	23	9.9	40
山梨県	55.5	11	17.0	24	16.6	38	11.8	35
長野県	47.6	30	22.0	3	19.0	32	10.2	39
岐阜県	55.3	12	13.2	44	23.9	15	24.8	15
静岡県	52.0	22	17.2	20	23.0	16	9.1	41
愛知県	58.1	8	12.6	45	19.7	30	4.1	47
三重県	49.6	27	14.6	39	28.2	10	15.6	31
滋賀県	54.7	15	16.9	26	18.4	34	8.5	44
京都府	65.9	1	13.4	42	8.4	46	19.0	26
大阪府	59.6	6	15.4	36	11.2	44	9.0	43
兵庫県	60.9	3	13.5	41	14.0	40	16.3	30
奈良県	59.4	7	13.3	43	11.8	43	40.8	5
和歌山県	48.6	29	17.5	17	22.6	25	22.6	19
鳥取県	43.3	44	18.7	11	24.7	14	22.8	18
島根県	46.0	36	21.3	5	23.0	17	26.6	13
岡山県	52.2	20	16.1	33	22.8	22	18.8	28
広島県	60.6	5	11.9	46	15.3	39	13.9	33
山口県	43.1	46	16.0	35	30.9	3	18.9	27
徳島県	52.2	19	16.4	31	22.7	24	24.8	16
香川県	51.7	23	16.0	34	18.8	33	12.2	34
愛媛県	52.2	21	19.2	8	23.0	19	23.0	17
高知県	49.3	28	17.3	19	18.4	35	32.7	9
福岡県	53.8	16	17.0	25	18.2	36	20.9	23
佐賀県	44.2	42	16.6	29	32.1	1	43.1	3
長崎県	45.4	39	16.7	27	29.2	7	38.9	7
熊本県	46.5	33	18.4	15	25.9	13	40.5	6
大分県	47.4	31	18.7	12	26.0	12	26.2	14
宮崎県	44.5	41	17.4	18	29.1	8	42.1	4
鹿児島県	43.3	45	19.5	7	27.6	11	45.1	2
沖縄県	39.6	47	24.1	2	17.5	37	30.4	11

資料出所 *1~4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 令和元年5月1日 調査周期 毎年

卒業後の状況別構成比(平成31年3月)



注) 就職者には就職進学者を含まない。資料: 「埼玉県学校基本統計」県統計課

大学等進学率は2年度ぶりに上昇

「学校基本統計」によると、平成31年3月の高等学校卒業生数は56,992人で、前年度より22人増加しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は32,731人で、前年度より159人増加しました。また、進学率は前年度より0.2ポイント上回る57.4%となり、2年度ぶりに上昇しました。専修学校(専門課程)進学者は10,139人で、進学率は17.8%でした。

卒業者に占める就職者の割合は3年度連続で低下

就職者(就職進学者を含む)は、前年度より83人減少して7,728人でした。卒業者に占める就職者の割合は、前年度より0.1ポイント下回る13.6%となり、3年度連続して低下しました。

就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,236人で、就職者全体の28.9%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は459人で、前年度より35人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業生×100

～産業別就職状況～

区 分	就職者数	うち県外就職者数	構成比(%)	区 分	就職者数	うち県外就職者数	構成比(%)
総 数	7,728	2,236	100	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	68	33	0.9
農 業、林 業	42	10	0.5	学 術 研 究、専 門 技 術 サービス 業	85	33	1.1
漁 業	4	4	0.1	宿 泊 業、飲 食 サービス 業	375	202	4.9
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	10	1	0.1	生 活 関 連 サービス 業、娯 楽 業	405	152	5.2
建 設 業	570	118	7.4	教 育 支 援 業	72	40	0.9
製 造 業	2,807	505	36.3	医 療、福 祉	428	36	5.5
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	52	22	0.7	複 合 サービス 業	109	15	1.4
情 報 通 信 業	101	59	1.3	サー ビス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	303	146	3.9
運 輸 業、郵 便 業	566	220	7.3	公 務(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	446	157	5.8
卸 売 業、小 売 業	1,156	434	15.0	上 記 以 外 の も の	16	16	0.2
金 融 業、保 険 業	113	33	1.5				

資料: 「令和元年度埼玉県学校基本統計」県統計課

平成31年3月に高等学校本科を卒業した就職者(就職進学者等を含む)7,728人について、就職先を産業別にみると、「製造業」が2,807人(就職者総数の36.3%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」の1,156人(同15.0%)、「建設業」の570人(同7.4%)の順となっています。



28 大学

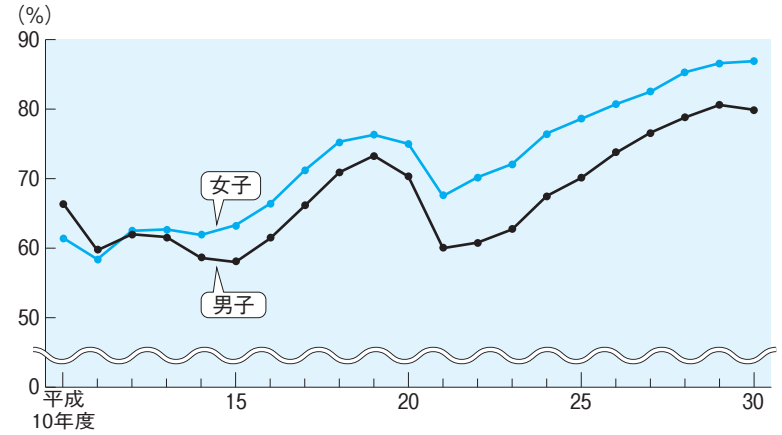
単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	786		2,918,668		326		113,013	
北海道	37	4	89,900	10	15	6	4,751	7
青森県	10	20	16,472	31	5	16	1,127	29
岩手県	6	34	12,765	37	5	16	818	36
宮城県	14	14	57,396	12	5	16	2,537	13
秋田県	7	30	10,170	41	4	27	593	43
山形県	6	34	13,385	36	3	31	1,183	27
福島県	8	26	15,495	33	5	16	1,735	21
茨城県	10	20	38,156	14	3	31	768	38
栃木県	9	24	22,567	22	6	15	1,770	20
群馬県	14	14	33,121	17	8	13	1,836	19
埼玉県	28	9	116,925	8	12	8	4,047	8
千葉県	27	10	115,499	9	8	13	3,312	11
東京都	140	1	760,035	1	37	1	12,298	1
神奈川県	30	8	190,675	4	14	7	6,184	5
新潟県	20	11	31,734	18	5	16	1,425	24
富山県	5	38	12,022	38	2	37	1,163	28
石川県	13	16	31,384	19	5	16	1,879	18
福井県	6	34	11,284	39	2	37	487	45
山梨県	7	30	17,225	29	3	31	1,107	30
長野県	10	20	18,297	27	9	11	2,582	12
岐阜県	13	16	21,476	23	11	9	3,787	9
静岡県	12	18	36,676	15	5	16	2,163	15
愛知県	50	3	194,296	3	20	3	7,374	3
三重県	7	30	15,457	34	4	27	1,489	23
滋賀県	8	26	34,104	16	3	31	825	34
京都府	34	6	162,691	5	11	9	3,737	10
大阪府	55	2	245,176	2	23	2	10,382	2
兵庫県	37	4	126,769	6	17	5	5,948	6
奈良県	11	19	23,205	21	4	27	1,419	25
和歌山県	4	41	8,842	44	1	45	388	46
鳥取県	3	45	7,829	46	1	45	553	44
島根県	2	46	7,810	47	1	45	175	47
岡山県	17	13	43,349	13	9	11	2,327	14
広島県	20	11	61,998	11	5	16	1,595	22
山口県	10	20	20,488	24	5	16	830	33
徳島県	4	41	14,202	35	3	31	718	41
香川県	4	41	10,031	42	2	37	792	37
愛媛県	5	38	17,413	28	5	16	1,274	26
高知県	4	41	9,900	43	2	37	733	39
福岡県	34	6	122,457	7	18	4	6,843	4
佐賀県	2	46	8,693	45	3	31	844	32
長崎県	8	26	19,291	26	2	37	820	35
熊本県	9	24	27,803	20	2	37	724	40
大分県	5	38	16,433	32	5	16	1,924	17
宮崎県	7	30	10,957	40	2	37	709	42
鹿児島県	6	34	17,133	30	4	27	2,114	16
沖縄県	8	26	19,682	25	2	37	924	31

資料出所
*1~4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間
令和元年5月1日

調査周期
毎年

大学卒業後の就職率の推移(各年度末)



資料:「学校基本統計」文部科学省

大学生の4割超が女子学生

「学校基本統計」によると、令和元年5月1日現在の大学数は前年度と同じ28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数も前年度と同じ12校(全て私立)でした。

大学の学生数は116,925人で、このうち学部学生数は111,672人、大学院学生数は4,160人でした。学生のうち女子学生数は49,988人で、全体の42.8%を占めています。

短期大学の学生数は4,047人で、このうち女子学生数は3,775人で、全体の93.3%を占めています。

就職率は19年度連続で女子が男子を上回る

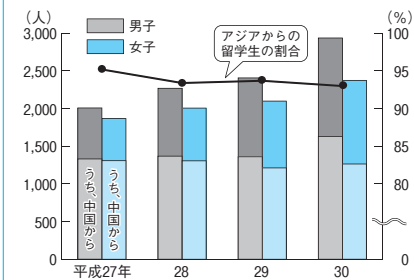
卒業後の状況を見ると、平成31年3月に大学を卒業した者22,277人(男子12,485人、女子9,792人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は18,484人で、就職率は83.0%となり、前年度より0.2ポイント低下しました。男女別にみると、男子就職者が9,976人で就職率は79.9%、女子就職者が8,508人で就職率は86.9%となり、19年度連続で女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,304人、一時的な仕事に就いた者は446人でした。

※表*2の学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

※表*4の学生数には、本科学士のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

～県内のキャンパスに通学する留学生数の推移～



県内の大学、大学院及び短期大学に通学する留学生数の直近4年間の推移をみると、男女ともに増加しており、平成30年5月1日現在の留学生数は5,313人(男子2,938人、女子2,375人)となっています。

地域別では、アジアからの留学生が留学生全体の9割超で推移しており、平成30年は4,939人(93.0%)が在籍しています。国別では、中国が男女とも全体の半数を超え、2,895人(男子1,630人、女子1,265人)となっています。

注)各年5月1日現在。

資料:「外国人留学生数等調査」埼玉県留学生交流推進協議会



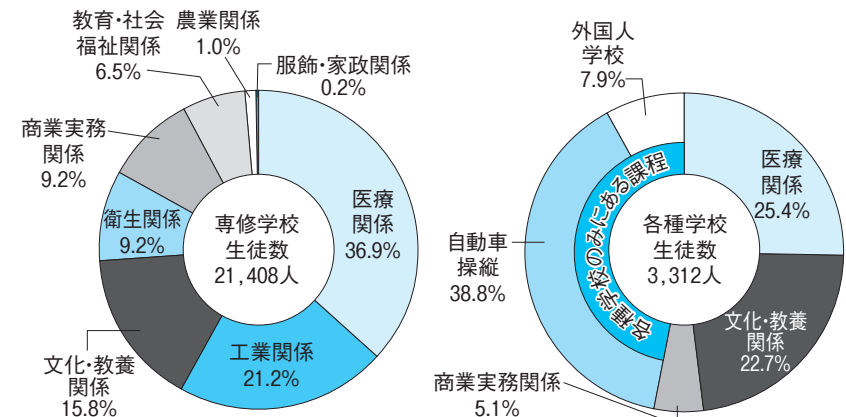
29 幼稚園・その他の学校

単 位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	10,070		1,146		3,137		1,119	
北海道	404	9	73	1	164	4	49	5
青森県	88	36	21	18	28	35	11	35
岩手県	92	33	17	25	35	31	7	38
宮城県	238	14	28	12	65	14	23	16
秋田県	39	45	15	33	19	46	2	46
山形県	72	38	19	23	22	43	5	42
福島県	242	12	25	14	54	20	12	30
茨城県	258	11	25	14	63	15	12	30
栃木県	87	37	17	25	57	18	20	20
群馬県	139	24	28	12	69	13	22	18
埼玉県	530	4	46	6	106	7	27	13
千葉県	488	6	45	7	100	8	18	24
東京都	985	1	70	2	405	1	156	1
神奈川県	645	2	52	3	108	6	12	30
新潟県	89	35	37	11	83	11	6	39
富山県	47	44	15	33	26	37	23	16
石川県	52	43	13	36	38	26	20	20
福井県	71	40	12	39	20	45	12	30
山梨県	57	41	13	36	24	40	13	29
長野県	95	31	20	21	60	17	20	20
岐阜県	167	21	23	17	33	33	33	9
静岡県	385	10	39	9	90	10	26	14
愛知県	449	7	41	8	178	3	65	3
三重県	184	18	20	21	38	26	41	7
滋賀県	138	25	16	30	26	37	11	35
京都府	201	16	24	16	62	16	52	4
大阪府	587	3	50	4	223	2	39	8
兵庫県	505	5	47	5	97	9	76	2
奈良県	163	22	10	45	34	32	31	10
和歌山県	72	38	12	39	23	41	31	10
鳥取県	20	47	11	43	23	41	17	25
島根県	90	34	12	39	21	44	29	12
岡山県	238	14	16	30	54	20	15	27
広島県	240	13	18	24	76	12	24	15
山口県	170	20	14	35	40	25	42	6
徳島県	122	28	12	39	17	47	4	44
香川県	128	27	9	47	26	37	16	26
愛媛県	138	25	10	45	37	29	12	30
高知県	39	45	16	30	27	36	8	37
福岡県	430	8	38	10	163	5	19	23
佐賀県	54	42	11	43	31	34	2	46
長崎県	110	29	17	25	38	26	6	39
熊本県	105	30	21	18	53	22	6	39
大分県	176	19	17	25	48	23	14	28
宮崎県	94	32	13	36	36	30	5	42
鹿児島県	150	23	17	25	42	24	4	44
沖縄県	197	17	21	18	55	19	21	19

資料出所 *1~4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 令和元年5月1日 調査周期 毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(令和元年5月1日現在)



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

幼稚園の園児数は7年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和元年5月1日現在の幼稚園数は530園(国立1園、公立47園、私立482園)で、前年度より14園減少しました。園児数も89,327人(男児45,327人、女児44,000人)と、前年度より3,536人減少しました。

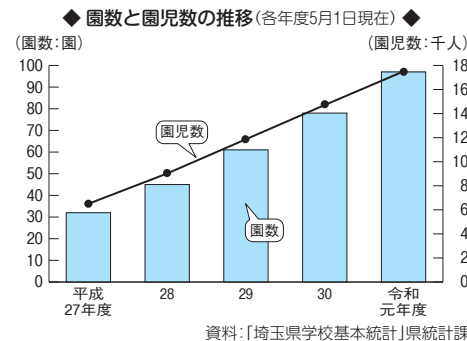
特別支援学校数は、前年度と同じ46校でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は7,898人(男子5,254人、女子2,644人)で前年度より91人増加しました。

専修学校数は106校(国立2校、公立5校、私立99校)で、前年度より1校減少しました。生徒数は21,408人(男子10,020人、女子11,388人)で前年度より196人増加しました。

各種学校数は、前年度と同じ27校(全て私立)でした。生徒数は3,312人(男子1,384人、女子1,928人)で前年度より492人増加しました。

※表*1は分園、表*2は分校を含みます。

~幼保連携型認定こども園~



学校と児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として、平成27年に「幼保連携型認定こども園」が創設されました。本県では創設以来、園数、園児数ともに増加しています。

令和元年5月1日現在の園数は97園で、設置者別にみると学校法人立は76園、社会福祉法人立は21園となっています。

園児数は17,506人で、このうち3歳児以上が14,274人と全体の約8割を占めています。



おしえてコバトン

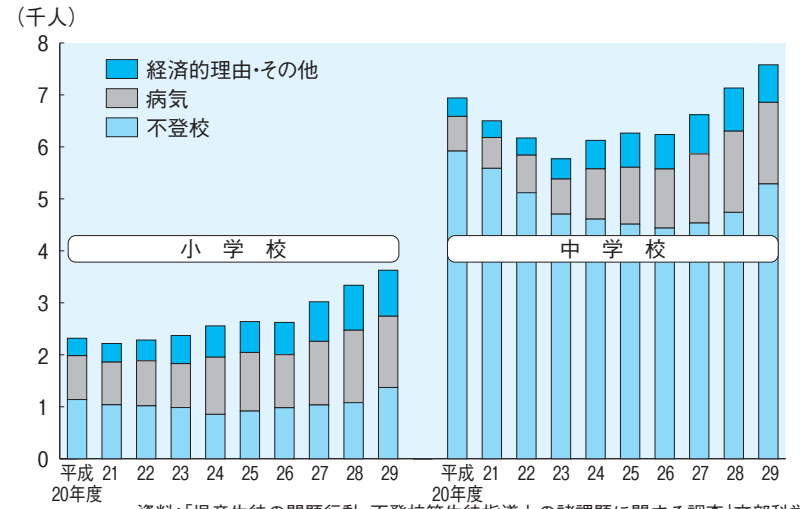
30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	72,518		35,032		144,522		108,999	
北海道	2,129	10	1,204	10	5,495	9	4,437	8
青森県	360	39	281	33	1,122	33	1,015	30
岩手県	292	45	202	42	954	40	844	36
宮城県	1,468	16	771	14	3,128	13	2,657	11
秋田県	286	46	145	46	816	43	586	43
山形県	306	43	219	38	889	42	801	37
福島県	660	28	329	28	1,972	22	1,556	22
茨城県	1,570	15	852	12	3,307	12	2,559	12
栃木県	1,066	19	630	17	2,421	17	2,007	15
群馬県	799	23	513	22	1,888	26	1,710	20
埼玉県	3,627	7	1,371	8	7,579	5	5,287	5
千葉県	4,089	5	1,611	5	6,957	7	4,734	7
東京都	6,979	2	3,299	1	12,938	1	9,975	1
神奈川県	5,807	3	3,255	2	10,918	3	8,983	2
新潟県	746	25	560	21	2,026	21	1,759	19
富山県	508	33	279	34	912	41	635	42
石川県	502	34	350	27	1,253	30	1,047	29
福井県	268	47	177	44	751	44	581	45
山梨県	554	31	206	39	1,004	38	771	39
長野県	1,378	17	706	15	2,678	15	1,881	17
岐阜県	1,206	18	615	18	2,310	19	1,958	16
静岡県	2,193	9	1,437	7	4,403	10	3,707	10
愛知県	4,412	4	2,724	3	8,750	4	7,725	4
三重県	977	22	569	20	2,112	20	1,618	21
滋賀県	1,001	21	457	23	1,895	25	1,261	26
京都府	1,600	14	644	16	2,902	14	2,053	14
大阪府	7,181	1	2,553	4	12,585	2	8,258	3
兵庫県	3,315	8	1,507	6	7,376	6	5,249	6
奈良県	1,032	20	324	29	1,841	27	1,086	28
和歌山県	491	36	220	37	1,074	34	750	40
鳥取県	334	41	165	45	673	47	481	47
島根県	414	38	306	31	751	44	586	43
岡山県	1,636	13	574	19	2,458	16	1,435	24
広島県	1,804	11	893	11	3,453	11	2,149	13
山口県	705	26	320	30	1,441	28	998	31
徳島県	306	43	135	47	705	46	498	46
香川県	492	35	206	39	1,037	35	850	35
愛媛県	612	29	243	35	1,230	31	966	33
高知県	431	37	200	43	958	39	717	41
福岡県	3,949	6	1,306	9	6,755	8	4,335	9
佐賀県	359	40	228	36	1,007	37	795	38
長崎県	526	32	354	26	1,331	29	1,096	27
熊本県	700	27	438	24	1,951	23	1,504	23
大分県	590	30	368	25	1,202	32	987	32
宮崎県	320	42	206	39	1,012	36	899	34
鹿児島県	759	24	297	32	1,945	24	1,407	25
沖縄県	1,779	12	783	13	2,357	18	1,806	18

資料出所 *1~*4 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成29年度 毎年

理由別長期欠席児童・生徒数の推移



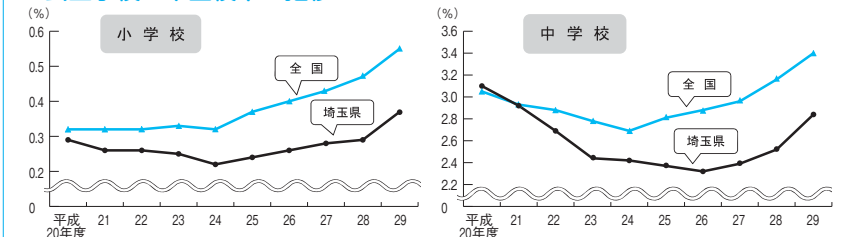
長期欠席は小学校・中学校ともに増加

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、平成29年度の県内全小学校の長期欠席児童数は3,627人(国立1人、公立3,614人、私立12人)で、前年度に比べ289人増加しました。理由別にみると、「不登校」が1,371人、「病気」が1,370人、「経済的理由・その他」が886人でした。不登校率は0.37%で、前年度より0.08ポイント上昇しました。

また、県内全中学校の長期欠席生徒数は7,579人(国立25人、公立7,350人、私立204人)で、前年度に比べ447人増加しました。理由別にみると、「不登校」が5,287人、「病気」が1,569人、「経済的理由・その他」が723人でした。不登校率は2.78%で、前年度より0.33ポイント上昇しました。

長期欠席者 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)。
不登校率 不登校児童(生徒)数÷全児童(生徒)数×100

~公立学校の不登校率の推移~

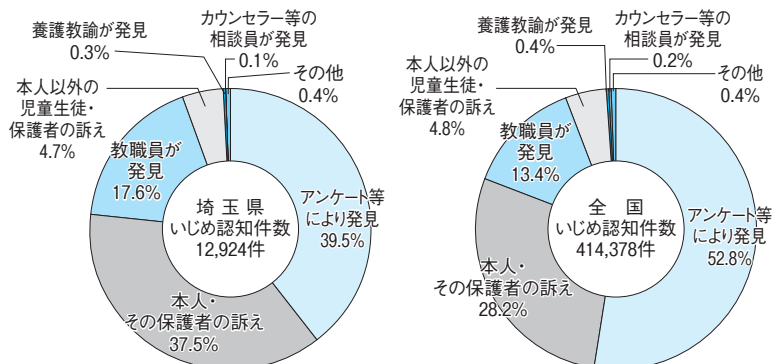


公立小学校及び中学校における過去10年間の不登校率の推移をみると、小学校では平成25年度から、中学校では平成27年度から上昇傾向にあります。全国平均と比べると、小学校は全ての年度で、中学校は平成21年度から下回っています。平成29年度の不登校率は、小学校は全国平均(0.55%)を0.18ポイント下回る0.37%で全国第7位、中学校は全国平均(3.40%)を0.56ポイント下回る2.84%で全国第9位の低さでした。



◆いじめの認知状況(平成29年度)◆

いじめ発見のきっかけ(国公立の小・中・高等・特別支援学校)



資料:「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省

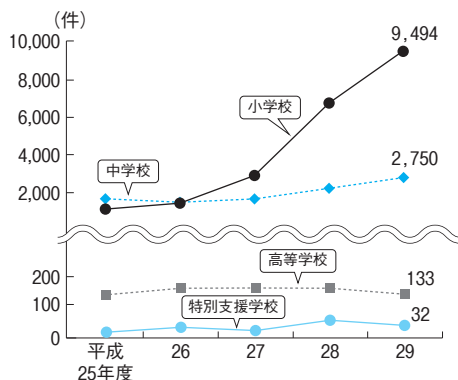
平成29年度の県内小・中・高等・特別支援学校(国公立)のいじめ認知件数は12,924件(うち公立12,409件)で、前年度より3,666件(同3,317件)増加しました。千人当たりの認知件数は17.1件と全国で14番目に少なく、いじめの解消率は82.2%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、アンケート等の取組による発見が39.5%と最も多く、次いで本人またはその保護者からの訴えが37.5%、教職員による発見が17.6%でした。

◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移◆

平成29年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、小2が1,893件と最も多く、小3(1,775件)、小5(1,666件)、小4(1,549件)、中1(1,432件)と続いています。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生件数は、小学校2件(第1号:1件、第2号:1件)、中学校4件(全て第1号)、高等学校15件(第1号:8件、第2号:11件)の合計21件でした。



- ※第1号:いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- ※第2号:いじめにより児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

注)1件の重大事態が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれ両方に計上。

資料:「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」県生徒指導課